

令和 5 年度主要施策の成果

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定により、令和 5 年度における主要な施策の成果について報告します。

令和 6 年 9 月 3 日

南島原市長 松 本 政 博

令和 5 年 度

主 要 施 策 の 成 果

令和 6 年 9 月



南 島 原 市

目 次

令和5年度歳入歳出決算の概要

I	各会計別決算総括表	1
II	一般会計について	2
1	歳入の状況	2
	(1) 科目別内訳	3
	(2) 市税の状況	4
2	歳出の状況	5
	(1) 性質別内訳	7
	(2) 科目別内訳	8
	(3) 人件費の状況	9
	(4) 物件費の状況	10
	(5) 投資的経費の状況	11
3	実質公債費比率等の状況	12
4	将来にわたる財政負担と積立金の状況	13
5	市債借入先別現在高と償還状況	14
6	積立金の状況	15
7	土地開発基金に関する状況	16
8	奨学資金貸付基金に関する状況	17
9	引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	18
10	主要施策の成果	19
11	地方創生関係交付金事業の成果	89
III	国民健康保険事業特別会計について	100
IV	後期高齢者医療特別会計について	104

◇決算の概要

令和5年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は下表のとおり、歳入総額 448 億 6,624 万 8 千円（前年度比 3 億 8,417 万円、0.9%の増）、歳出総額 425 億 6,003 万 4 千円（前年度比 4 億 1,570 万 3 千円、1.0%の増）となりました。

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 23 億 621 万 4 千円（前年度比 3,153 万円、1.3%の減）、実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）は 20 億 7,705 万 8 千円（前年度比 3,098 万 6 千円、1.5%の減）となりました。

I 各会計別決算総括表

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度伸び率	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	36,187,316	34,057,787	35,808,273	33,742,327	1.1	0.9
特 別 会 計	8,678,932	8,502,247	8,673,805	8,402,004	0.1	1.2
国民健康保険 事業特別会計	7,944,612	7,770,199	7,953,674	7,683,729	▲ 0.1	1.1
後期高齢者医療 特別会計	734,320	732,048	720,131	718,275	2.0	1.9
合 計	44,866,248	42,560,034	44,482,078	42,144,331	0.9	1.0

※端数調整により決算書と合わない場合がある

令和5年度 歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計	36,187,316	34,057,787	2,129,529	229,156	1,900,373
特 別 会 計	8,678,932	8,502,247	176,685	0	176,685
国民健康保険 事業特別会計	7,944,612	7,770,199	174,413	0	174,413
後期高齢者医療 特別会計	734,320	732,048	2,272	0	2,272
合 計	44,866,248	42,560,034	2,306,214	229,156	2,077,058

※端数調整により決算書と合わない場合がある

Ⅱ 一般会計について

◇決算規模及び収支

令和5年度の決算額は、歳入総額 361 億 8,731 万 6 千円（前年度比 3 億 7,904 万 3 千円、1.1%の増）、歳出総額 340 億 5,778 万 7 千円（前年度比 3 億 1,546 万円、0.9%の増）となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 21 億 2,952 万 9 千円（前年度比 6,358 万 3 千円、3.1%の増）となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源 2 億 2,915 万 6 千円を控除した実質収支額は、19 億 37 万 3 千円（前年度比 6,413 万円、3.5%の増）となりました。

実質収支を標準財政規模で除して得る実質収支比率は、11.1%（前年度比 0.5 ポイントの増）となりました。

1 歳入の状況

歳入では、市税を含む自主財源は 97 億 8,153 万円（構成比 27.0%）、国・県支出金、市債、地方譲与税等の依存財源は 264 億 578 万 6 千円（構成比 73.0%）で、これを前年度と比較すると、自主財源は 2 億 7,356 万 9 千円、2.9%の増、依存財源は 1 億 547 万 4 千円、0.4%の増となりました。

■歳入を主な項目別でみると以下のとおりとなっています。

○市税：36 億 8,810 万 9 千円（前年度比▲743 万 2 千円、0.2%の減）

市民税 ▲4,031 万 1 千円（個人：▲2,450 万 1 千円、法人：▲1,581 万円）
市たばこ税 ▲455 万 7 千円

○地方交付税：129 億 7,063 万 3 千円（前年度比▲1 億 9,045 万円、1.4%の減）

普通交付税 120 億 969 万 1 千円（前年度比▲1 億 7,193 万 7 千円、1.4%の減）
特別交付税 9 億 6,094 万 2 千円（前年度比▲1,851 万 3 千円、1.9%の減）

※普通交付税の減は、単位費用・補正係数の増減による。

○国庫支出金：57 億 5,622 万 8 千円（前年度比▲7 億 8,931 万 2 千円、12.1%の減）

地方創生道整備推進交付金▲5 億 8,860 万 2 千円
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金▲4 億 5,205 万 3 千円（皆減）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲1 億 5,907 万 6 千円
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金▲1 億 736 万 7 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金▲1 億 314 万 7 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+6 億 1,495 万 5 千円（皆増）

○県支出金：32 億 8,272 万 7 千円（前年度比+4 億 6,173 万 2 千円、16.4%の増）

長崎県強い農業づくり総合支援交付金+8 億 1,635 万 6 千円（皆増）
文化財発掘調査委託金+3,363 万 5 千円
長崎県災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金+2,255 万 2 千円
農業用施設災害復旧事業費補助金▲3 億 2,602 万円
地籍調査事業負担金▲3,175 万 4 千円
参議院議員選挙費委託金▲3,171 万 6 千円（皆減）

○繰入金：20億6,534万9千円（前年度比+2億3,353万5千円、12.7%の増）
 ふるさと応援寄附基金繰入金+6億6,220万7千円
 学校施設整備基金繰入金+2,066万7千円
 減債基金繰入金▲4億3,475万円
 公共施設整備基金繰入金▲3,418万円

○繰越金：20億6,594万6千円（前年度比▲1億2,625万円、5.8%の減）
 前年度繰越事業充当財源繰越金▲2億7,481万1千円
 前年度繰越金+1億4,856万円

○市債：30億301万円（前年度比+6億69万7千円、25.0%の増）

緊急防災・減災事業債+4億7,100万円

（防災行政無線整備事業+4億7,550万円、要配慮者見守り支援事業▲450万円）

合併特例債+2億2,640万円

（市道改良事業+2億2,450万円、農業基盤整備事業+1,650万円、小学校スクールバス購入事業+1,280万円、水産業施設整備事業+1,100万円、港湾整備事業+650万円、水産基盤整備事業+430万円、観光地等周辺施設整備事業+80万円、国道・県道整備事業+50万円、消防防災施設整備事業▲4,690万円、指定文化財等保存整備事業▲270万円、清掃運搬施設等整備事業▲90万円）

緊急浚渫推進事業債+1億6,690万円

（河川浚渫事業+1億6,690万円）

過疎対策事業債▲1億2,250万3千円

（農道整備事業▲1億4,694万6千円、防火水槽設置事業▲2,080万円、消防ポンプ自動車購入事業▲350万円、自転車歩行者専用道路整備事業+1億3,644万3千円、社会教育施設整備事業+3,160万円、消防防災施設整備事業+2,890万円、社会体育施設整備・改修事業債+2,670万円、市道改良事業+1,380万円）

(1) 科目別内訳

（単位：千円、%）

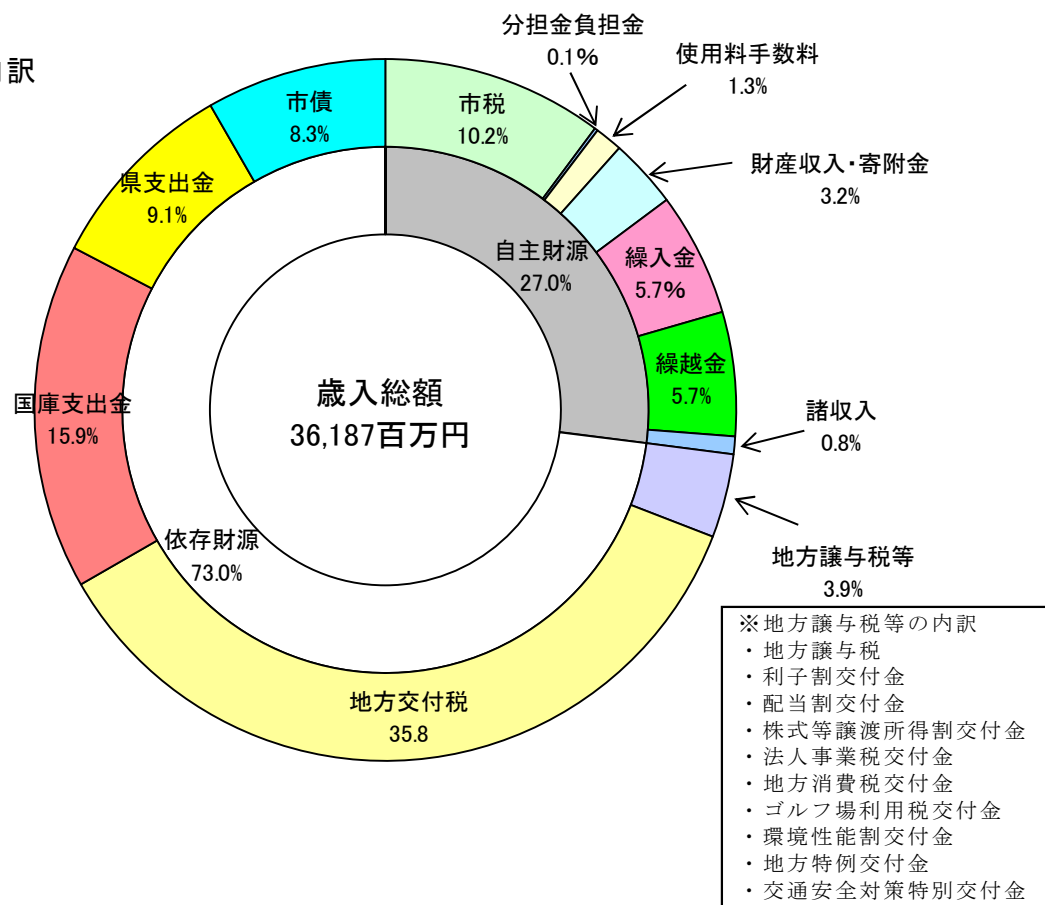
区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	3,688,109	10.2	3,695,541	10.3	▲ 7,432	▲ 0.2
2 地 方 譲 与 税	241,342	0.7	238,878	0.7	2,464	1.0
3 利 子 割 交 付 金	993	0.0	965	0.0	28	2.9
4 配 当 割 交 付 金	12,471	0.0	10,367	0.0	2,104	20.3
5 株式等譲渡所得割交付金	15,601	0.0	10,020	0.0	5,581	55.7
6 法人事業税交付金	54,378	0.2	41,692	0.1	12,686	30.4
7 地方消費税交付金	1,018,760	2.8	1,029,474	2.9	▲ 10,714	▲ 1.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,606	0.0	7,316	0.0	290	4.0
9 環境性能割交付金	18,226	0.1	15,641	0.0	2,585	16.5
10 地方特例交付金	20,150	0.1	11,805	0.0	8,345	70.7
11 地 方 交 付 税	12,970,633	35.8	13,161,083	36.8	▲ 190,450	▲ 1.4
12 交通安全対策特別交付金	3,661	0.0	4,223	0.0	▲ 562	▲ 13.3
13 分担金及び負担金	51,861	0.1	65,374	0.2	▲ 13,513	▲ 20.7
14 使用料及び手数料	460,847	1.3	487,043	1.4	▲ 26,196	▲ 5.4
15 国 庫 支 出 金	5,756,228	15.9	6,545,540	18.3	▲ 789,312	▲ 12.1
16 県 支 出 金	3,282,727	9.1	2,820,995	7.9	461,732	16.4
17 財 産 収 入	67,437	0.2	231,732	0.7	▲ 164,295	▲ 70.9
18 寄 附 金	1,083,018	3.0	719,296	2.0	363,722	50.6
19 繰 入 金	2,065,349	5.7	1,831,814	5.1	233,535	12.7
20 繰 越 金	2,065,946	5.7	2,192,196	6.1	▲ 126,250	▲ 5.8
21 諸 収 入	298,963	0.8	284,965	0.8	13,998	4.9
22 市 債	3,003,010	8.3	2,402,313	6.7	600,697	25.0
合 計	36,187,316	100.0	35,808,273	100.0	379,043	1.1

(2) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 税	3,676,124	99.7	3,688,208	99.8	▲ 12,084	▲ 0.3
市 民 税	1,378,639	37.3	1,418,950	38.3	▲ 40,311	▲ 2.8
個 人 均 等 割	66,102	1.8	66,947	1.8	▲ 845	▲ 1.3
所 得 割	1,187,113	32.2	1,210,769	32.7	▲ 23,656	▲ 2.0
うち退職所得分	12,505	0.3	7,386	0.2	5,119	69.3
法 人 均 等 割	60,991	1.6	66,851	1.8	▲ 5,860	▲ 8.8
法 人 税 割	64,433	1.7	74,383	2.0	▲ 9,950	▲ 13.4
固 定 資 産 税	1,803,790	49.0	1,772,955	48.0	30,835	1.7
純 固 定 資 産 税	1,801,788	48.9	1,770,918	47.9	30,870	1.7
土 地	449,850	12.2	452,335	12.2	▲ 2,485	▲ 0.5
家 屋	999,412	27.1	982,840	26.6	16,572	1.7
償 却 資 産	352,526	9.6	335,743	9.1	16,783	5.0
交 付 金	2,002	0.1	2,037	0.1	▲ 35	▲ 1.7
軽 自 動 車 税	211,471	5.7	209,522	5.7	1,949	0.9
市 た ば こ 税	282,224	7.7	286,781	7.8	▲ 4,557	▲ 1.6
目 的 税	11,985	0.3	7,333	0.2	4,652	63.4
入 湯 税	11,985	0.3	7,333	0.2	4,652	63.4
合 計	3,688,109	100.0	3,695,541	100.0	▲ 7,432	▲ 0.2

歳入財源構造内訳



2 歳出の状況

歳出は、人件費や公債費などの「義務的経費」は140億5,958万7千円（構成比41.3%）で、前年度比6.5%の減、普通建設事業費及び災害復旧事業費の「投資的経費」は57億8,907万6千円（構成比17.1%）で、前年度比2.1%の増、物件費や補助費等などの「消費的経費」は91億4,442万2千円（構成比26.8%）で、前年度比7.4%の増、積立金や繰出金などの「その他の経費」は50億6,470万2千円（構成比14.8%）で、前年度比12.0%の増となりました。

■歳出の性質別内訳で主な内容は以下のとおりです。

【義務的経費】

○人件費：42億6,544万1千円（前年度比+3,726万7千円、0.9%の増）

委員等報酬+2,582万3千円（人事院勧告による会計年度任用職員の報酬・期末手当の増）

○扶助費：62億2,341万4千円（前年度比▲2億5,223万9千円、3.9%の減）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金▲2億8,435万円（皆減）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金▲1億1,510万円（皆減）

南島原市子育て世帯物価高騰対策臨時給付金▲9,174万円（皆減）

児童手当▲2,637万5千円（児童数の減少による）

低所得世帯支援給付金+1億7,349万円（皆増）

訓練等給付費+5,562万1千円（利用件数の増加による）

○公債費：35億7,073万2千円（前年度比▲7億6,528万3千円、17.6%の減）

元金▲2億9,050万4千円

繰上償還▲4億7,473万4千円

利子▲4万5千円

【投資的経費】

○普通建設事業費：53億8,751万円（前年度比+6億8,070万1千円、14.5%の増）

強い農業づくり総合支援交付金事業+8億2,135万6千円（皆増）

防災行政無線整備事業+4億7,560万7千円（皆増）

児童福祉施設整備事業+2億2,342万9千円（皆増）

河川維持管理事業+1億6,542万1千円

自転車歩行者専用道路整備事業▲3億5,097万円

農道整備事業▲2億9,855万4千円

公営住宅安全対策事業▲2億3,574万4千円

市道維持管理事業▲1億2,099万8千円

○災害復旧事業費：4億156万6千円（前年度比▲5億5,919万円、58.2%の減）

公共土木施設災害復旧事業▲9,998万7千円（現年+1億1,716万5千円、繰越▲2億1,715万2千円）

公共施設等災害復旧事業▲8,851万1千円（繰越▲8,851万1千円）

農地・農業用施設災害▲3億7,069万2千円

（現年▲349万8千円、繰越▲3億6,719万4千円）

【消費的経費】

○物件費：36億594万9千円（前年度比+6,860万4千円、1.9%の増）

ふるさと応援寄附事業（運送料など）+1億3,661万3千円
小学校施設整備・改修事業（施設解体工事費など）+7,269万1千円
DX推進事業（システム使用料など）+6,019万7千円
システム管理費（庁内ネットワーク更新業務委託など）+3,954万6千円
自転車歩行者専用道路整備事業（積算技術支援業務委託など）+3,535万6千円
地球温暖化対策事業（分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン策定委託料など）+2,470万4千円
小学校教育振興費（小学校電子黒板購入など）+1,067万5千円
予防対策（予防接種）事業（予防接種委託料）▲1億6,769万8千円
地籍調査事業（地籍調査業務委託料など）▲4,301万4千円

○補助費等：52億5,584万円（前年度比+5億5,091万3千円、11.7%の増）

デジタル田園都市国家構想交付金+9,000万円（皆増）
ふるさと応援寄附報償金+6,884万2千円
予防接種健康被害給付費+4,441万2千円（皆増）
農業用燃油高騰対策事業費補助金+3,824万円
家畜飼料高騰特別対策事業補助金+1,782万9千円
地域医療介護総合確保基金事業補助金+1,760万円（皆増）
貨物運送事業等継続支援金+1,112万円（皆増）
学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金+1,053万4千円
世界遺産市民協働会議補助金+924万9千円
消費喚起クーポン券事業補助金▲7,389万5千円
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金▲3,540万7千円（皆減）

【その他の経費】

○積立金：25億3,186万3千円（前年度比4億9,264万6千円、24.2%の増）

ふるさと応援寄附基金積立金+7億2,413万3千円
財政調整基金積立金+1億5,100万9千円
減債基金積立金+2,416万8千円
公共施設整備基金積立金▲2億9,999万3千円
学校施設整備基金積立金▲9,956万6千円

○繰出金：24億2,283万9千円（前年度比▲3,440万5千円、1.4%の減）

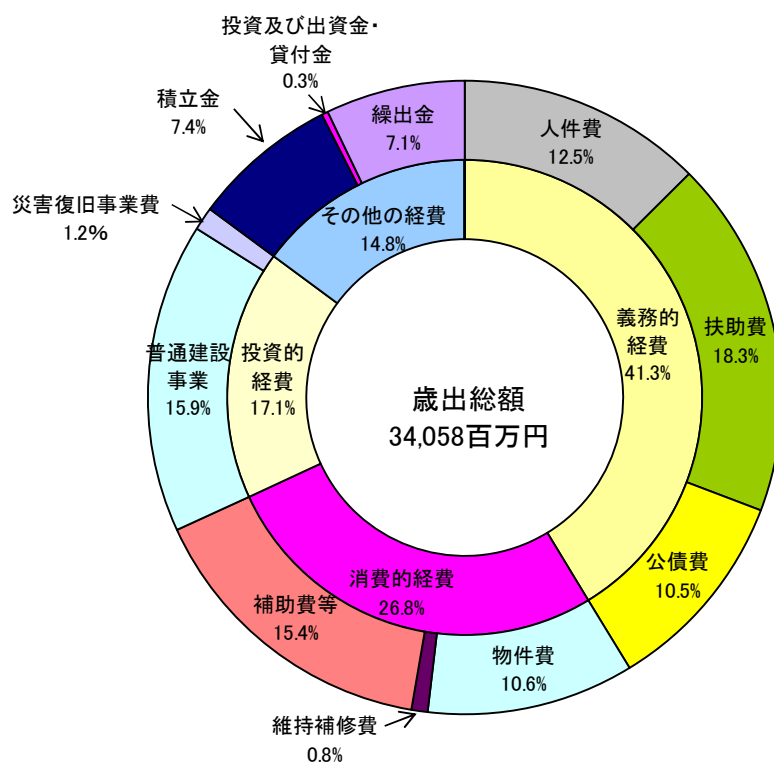
介護保険事業▲5,208万5千円
国民健康保険特別会計▲2,409万5千円
後期高齢者医療特別会計+4,198万9千円

(1) 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,059,587	41.3	15,039,842	44.6	▲ 980,255	▲ 6.5
人 件 費	4,265,441	12.5	4,228,174	12.5	37,267	0.9
扶 助 費	6,223,414	18.3	6,475,653	19.2	▲ 252,239	▲ 3.9
公 債 費	3,570,732	10.5	4,336,015	12.9	▲ 765,283	▲ 17.6
投 資 的 経 費	5,789,076	17.1	5,667,566	16.8	121,510	2.1
普通建設事業費	5,387,510	15.9	4,706,810	14.0	680,700	14.5
災害復旧事業費	401,566	1.2	960,756	2.8	▲ 559,190	▲ 58.2
消 費 的 経 費	9,144,422	26.8	8,513,458	25.2	630,964	7.4
物 件 費	3,605,949	10.6	3,537,345	10.5	68,604	1.9
維 持 補 修 費	282,633	0.8	271,186	0.8	11,447	4.2
補 助 費 等	5,255,840	15.4	4,704,927	13.9	550,913	11.7
そ の 他 の 経 費	5,064,702	14.8	4,521,461	13.4	543,241	12.0
積 立 金	2,531,863	7.4	2,039,217	6.0	492,646	24.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	110,000	0.3	25,000	0.1	85,000	340.0
繰 出 金	2,422,839	7.1	2,457,244	7.3	▲ 34,405	▲ 1.4
合 計	34,057,787	100.0	33,742,327	100.0	315,460	0.9

歳出性質構造内訳

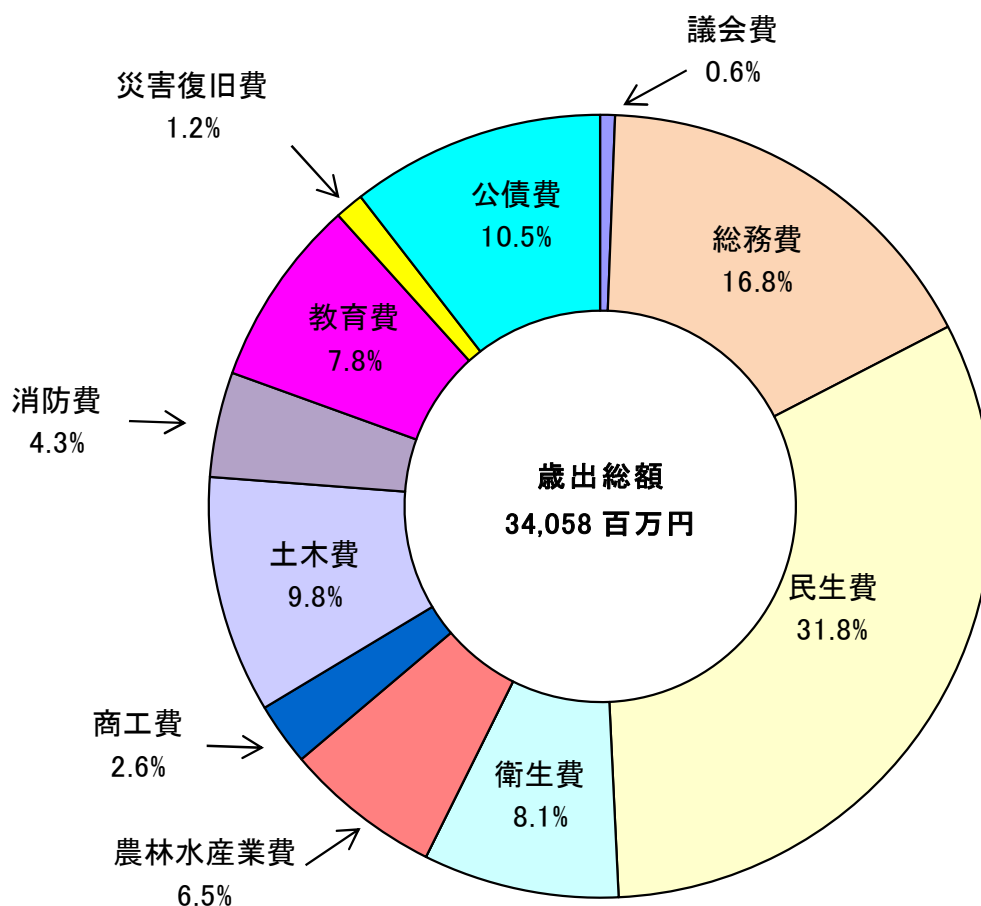


(2) 科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	205,839	0.6	191,850	0.6	13,989	7.3
2 総 務 費	5,723,888	16.8	5,164,740	15.3	559,148	10.8
3 民 生 費	10,845,161	31.8	10,443,021	30.9	402,140	3.9
4 衛 生 費	2,756,374	8.1	2,837,109	8.4	▲ 80,735	▲ 2.8
5 労 働 費	525	0.0	525	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,203,583	6.5	1,714,388	5.1	489,195	28.5
7 商 工 費	879,289	2.6	953,116	2.8	▲ 73,827	▲ 7.7
8 土 木 費	3,337,819	9.8	3,659,374	10.8	▲ 321,555	▲ 8.8
9 消 防 費	1,478,197	4.3	1,039,393	3.1	438,804	42.2
10 教 育 費	2,654,814	7.8	2,441,473	7.3	213,341	8.7
11 災 害 復 旧 費	401,566	1.2	960,756	2.8	▲ 559,190	▲ 58.2
12 公 債 費	3,570,732	10.5	4,336,582	12.9	▲ 765,850	▲ 17.7
合 計	34,057,787	100.0	33,742,327	100.0	315,460	0.9

歳出科目構造内訳



(3) 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 員 報 酬 手 当	106,504	2.5	99,409	2.3	7,095	7.1
2 委 員 等 報 酬	713,268	16.7	687,445	16.2	25,823	3.8
3 特 別 職 給 与	33,636	0.8	32,508	0.8	1,128	3.5
4 職 員 給	2,441,917	57.2	2,452,118	58.0	▲ 10,201	▲ 0.4
ア 基 本 給	1,615,986	37.9	1,629,280	38.5	▲ 13,294	▲ 0.8
給 料	1,553,327	36.4	1,564,713	37.0	▲ 11,386	▲ 0.7
扶 養 手 当	62,401	1.5	64,414	1.5	▲ 2,013	▲ 3.1
地 域 手 当	258	0.0	153	0.0	105	68.6
イ そ の 他 手 当	825,931	19.4	822,838	19.5	3,093	0.4
住 居 手 当	26,443	0.6	23,920	0.6	2,523	10.5
通 勤 手 当	25,727	0.6	26,049	0.6	▲ 322	▲ 1.2
特 殊 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
時 間 外 手 当	91,303	2.1	108,692	2.6	▲ 17,389	▲ 16.0
宿 日 直 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
休 日 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管 理 職 手 当	30,591	0.7	31,482	0.7	▲ 891	▲ 2.8
期 末 勤 勉 手 当	640,608	15.0	608,393	14.4	32,215	5.3
そ の 他 手 当	11,259	0.3	24,302	0.6	▲ 13,043	▲ 53.7
5 共 済 組 合 負 担 金	582,676	13.7	569,867	13.5	12,809	2.2
6 退 職 金	321,805	7.5	321,805	7.6	0	0.0
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 災 害 補 償 費	3,341	0.1	3,326	0.1	15	0.5
9 そ の 他	62,294	1.5	61,696	1.5	598	1.0
合 計	4,265,441	100.0	4,228,174	100.0	37,267	0.9

(4) 物件費の状況

(単位：千円，％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅 費	53,699	1.5	39,870	1.1	13,829	34.7
2 交 際 費	2,193	0.1	1,683	0.0	510	30.3
3 需 用 費	636,233	17.6	701,321	19.8	▲ 65,088	▲ 9.3
4 役 務 費	419,100	11.6	294,943	8.3	124,157	42.1
5 備 品 購 入 費	120,151	3.3	116,610	3.3	3,541	3.0
6 委 託 料	1,892,257	52.5	1,968,638	55.7	▲ 76,381	▲ 3.9
7 そ の 他	482,316	13.5	414,280	11.8	68,036	16.4
計	3,605,949	100.0	3,537,345	100.0	68,604	1.9

上記のうち経常分

(単位：千円，％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅 費	43,595	1.8	34,864	1.5	8,731	25.0
2 交 際 費	2,193	0.1	1,683	0.1	510	30.3
3 需 用 費	602,403	25.0	658,493	27.8	▲ 56,090	▲ 8.5
4 役 務 費	123,465	5.1	113,631	4.8	9,834	8.7
5 備 品 購 入 費	69,273	2.9	49,538	2.1	19,735	39.8
6 委 託 料	1,216,088	50.4	1,179,591	49.7	36,497	3.1
7 そ の 他	356,656	14.7	333,352	14.0	23,304	7.0
計	2,413,673	100.0	2,371,152	100.0	42,521	1.8

(5) 投資的経費の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額	構 成 比	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他特財	一般財源
1 文 教 施 設	189,927	3.3	23,758		101,300	57,270	7,599
2 社 会 教 育 保健体育施設	421,460	7.3	89,203	68,485	142,456	32,863	88,453
3 道路橋梁施設	1,957,113	33.8	595,689		1,189,806	47,384	124,234
4 河 川 施 設	281,179	4.9			275,500	126	5,553
5 港 湾 施 設	14,800	0.3			14,000		800
6 公 園 施 設	893	0.0					893
7 住 宅 施 設	57,048	1.0	4,599				52,449
8 農林水産施設	1,223,565	21.1	20,227	888,946	208,223	26,805	79,364
9 商工観光施設	34,128	0.6			800	7,266	26,062
10 厚生福祉施設	249,011	4.3	112,682	43,751		52,125	40,453
11 保健衛生施設	370,963	6.4	48,928	36,711	8,300	34,022	243,002
12 消 防 ・ 防 災 施 設	525,749	9.1	2,743		517,700	117	5,189
13 その他の施設	61,674	1.1	854		4,600	7,565	48,655
小 計	5,387,510	93.1	898,683	1,037,893	2,462,685	265,543	722,706
14 災 害 復 旧 費	401,566	6.9	108,048	80,338	128,900	34,880	49,400
合 計	5,789,076	100.0	1,006,731	1,118,231	2,591,585	300,423	772,106

3 実質公債費比率等の状況

◇実質公債費比率

実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるか前3年度の平均値を示す指標として実質公債費比率があります。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなりますが、本市の実質公債費比率は、前年度▲4.9%から▲5.2%となり0.3ポイントの減となっています。

◇将来負担比率

特別会計や一部事務組合なども含め、将来支払う可能性がある負債が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示す指標として将来負担比率があります。一般会計に対する比率が350%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されることとなりますが、本市の将来負担比率は、昨年度に引き続き0%以下となっています。

◇経常収支比率

地方自治体の財政が健全であるかどうか、また財政構造に弾力性があるかどうかを示す指標として経常収支比率があります。これは簡単にいえば、人件費、物件費、扶助費などのうち経常経費に充当される一般財源を、税等の経常一般財源の総額で除して得た率のことです。

本市の経常収支比率は、前年度88.9%から88.1%と0.8ポイントの減となり、類似団体の81.6%（令和4年度比率）と比較して6.5ポイント高い比率となっています。

また、一般財源として取り扱うことのできる臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率も88.1%となり、前年度と比較して0.8ポイント低い比率となっています。

実質公債費比率等の状況

類型 I-1

(単位: %)

区分	令和5年度			令和4年度	類団4年度
		対4年度	対4類団		
実質公債費比率	▲5.2	▲0.3	▲11.6	▲4.9	6.4
将来負担比率	—	—		—	
経常収支比率	88.1	▲0.8	6.5	88.9	81.6
人件費	23.3	0.5	0.1	22.8	23.2
扶助費	10.1	0.0	7.3	10.1	2.8
公債費	14.5	▲1.6	▲1.7	16.1	16.2
物件費	12.1	0.1	▲2.9	12.0	15.0
維持補修費	1.5	0.1	▲0.3	1.4	1.8
補助費等	15.8	0.0	3.4	15.8	12.4
繰出金ほか	10.8	0.1	0.6	10.7	10.2

※経常収支比率は、端数処理により内数（人件費～繰出金）の合計と一致しない場合がある

4 将来にわたる財政負担と積立金の状況

(単位：千円、円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	類団4年度	令和5年度 －類団4年度
団体総額 (千円)	市債現在高 A	19,771,840	20,299,274	21,469,485	▲ 1,697,645
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額) B	806,680	3,048	2,580,944	▲ 1,774,264
	財調・減債基金現在高 C	6,370,272	6,282,502	4,146,925	2,223,347
	その他特定目的基金現在高 D	10,707,111	10,328,367	4,697,409	6,009,702
	A + B - C - D	3,501,137	3,691,453	15,206,095	▲ 11,704,958
人口一人当たり 金額(円)	市債現在高	474,691	477,001	672,226	▲ 197,535
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額)	19,367	72	80,811	▲ 61,444
	財調・減債基金現在高	152,940	147,629	129,844	23,096
標準対する割合 (%)	市債現在高 E	115.3	117.5	184.2	▲ 69
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額) F	4.7	0.0	22.1	▲ 17
	財調・減債基金現在高 G	37.1	36.4	35.6	2
	E + F	120.0	117.5	206.3	▲ 86
	E + F - G	82.9	81.1	170.7	▲ 88

※標準財政規模：標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策債

R05標準財政規模：17,155,053千円 R05人口：41,652人 (R06.1.1現在)

R04標準財政規模：17,276,258千円 R04人口：42,556人 (R05.1.1現在)

令和5年度末の市債現在高 197 億 7,184 万円と債務負担行為の翌年度以降支出予定額 8 億 668 万円を債務総額として、基金現在高 170 億 7,738 万 3 千円を差し引いた将来にわたる財政負担は 35 億 113 万 7 千円となっております。

5 市債借入先別現在高と償還状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		発行額	償還元金	
政 府 資 金	8,951,364	1,387,810	980,616	9,358,560
財 政 融 資 資 金	8,949,163	1,387,810	979,516	9,357,458
うち旧資金運用部資金				
うち旧還元融資資金				
旧 郵 政 公 社 資 金	2,201		1,100	1,102
うち旧郵貯資金	2,201		1,100	1,102
うち旧簡保資金				
地方公共団体金融機構資金等				
市 中 銀 行	6,012,940	90,000	1,890,670	4,212,270
そ の 他 の 金 融 機 関	4,751,390	1,525,200	566,920	5,709,670
共 済 等	583,580		92,240	491,340
そ の 他				
合 計	20,299,274	3,003,010	3,530,446	19,771,840

今後の償還額の推移

(単位：千円)

年 度	件 数	償 還 額			未 償 還 元 金
		元 金	利 子	合 計	
令和6年度	339	2,473,047	51,436	2,524,483	17,298,793
令和7年度	325	2,642,176	48,306	2,690,482	14,656,617
令和8年度	313	2,587,383	41,973	2,629,356	12,069,234
令和9年度	299	2,498,743	35,794	2,534,537	9,570,491
令和10年度	284	2,415,798	29,604	2,445,402	7,154,693

6 積立金の状況

(単位：千円)

基 金 名	令和4年度 末現在高	令和5年度		令和5年度 末現在高	設 置 目 的
		積立金	取崩額		
財 政 調 整 基 金	3,378,070	151,530	0	3,529,600	
減 債 基 金	2,904,432	996,730	1,060,490	2,840,672	
特 定 目 的 基 金	10,328,367	1,383,603	1,004,859	10,707,111	
人 材 育 成 基 金	103,548	18	0	103,566	地域の発展に貢献できる創造性豊かな人材の育成のため
地 域 づ く り 基 金	693,646	83	0	693,729	市の特色を活かし創意工夫を凝らした地域づくりのため
地 域 福 祉 基 金	1,254,654	0	0	1,254,654	地域福祉の向上のため
宮 原 道 路 整 備 基 金	1,034	0	1,033	1	宮原地区の道路整備のため
中山間ふるさと活性化 基金	80,698	0	0	80,698	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に 発揮させるとともに集落共同活動の強化に対する 支援事業資金のため
原の館・コミュニティ 原城整備基金	5,661	0	0	5,661	原城温泉「真砂」の整備のため
西望記念館及び西望公 園整備基金	25,043	8	0	25,051	西望記念館及び西望公園の整備のため
風呂川地区環境整備基金	1,794	0	0	1,794	都市計画区域である風呂川地区における公共施設 の整備のため
合 併 振 興 基 金	4,000,000	0	0	4,000,000	市民の連携の強化及び地域の振興を図るため
ふるさと応援寄附基金	946,129	1,074,149	861,484	1,158,794	寄附者の本市への思いを具体化し、特色ある市民 協働のまちづくりの推進に資するため
過疎地域持続的発展 特 別 事 業 基 金	164,784	204	25,700	139,288	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第14条第2項に規定する事業の財源に充てるため
学 校 施 設 整 備 基 金	1,416,650	100,575	64,901	1,452,324	南島原市立小・中学校の施設整備に必要な経費の 財源に充てるため
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	28,920	5,653	0	34,573	森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充 てるため
庁 舎 建 設 基 金	400,039	100,068	0	500,107	本庁舎の建設に必要な経費の財源に充てるため
公 共 施 設 整 備 基 金	1,016,358	100,141	19,611	1,096,888	公共施設の整備に必要な経費の財源に充てるため
新型コロナウイルス感 染症対策資金利子補給 等 基 金	179,409	4	29,258	150,155	令和3年度以降の新型コロナウイルス感染症対策 資金利子補給等補助金に要する経費の財源に充て るため
教 育 振 興 基 金	10,000	2,700	2,872	9,828	南島原市の教育、文化芸術及びスポーツの振興並 びに教育環境の充実に必要な経費の財源に充てる ため
合 計	16,610,869	2,531,863	2,065,349	17,077,383	

7 土地開発基金に関する状況

(1) 基金の現況

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高 A	令和5年度		令和5年度末 現在高 B	対前年度比
			増	減		
土地開発基金現在高		584,935	9	0	584,944	0.0
運用内訳	土 地	143,126			143,126	0.0
	貸 付 金					
	一 般 会 計					
	特 別 会 計					
	現 金 ・ 預 金	441,809	9		441,818	0.0
	うち繰入・取崩					

(2) 運用状況

・土地購入

年月日	面積(㎡)	金額(千円)	用 途
計	0.00	0	

・土地売渡

年月日	面積(㎡)	金額(千円)	用 途
計	0.00	0	

(3) 基金の設置目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置する。

8 奨学資金貸付基金に関する状況

(1) 収支の状況

・収入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減比
前年度繰越金	508,264,888	515,324,406	▲ 7,059,518	▲ 1.4
繰入金(一般会計)	10,138	10,122	16	0.2
償 還 金	18,015,870	21,360,360	▲ 3,344,490	▲ 15.7
そ の 他			0	0.0
合 計	526,290,896	536,694,888	▲ 10,403,992	▲ 1.9

・支出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減比
貸付金	高 校 生	17人 5,820,000	15人 5,280,000	2人 540,000 10.2
	高 専 生	2人 720,000	1人 360,000	1人 360,000 100.0
	短 大 生	3人 1,800,000	2人 1,200,000	1人 600,000 50.0
	専門学校生	14人 8,160,000	14人 7,370,000	0人 790,000 10.7
	大 学 生	37人 21,120,000	26人 14,220,000	11人 6,900,000 48.5
合 計	73人 37,620,000	58人 28,430,000	15人 9,190,000	32.3

収支差引翌年度繰越額 488,670,896 円

(2) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度決算額	本年度末現在高
貸 付 総 額	823,121,676	37,620,000	860,741,676
償 還 額	677,433,116	18,015,870	695,448,986
償 還 免 除 額	396,000	0	396,000
差 引 債 権 額	145,292,560	19,604,130	164,896,690

(3) 基金の現在高

(単位：円)

区 分	現 金	債 権	計
令和4年度末現在高	508,264,888	145,292,560	653,557,448
令和5年度増減	貸 付 金	▲ 37,620,000	37,620,000
	回 収 元 金	18,015,870	▲ 18,015,870
	償 還 免 除	0	0
	繰 入 金	10,138	10,138
	小 計	▲ 19,593,992	19,604,130
令和5年度末現在高	488,670,896	164,896,690	653,567,586

(4) 基金の設置目的

奨学資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に運用するため奨学資金貸付基金を設置する。

9 引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5億8,204万1千円
地方消費税交付金 総額 10億1,876万円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 80億9,125万5千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳 (単位:千円)

事業名		令和5年度 決算額	財 源 内 訳				令和5年度 当初予算額		
			特定財源			一 般 財 源			
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消 費税(社会保障財 源化分の市町村交 付金)	その他	事業費	うち一般財源
合 計(①～⑨)		8,091,255	4,253,740	17,700	73,150	582,041	3,164,624	8,510,062	3,994,740
社会	①障害者福祉事業	2,002,183	1,473,114		1,551	81,950	445,568	2,008,707	530,356
福祉	障害者福祉医療費支給事業	83,513	40,854		1,551	6,386	34,722	105,454	51,816
	障害者福祉手当支給事業	20,250	15,401			753	4,096	23,129	5,783
	障害福祉サービス給付事業	1,807,280	1,355,693			70,154	381,433	1,800,569	452,867
	更生医療給付事業	91,140	61,166			4,657	25,317	79,555	19,890
	②高齢者福祉事業	153,088		2,400	24,900	19,541	106,247	168,075	141,254
	緊急通報システム設置事業	4,284		2,400	44	286	1,554	4,835	2,385
	養護老人ホーム措置費	148,804			24,856	19,255	104,693	163,240	138,869
	③児童福祉事業	2,766,243	1,900,504	9,700	22,144	129,545	704,350	2,908,143	873,104
	放課後児童クラブ事業	178,919	114,975			9,934	54,010	207,024	69,946
	子ども・子育て新システム支援事業	2,728				424	2,304	3,700	3,700
	保育所運営・活動支援事業	2,490,696	1,734,321	9,700	22,144	112,555	611,976	2,516,054	739,000
	子育て支援センター機能強化事業	93,900	51,208			6,632	36,060	89,701	29,903
	児童福祉施設整備事業							91,664	30,555
	④生活保護扶助事業	537,526	424,627			17,539	95,360	640,000	150,697
	生活保護費	537,526	424,627			17,539	95,360	640,000	150,697
	小計(①～④)	5,459,040	3,798,245	12,100	48,595	248,575	1,351,525	5,724,925	1,695,411
社会	⑤介護保険事業	924,853				143,675	781,178	1,014,639	1,014,639
保険	介護保険事業	924,853				143,675	781,178	1,014,639	1,014,639
	⑥国民健康保険事業	530,991	305,336			35,055	190,600	541,962	254,488
	国民健康保険特別会計費	530,991	305,336			35,055	190,600	541,962	254,488
小計(⑤～⑥)	1,455,844	305,336			178,730	971,778	1,556,601	1,269,127	
保健	⑦高齢者医療事業	982,804	147,796		24,521	125,908	684,579	1,013,639	825,290
衛生	後期高齢者医療費	982,804	147,796		24,521	125,908	684,579	1,013,639	825,290
	⑧医療提供体制確保事業	128,881	70	5,600	34	19,135	104,042	129,866	124,023
	安心な医療体制の確保推進事業	128,881	70	5,600	34	19,135	104,042	129,866	124,023
	⑨疾病予防対策事業	64,686	2,293			9,693	52,700	85,031	80,889
	住民健康診査事業	64,686	2,293			9,693	52,700	85,031	80,889
	小計(⑦～⑨)	1,176,371	150,159	5,600	24,555	154,736	841,321	1,228,536	1,030,202

10 主要施策の成果

(一 般 会 計)

本市ではこれまで、合併当初の危機的な財政状況から財政の健全化に着実に取り組んできました。その結果、人件費の削減、市債残高の減少、公債費の抑制及び基金の増加など、各種財政指標においても健全な状態へ改善傾向にあり、一定の効果をおさめております。

しかし、普通交付税が令和3年度まで段階的に縮減されたことから、今後も「第4次行政改革大綱」を踏まえた「財政計画」及び「第2次定員適正化計画」などに沿って継続して行財政改革に取り組む必要があります。

このようなことから、令和5年度予算編成については、歳入歳出全般にわたり、見直しを行う一方、歳出については、「第Ⅱ期 南島原市総合計画」が目指す本市の将来像に資する事業、「総合戦略」に沿った人口減少対策あるいは地方創生に関する事業を実施することから、「市長特別枠」を設定し、積極的に取り組みました。

「第Ⅱ期 南島原市総合計画」において8つの基本柱と29の政策を体系化していますが、この政策体系を越え、横断的・一体的に、また集中的に実施することで、計画の実効性を高めるための施策を「重点プロジェクト」として位置付け、まちの将来像「これからも 住み続けたい 住んでみたいまち みなみしまばら」の実現を目指します。

令和5年度においては、以下の3のプロジェクトに取り組みました。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 …………… 20
- (2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 …………… 24
- (3) 重点プロジェクト事業
 - 繰越事業（令和4年度→令和5年度） …………… 26
 - 令和5年度事業
 - ① 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト …………… 28
 - ② 住み続けたいくなる環境づくりプロジェクト …………… 33
 - ③ 便利な地域のための礎づくりプロジェクト …………… 39
- (4) その他事業 …………… 43

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・公共交通対策事業 (P. 70)	○ 一般旅客定期航路事業者支援事業 8,000,000円 ロノ津港に発着する航路を運航する事業者に対して、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあたっての事業継続を支援した。 4,000,000円×2隻 (1隻当たり4,000,000円を上限)					81,671,429
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			フェリー便数/日	便	15	15	100.0%	
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興対策事業 (P. 160)	○ 消費喚起クーポン券事業 124,727,286円 物価上昇の影響を受けた生活者及び事業者への支援を行うため、市民1人当たり3,000円のクーポン券 (MINAコインか紙チケットのどちらかを選択) を配布し、市内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図った。 実施期間：R5. 8. 21～R6. 1. 9					274,258,871
			○ 原油価格・物価高騰対策支援金事業 12,677,000円 原材料、燃料又は光熱水費の価格が高騰したことにより、事業に影響を受けた事業者を支援するため原油価格・物価高騰対策支援金を交付した。 (R5年度) 68件 12,677千円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			いーとばいチケット交付数	人	42,259	40,548	96.0%	
		商工振興費 ・商工振興対策事業 【繰越明許】 (P. 161)	○ 原油価格・物価高騰対策支援金事業 39,807,000円 原材料、燃料又は光熱水費の価格が高騰したことにより、事業に影響を受けた事業者を支援するため原油価格・物価高騰対策支援金を交付する。 (R5年度) 288件 39,807千円					39,807,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			原油価格・物価高騰対策支援金利用件数	件	83	68	81.9%	
			原油価格・物価高騰対策支援金利用件数	件	426	288	67.6%	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉 総務費 ・臨時福祉給付金支給事業 (P. 92)	○ 低所得世帯支援給付金事業 177,925,063円 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して支援給付金を支給した。 ・支給世帯数 5,783世帯 (30,000円／世帯) 173,490,000円 低所得世帯支援枠 5,740世帯 推奨メニュー 43世帯 ・事務費 4,435,063円					774,321,172
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			低所得世帯支援給付金支給率	%	100	96.9	96.9%	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ事業 (P. 106)	○ ICT化推進事業 1,301,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、クラブ等がオンライン手続き等を実施するために必要なシステム改修等の費用を、基準額500,000円/支援単位を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：2クラブ (3支援単位) ・助成額：1,301,000円					178,215,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			ICT化推進事業実施クラブ数	クラブ	26	2	7.7%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・児童手当支給事業 (P.108)	○ 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) 51,135,510円 新型コロナウイルス感染症対策として、低所得の子育て世帯に対する経済的支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・1人当り給付額 50,000円 ・支給額 50,150,000円 ・支給人数 1,003人					590,335,510
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) 支給人数	人	—	1,003	—	
		児童措置費 ・児童扶養手当支給事業 (P.108)	○ 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 28,136,826円 新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯に対する経済的支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・1人当り給付額 50,000円 ・支給額 27,600,000円 ・支給人数 552人					190,531,039
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 支給人数	人	—	552	—	
		児童措置費 ・保育所運営・活動支援事業 (P.108)	○ 保育環境改善事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 258,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、保育所等の運営を継続的に実施していくため、利用定員数に応じ、基準額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成保育所: 1保育所 ・助成額: 258,000円 ○ 保育所等給食提供支援臨時給付金 8,059,500円 新型コロナウイルス感染症による光熱費、食材費等の物価高騰の影響を受けている市内の保育所等に対し、子どもの給食の安定的な提供及び質の維持を図るための給付金を給付した。 ・管内施設30カ所に対して給付(延べ対象子ども数16,119人)					2,484,832,194
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			保育環境改善事業実施保育所等数	箇所	30	1	3.3%	
			保育所等給食提供支援臨時給付金受給保育所等数	箇所	30	30	100.0%	
	衛生費 ・保健衛生費	予防費 ・予防対策(予防接種)事業 (P.119)	○ 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 189,550,585円 国が定める市民を対象に、新型コロナウィルスワクチン接種を実施した。 ・ワクチン接種委託料 58,083,740円 ・その他業務委託料 64,677,900円 ・予防接種健康被害給付費 45,932,800円					335,339,905
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			新型コロナワクチン接種率	%	70	73.4	104.9%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業 費 ・農業費	農業振興費 ・園芸推進 事業 (P.144)	○ 南島原市農業用燃油高騰対策事業 28,238,620円 施設園芸農家及び葉たばこ農家の経営の悪化を招いていることから安定した園芸農産物及び葉たばこの生産体制を構築するため支援を行った。 ・葉たばこ乾燥用燃油 435,6340×10円 4,356,340円 対象期間：R5.5.1～R5.8.31 ・施設園芸加温用燃油 2,388,2280×10円 23,882,280円 対象期間：R5.10.1～R6.2.29				47,521,620
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			補助件数（農業用燃油高騰対策事業）	件	379	379	100.0%
		農業振興費 ・園芸推進 事業 【繰越明許】 (P.144)	○ 南島原市農業用燃油高騰対策事業 31,692,050円 施設園芸農家及び葉たばこ農家の経営の悪化を招いていることから安定した園芸農産物及び葉たばこの生産体制を構築するため支援を行った。 対象期間：R4.10.1～R5.3.31 ・施設園芸加温用燃油 3,169,2050×10円 ○ 肥料価格高騰対策事業（春肥） 11,943,958円 肥料価格の高騰により経営に影響を受けた農家に対して支援を行った。（令和4年6月から令和5年5月までに購入した肥料費のうち、上昇分の15%を補助） ・支援対象者：1,201名（国事業に申請した農業者数）				43,636,008
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			補助件数（農業用燃油高騰対策事業）	件	275	275	100.0%
			補助件数（肥料価格高騰対策事業）	件	1,201	1,201	100.0%
		畜産業費 ・畜産振興 支援事業 (P.149)	○ 家畜飼料高騰特別対策事業 17,978,400円 家畜飼料の価格高騰が畜産経営に多大な影響をあたえていることから、価格高騰時に補填金を交付する制度への加入を促進することで、畜産経営の安定化を図った。 ・JA、酪農組合、個人 1t 当り300円 対象期間：R5.4.1～R6.2.29 ○ 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業 12,000,000円 酪農の持続的な生乳生産体制を確保するために、輸入粗飼料等の価格の急騰による生産コストの上昇分を経産牛1頭当り10,000円の補助金により補填した。 ・酪農組合 10,000円/頭 ○ 優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業 9,490,000円 畜舎の環境改善や疾病の防止等の経営改善に取り組み肉用子牛生産者の生産意欲を高め、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図った農家を対象に、県南家畜市場の子牛販売の平均価格が60万円を下回った時、子牛出荷1頭当り10,000円の補助を行った。 ・JA 10,000円/頭				39,721,400
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			畜産農家数（家畜飼料高騰特別対策事業補助金）	戸	84	84	100.0%
			対象頭数（国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策補助金）	頭	1,200	1,200	100.0%
			対象頭数（優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業費補助金）	頭	949	949	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・畜産振興支援事業 【繰越明許】 (P.149)	○ 家畜飼料高騰特別対策事業（下半期）9,618,300円 家畜飼料の価格高騰が畜産経営に多大な影響をあたえていることから、価格高騰時に補填金を交付する制度への加入を促進することで、畜産経営の安定化を図った。 ・JA、酪農組合、個人 1t 当り300円 対象期間：R4.10.1～R5.3.31					9,618,300
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			畜産農家数（家畜飼料高騰特別対策事業補助金）		戸	87	87	100.0%
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産業振興費 (P.156)	○ 漁業用燃油高騰対策事業補助金6,258,080円 新型コロナウイルス感染症の影響により、漁業用燃油の高騰が続いているため、セーフティーネット事業に加入している正組合員を対象に10あたり10円を補助し、漁家経営の安定化を図った。 ・対象期間 R5.4～R5.12（9ヵ月） ・補助金 10円/ℓ ・補助人数 124名					51,870,654
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			補助人数		人	127	124	97.6%
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校管理費 (P.197～ P.199)	○ 学校保健特別対策事業費補助金（小学校）7,297,510円 十分な教育活動を継続し、児童の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品の整備を行った。 ・学校用消耗品費1,405,529円 ・一般備品購入費5,891,981円					22,152,853
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			学校保健特別対策事業整備校数（分校含む）		校	15	15	100.0%
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校管理費 (P.203～ P.204)	○ 学校保健特別対策事業費補助金（中学校）3,930,157円 十分な教育活動を継続し、生徒の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品の整備を行った。 ・学校用消耗品費450,615円 ・一般備品購入費3,479,542円					13,720,726
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			学校保健特別対策事業整備校数		校	8	8	100.0%
	教育費 ・保健体育費	学校給食費 ・学校給食管理費 (P.230)	○ 学校給食会原油価格・物価高騰対策事業19,997,368円 物価高騰の影響を受け、子育て世代の経済的負担を増やすことなく、学校給食の質を維持するために、学校給食会に対して給食費増額分の補助を行った。					269,057,362
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			—		—	—	—	—

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興 対策事業 (P.160)	○ 貨物運送事業等継続支援事業 11,120,000円 燃油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者等の事業継続の支援を目的に、運送事業者の保有する車両数に応じ、貨物運送事業等継続支援金を支給した。 (R5年度) 32件 11,120千円					274,258,871
			○ 消費喚起クーポン券事業 2,057,000円 物価上昇の影響を受けた生活者及び事業者への支援を行うため、市民1人当たり3,000円のクーポン券（MINAコインか紙チケットのどちらかを選択）を配布し、市内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図った。 実施期間：R6.5.13～R6.7.30 ※R5年度はチケット印刷のみ。その他は次年度繰越。					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			貨物運送事業等継続支援金利用件数	件	35	32	91.4%	
			いーとばいチケット交付数 ※R5未実施	人	41,375	0	0.0%	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金支給事業 (P.92)	○ 低所得世帯支援給付金事業（追加分） 419,367,078円 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を引き続き支援するため、支援給付金を支給した。 ・支給世帯数 5,948世帯（70,000円／世帯） 416,360,000円 低所得世帯支援枠 5,943世帯 推奨メニュー 5世帯 ・事務費 3,007,078円					774,321,172
			○ 低所得世帯支援給付金事業支給事業（均等割世帯分） 134,164,979円 物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対して支援給付金を支給した。 ・支給世帯数 1,322世帯（100,000円／世帯） 132,200,000円 ・事務費 1,964,979円					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			低所得世帯支援給付金（追加給付分）支給率	%	100	98.2	98.2%	
			低所得世帯支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）支給率	%	100	98	98.0%	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金支給事業 (P.92)	○ 低所得世帯支援給付金事業（こども加算分） 41,693,165円 南島原市低所得世帯支援給付金支給事業を受給している世帯で、給付金受給者と基準日（令和5年12月1日（こども加算分））において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。 ・一人当たり支給額 50,000円 ・支給額 40,150,000円 ・支給人数 803人 （低所得世帯支援枠801人、推奨メニュー2人）					774,321,172
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			低所得世帯支援給付金（こども加算分）支給人数	人	—	803	—	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・ 環境課	衛生費 ・ 保健衛生費	環境衛生費 ・ 地球温暖化対策事業 (P.130)	○ 省エネ家電製品購入費補助金事業 28,843,000円 家庭におけるエネルギー費用の軽減やＣＯ２削減に関する環境意識の浸透を図るため、「エアコン」、「冷蔵庫」、「テレビ」、「照明機器」の4品目について省エネ性能に優れた製品へ買い替えを行った場合に購入経費の一部を補助金として631件交付した。 (購入額15,000円以上を対象として1/3補助。品目ごとに50,000円、1世帯100,000円上限。) エアコン 378件16,234,000円、冷蔵庫 149件7,067,000円、 テレビ 101件4,046,000円、LED照明 83件1,496,000円					62,817,300
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			省エネ家電製品購入費補助金交付件数 (エアコン)	件	50	378	756.0%	
			省エネ家電製品購入費補助金交付件数 (冷蔵庫)	件	50	149	298.0%	
			省エネ家電製品購入費補助金交付件数 (テレビ)	件	50	101	202.0%	
			省エネ家電製品購入費補助金交付件数 (照明)	件	120	83	69.2%	

(3) 重点プロジェクト事業【繰越事業：令和4年度→令和5年度】

1.1. 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)				
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	漁港建設費 ・水産物供給基盤機能保全事業 【繰越明許】 (P. 159)	○ 水産物供給基盤機能保全事業 29,699,300円 漁港施設の老朽化に対し、効率的な維持管理や長寿命化を図るため機能保全工事を実施した。 ・浚渫工事（貝崎漁港） 一式				29,699,300				
			成 果 指 標 （活 動 指 標）								
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
			機能保全事業（水域）整備率		%	90	67	74.4%			
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・農業生産基盤整備事業 【繰越明許】 (P. 151)	○ 県営土地改良事業負担金 58,433,250円 県営基盤整備を実施中の4地区の地元負担金 ・水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金 空池原地区（加津佐町） 15,892,500円 見岳地区（西有家町） 15,571,250円 馬場地区（深江町） 24,437,500円 津波見地区（加津佐町） 2,532,000円				58,433,250				
			成 果 指 標 （活 動 指 標）								
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率		
			基盤整備事業の実施中の地区数		地区	4		4	100.0%		
			農村整備費 ・農業施設整備事業費 【繰越明許】 (P. 152)	○ 北岡地区浸水対策事業 28,742,200円 南有馬町北岡地区の農地及び家屋への浸水被害軽減に向けた用排水路整備を実施 ・北岡地区（南有馬町） 工事請負費 L=406m（完成） 28,742,200円				29,093,892			
				成 果 指 標 （活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
		用排水路整備完了		m	406	406	100.0%				
		建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋りょう費	道路維持費 ・市道維持管理事業（重点） 【繰越明許】 (P. 173)	○ 雨水対策事業（深江地区） 18,009,200円 深江地区の浸水対策において、市道敷や旧島原鉄道敷を有効活用し、排水計画を行い水害に強い生活基盤の整備を行った。 ・修正設計業務委託（起債） 1件 6,260,100円 ・雨水対策整備工事（起債） 2件 11,749,100円				67,291,796		
					成 果 指 標 （活 動 指 標）						
					指 標 名		単位	目標		実績	達成率
					排水路整備延長		m	543		398	73.3%

12.暮らしと地域をつなぐ道路ネットワークプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改 良費 ・市道改良 事業 【繰越明許】 (P.175)	○ 市道改良事業（工事費） 399,576,500円 住民の利便性と安全性の確保を図るため道路改良を実施。					450,054,744		
			・市道陣之内下藤原線道路改良工事（A工 区）外2工事 L=207m 132,126,500円							
			・市道西広野大窪原線外4線道路改良工事 L=128m 27,303,100円							
			・市道吉川中谷線道路改良工事 L=88m 9,885,100円							
			・市道新田内野線道路改良工事 L=178m 44,136,200円							
			・市道出水路木線道路改良工事（榮原工 区）（舗装工） L=634m 20,649,800円							
			・市道休場棚石1号線（休場工区）道路改 良工事 L=96m 37,890,000円							
			・市道岩下打越線外1線道路改良工事 L=163m 21,409,800円							
			・市道向堀切線道路改良工事 L=270m 40,195,900円							
			・市道磯屋敷線、貝瀬小利線道路改良工事 L=175m 31,991,400円							
・市道小川堀切線道路改良工事（小川交差 点） L=64m 33,988,700円										
成 果 指 標（活 動 指 標）										
指 標 名			単位	目標	実績	達成率				
繰越工事の年度内完成			路線	10	10	100.0%				
		道路新設改 良費 ・自転車歩 行者専用道 路整備事業 【繰越明許】 (P.176)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事） 479,560,000円 南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用 道路として整備するため、1期・2期地区の整備工事を実施した。					497,841,709		
			・市道南島原自転車道線整備工事 L=4.32km 479,560,000円							
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名			単位	目標		実績	達成率
			南島原自転車道線の整備延長			km	4.40		4.32	98.2%
建設部 ・管理課	土木費 ・土木管理費	土木総務費 ・地域高規 格道路整備 促進事業 【繰越明許】 (P.172)	○ 地域高規格道路整備促進事業 12,592,400円 高規格道路の整備促進の実現のため、南島原市幹線 道路網概略設計業務委託を実施した。					12,592,400		
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名			単位	目標		実績	達成率
			南島原市幹線道路網概略設計業務委託			式	1		1	100.0%

(3) 重点プロジェクト事業【令和5年度事業】

1. 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・田舎暮らし推進事業 (P. 67)	○ 移住促進プロジェクト 2, 075, 061円					14, 995, 087		
			UIターン促進のため、移住検討者への丁寧な相談対応、首都圏の移住相談会への参加や、関係人口増に向けた移住スカウトウェブサービス（SMOUT）を活用した市の紹介、移住者の暮らしを紹介したウェブ広告（TURNS）の掲載を行った。 ・空き家バンク利用件数 65件（R4 145件） ・空き家バンク登録件数 41件（R4 36件） ・移 住 相 談 件 数 143件（R4 200件）							
			○ お試し住宅拡充事業 1, 350, 800円							
			平成30年度より実施している「お試し住宅」を、UIターン促進、関係人創出を図るため、新たに空き家を改修し、お試し住宅を拡充する。そのための空き家を選定し、設計業務委託を行った。							
			○ 空家活用促進事業 1, 439, 900円							
					成 果 指 標 （活 動 指 標）					
					指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
					移住者数	人	50	84	168.0%	
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興対策事業 (P. 160)	○ 創業支援事業補助金 1, 896, 000円					274, 258, 871		
			市内で創業する方に対し、創業するために必要な事業所の新設及び改修並びに設備機器購入に対する助成を行った。 (R5年度) 3件 1, 896千円							
			○ 中小企業ステップアップ支援事業補助金 4, 093, 000円							
			市内の中小企業等が新規事業または規模拡大のために行う設備機器の購入、設備投資完了後、新規雇用した正社員に対し助成。 (R5年度) 3件 4, 093千円							
			○ 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 0円							
			市内の中小企業等が、地域産業の振興や地域課題の解決のため、新たに雇用を創出する事業について支援。 (R5年度) 実績なし							
			○ 南島原市H A C C P 導入支援事業補助金 715, 000円							
			市内の食品製造事業者が、ながさきHACCPの評価4段階以上の取得を行うために必要な設備機器の導入経費に対し助成。 (R5年度) 1件 715千円							
					成 果 指 標 （活 動 指 標）					
					指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
					創業支援事業利用件数	件	4	3	75.0%	
					中小企業ステップアップ支援事業利用件数	件	2	3	150.0%	
					地域産業雇用創出チャレンジ支援事業利用件数	件	3	0	0.0%	
					H A C C P 導入件数	件	5	1	20.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・物産振興事業 (P.161)	○ おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金 249,000円 おいしい南島原ブランド認定制度で認定された商品を冠婚葬祭での返礼品として活用する場合、購入費の一部を補助することで認定商品の認知度の向上、地元消費の拡大を図った。 (R5年度) 7件 249千円					675,008
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金利用件数	件	15	7	46.7%	
		商工振興費 ・企業立地事業 (P.162)	○ 企業等設置奨励補助金 22,826,000円 設置した事業所の創業開始1年後を基準日として、3年間、設備投資に係る奨励金などを交付した。 (R5年度) 2社 22,826千円					24,427,484
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			企業等設置奨励補助金利用件数	社	3	2	66.7%	
		商工振興費 ・地域物産開発販売支援事業 (P.162)	○ 地域物産開発販売支援事業補助金 1,225,000円 農林水産物や鉱工業品といった地域資源を活用した新商品・技術の研究開発や商品改良に対する補助した。 (R5年度) 4社 1,225千円					1,225,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			地域物産開発販売支援事業補助金利用件数	社	5	4	80.0%	
		商工振興費 ・そうめん産業振興事業 (P.162)	○ そうめんPR事業 36,300,495円 島原手延そうめんの特徴や魅力を映像化してCM放映するなど、消費者に対してPRを行うことで、知名度向上と販路拡大に努めた。					65,557,509
			○ 南島原産そうめん小麦開発事業 3,846,545円 島原手延そうめんの付加価値を高めるため、南島原オリジナルのそうめん開発に向け、地元産小麦の試験栽培を実施した。					
			○ 生産性向上支援事業 13,895,000円 そうめん生産者の労働環境の改善や労働力不足に対応するため、生産性の向上につながる設備の導入経費の一部を助成した。 補助率：対象経費の2分の1、上限：100万円 ・15事業所					
			○ 島原手延そうめん後継者給付金 3,300,000円 新たにそうめん製造業に従事し、将来経営を継承する後継者を増やすため、給付金を交付した。 ・1年目 100万円 …受給者3人 ・2年目 30万円 … " 1人 ・3年目 30万円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			PRイベントの回数	回	10	28	280.0%	
			生産性向上に係る支援件数	件	20	15	75.0%	
			市内における小麦の収量	t	10	13.4	134.0%	
			後継者給付金新規受給者数	人	5	3	60.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・認証マーク推進事業 (P.164)	○ 認証制度推進事業 56,604円 島原手延そうめんの知名度向上、イメージアップを図ることを目的に、商品の品質や安全性を保証するための認証委員会を開催した。 ・2回開催（認証委員会委員9名）				74,604	
			○ 認証ロゴ作成支援補助金 18,000円 島原手延そうめん認証規定に基づき、認定された島原手延そうめんのパッケージに対して新規で認証マークを貼る場合に、シールの購入に係る経費の一部を補助した。 補助率：対象経費の3分の1、上限額：2万円 ・6件					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			認証委員会の開催回数	回	3	2		66.7%
			認証マーク取得商品数	件	57	90		157.9%
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業後継者育成事業 (P.143)	○ 農業後継者育成事業 928,000円 農業後継者の確保、育成を図るため、本市で就農を目指す農業大学校等の学生の保護者に対する就学費用の支援や本市で農業研修を受ける者に対する賃貸住宅の家賃補助を行った。 ・農業後継者育成事業補助金 10名 600,000円 ・農業研修支援事業補助金 2名 328,000円				42,992,602	
			○ 新規就農者就農支援事業 7,200,000円 新規就農の促進を図るため、新たに農業経営を開始する者に対する機械等の導入支援や親元就農者に対する資金の交付を行った。 ・新規就農者就農支援事業補助金 4名 4,000,000円 ・親元就農者支援事業補助金（新規）2名、（継続）4名 3,200,000円					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			農業後継者育成事業 支援者数	人	17	12		70.6%
			新規就農者就農支援事業 支援者数	人	11	10		90.9%
		農業振興費 ・農産物ブランド化推進事業 (P.146)	○ 6次産業化推進事業 1,554,706円 農業者が、自ら生産する農産物の加工、流通、広告、販売等の取り組みに対し支援を行った。 ・6次産業化推進事業補助金 2件				1,863,161	
			○ 農産物ブランド化推進事業 308,455円 農業者向けの販路拡大セミナー、県内外の小売、飲食バイヤー等との商談会の開催及び市外での異業種交流会等に参加し、本市農産物のPRを実施した。 ・セミナー開催 1回（9月） ・商談会開催 1回（3月） ・異業種交流会等への参加 3回(9月島原、10月福岡、2月長崎)					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
	補助金交付件数	件	2	2	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業新技術活用実証事業 (P. 146)	○ 農業用ドローン農薬散布普及支援事業補助金 1,387,900円 農業用ドローンによる農薬散布を専門業者に委託して実施した農業者に対し、委託費用の一部を支援した。 ・交付件数及び対象者数 25件95名（水稲 23件90名、小麦 2件5名） ・散布延面積 117.11ha（水稲 109.13ha、小麦7.98ha） ○ スマート農業推進協議会補助金 798,153円 スマート農業の普及促進のため、展示会への視察、シンポジウムの開催、現地検討会等を開催した。				2,211,493	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			ドローン農薬散布延面積	ha	120	117.11		97.6%
			研修会等開催回数	件	6	7		116.7%
		農業振興費 ・新規作物調査研究事業 (P. 147)	○ 新規作物調査・研究事業 19,868円 新たに永年作物の導入を検討している農業者から、補助事業等に関する相談を受け付けた。またアボカド栽培に取り組む農業者の勉強会に参加し、現状と課題について情報共有を行った。 ・新規作物導入相談件数 3件（アボカド、フィンガーライム、バナナ） ・栽培推進活動 2回（アボカド栽培勉強会 4月、8月）				19,868	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			新規作物の栽培推進活動件数	回	3	2		66.7%
			農業振興費 ・未来農業フロンティア推進事業 (P. 147)	○ トレーニングファーム及び果樹PR委託料 6,312,521円 果樹農業後継者の確保、育成及び果樹産地としての知名度向上、ブランド化を目的として、南島原果樹フロンティア協議会に対し、農業研修事業及びPR業務を委託した。 ○ WEBサイト運営更新委託料 1,615,350円 果樹産地としての知名度向上、果樹農業研修生確保を目的として、WEBサイトの管理運営、研修生募集に関する広告業務を委託した。 ○ トレーニングファームPR動画制作委託料 548,350円 果樹産地としての知名度向上、果樹農業研修生の確保を目的として、PR動画の制作、SNSを活用した情報発信を委託した。 ○ 果樹振興プロジェクト事業補助金 1,104,900円 果樹農業の振興・発展を目的に、果樹農業に取り組む団体を支援するため、果樹（かんきつ）苗木の購入に要する費用の一部を支援した。 ・果樹苗木補助（新植695本、改植1,765本 計2,460本）				11,864,500
		成 果 指 標 （活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		トレーニングファームの研修生数		人	3	0	0.0%	
		テストマーケティング活動数		回	5	6	120.0%	
		新植、改植を支援した苗木の数		本	2,000	2,460	123.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産業振興費 (P.156)	○ 新規養殖実証事業補助金 1,059,286円 育成可能な新規養殖（畜養）の開拓のための実証実験を行った。 ・新規養殖実証事業補助金（アサリ）布津町漁協 他3件 ・新規養殖実証事業補助金（ウニ）島原半島南部漁協					51,870,654
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			新規養殖実証実験件数	件	5	5	100.0%	
		水産業振興費 ・漁業後継者育成支援事業 (P.156)	○ 漁業後継者育成支援事業 1,250,000円 漁業就業人口の減少・高齢化が進むなか、新規就業者への支援を行うことで就業者確保の推進を行った。 ・実施者数 1名					1,250,000
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			漁業後継者育成事業実施者数	人	1	1	100.0%	
教育委員会 ・世界遺産推進室	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・世界遺産推進事業 (P.222)	○ ガイダンス機能強化事業 10,569,900 世界遺産センターの整備に向けて、展示に活用する史料のデジタル化を行うため、原城跡史料高精細デジタル化業務を行った。また、世界遺産の価値を広く伝えるために、VRなどが体験できるタブレット端末を貸し出すなど、原城跡の理解促進につながる取り組みを行った。 ・原城跡史料高精細デジタル化業務委託 8,999,100円 ・情報発信ツール（VR等）サーバーレンタル料等 924,000円					39,719,920
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			原城VRの貸し出し台数	人	3,000	888	29.6%	

2. 住み続けたいくなる環境づくりプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・企業立地事業 (P. 162)	○ LED照明改修工事 0円 深江庁舎（1F・2F）の全照明をLED化する予定だったが、工事ではなくR6年度にエアコンも含めたリースで導入することとしたため、R5年度の改修工事は実施しなかった。 (R5年度) 実績なし				24,427,484
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			LED照明改修工事	式	1	0	0.0%
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 (P. 93)	○ 深江ふれあいの家施設改修事業 803,000円 深江ふれあいの家の空調設備改修及び照明のLED化のため、設計業務を行った。 ・測量設計監理委託料				45,489,814
			○ 加津佐総合福祉センター施設改修事業 6,223,800円 加津佐総合福祉センターの非常用発電機の更新工事を行った。 ・施設改修工事				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			—	—	—	—	—
		高齢者福祉費 ・介護予防支援事業 (P. 103)	○ 介護予防普及啓発事業 1,847,001円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、健診データ等から抽出した介護予防が必要な人に対し、個別に保健師等が身体及び生活状況を把握し、理学療法士が身体評価、運動指導を行い、筋力を維持強化することでフレイル予防を図った。 また、地域の介護予防教室等で高齢者に対し、介護予防及び認知症予防の基本的な知識を普及啓発するための講座等を開催し、自主的な介護予防等の活動を支援した。 ・ハイリスクアプローチ 166回（延べ 166人） ・ポピュレーションアプローチ 106回（延べ 771人）				1,847,001
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			高齢者の特性を踏まえた介護予防事業（年間延べ人数）	人	1200	937	78.1%
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・こども医療支援事業 (P. 107)	○ こども医療支援事業 60,788,410円 子育て家庭の経済的負担の軽減、児童福祉の増進を図るため、小学生から高校生世代（満18歳に達する日以後最初の3月31日まで）までの児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円を限度に差し引く）を助成した。 ・年間支給件数 延べ30,105件（内訳：入院199件、通院29,906件）				63,238,766
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			申請件数	件	—	30,105	—

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 (P. 108)	○ すこやか子育て支援事業 18,092,530円 多子世帯の経済的負担を軽減するため、児童を2人以上扶養している 者で、当該児童のうち第2子以降の児童が未就学の児童であり、かつ当 該児童に教育・保育施設等を利用させている保護者を対象に保育料を全 額免除した。 (歳出)私立認定こども園保育料 18,092,530 私立保育所保護者負担金分 26,457,460 公立認定こども園保育料分 1,039,200 すこやか子育て支援事業実績額 45,589,190				2,484,832,194	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			保育料減免対象児童数(実績)		人	－	315	－
		母子父子福 祉費 ・ひとり親 家庭等医療 費支援事業 (P. 110)	○ ひとり親家庭等医療費支援事業 18,160,918円 ひとり親家庭等の経済的負担の軽減及び福祉の増進を図るため、ひと り親家庭の親と18歳未満の子又は高等学校に在学する20歳未満の子を対 象とし、医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療 機関、1日800円、2日以上1,600円を限度に差し引く）を助成した。 ・年間支給件数：延べ6,641件（内訳：入院69件、通院6,572件）				18,160,918	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			申請件数		件	－	6,641	－
		衛生費 ・保健衛生 費	母子保健事 業費 ・母子保健 総務費 (P. 124)	○ 妊産婦医療費助成金 1,397,000円 妊娠、出産、子育ての切れ目のない包括的支援の一つとして、妊産婦が 必要な医療にかかるための経費を公費で助成することで、妊産婦の経済 的負担を軽減した。 助成対象期間に受けた医療費（保険適用）の自己負担額の合計から5万 円を差し引いた額の3分の2（1,000円未満は切り捨て） ・申請者数 33人				30,841,299
				成 果 指 標 (活 動 指 標)				
指 標 名				単位	目標	実績	達成率	
「この地域で今後も子育てをしていきたい」産 婦（産後2-3か月）割合				%	100	81.2	81.2%	
農林水産部 ・水産課	農林水産業 費 ・水産業費	水産業振興 費 ・漁場環境 回復整備事 業 (P. 157)	○ 水産多面的機能発揮対策事業 4,643,411円 藻場等の保全や堆積物の除去、干潟の保全、種苗放流など水産業の多 面的活動を行う活動組織へ助成を行った。 ・深江ブループロジェクト活動組織 他6組織				10,771,514	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			藻場・干潟の保全への参加者		人	770	756	98.2%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改 良費 ・市道改良 事業 (P.174～ P.175)	○ 市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下瀉線道路改良事業 生活道路としての不便さ、橋梁部の劣化、防災減災の対策、緊急車両 の通行など橋梁を中心としたの改善を図り、市民の利便性や安全性を確 保するため、道路改良事業を実施。 改良工事【前金】 L=109m					58,000,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道整備事業【市道新開与茂作線】 生活道路としての不便さ、橋梁部の狭小、防災減災の対策、緊急車両 の通行などの橋梁部の改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するた め、道路改良事業を実施。 改良工事【前金】 L=20m 電気通信施設移転補償 1式					56,200,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生 費	環境衛生費 ・資源ごみ ・家庭用廃 油等回収活 動支援事業 (P.129)	○ 資源ごみ回収活動支援事業 142,342円 ごみの減量化と生活環境の保全のため、再生利用が可能な資源ごみを 回収する「資源ごみ回収実施団体」に登録した団体に対し報奨金を支給。 登録： 30 団体 実施：22 団体 ・古紙類 (5円/kg) 23,598kg 117,990円 ・古着類 (5円/kg) 0kg 0円 ・金属類 (5円/kg) 3,116kg 15,580円 ・空きびん類 (4円/本) 2,193本 8,772円					142,342
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			資源ごみ回収登録団体数	団体	65	30	46.2%	
		環境衛生費 ・ごみ減量 3R運動推進 事業 (P.129)	○ ごみ減量3R運動推進事業 13,804,818円 ・不燃物、資源ごみの分別指導事業 5,638,840円 監視員の指導を通じて「ごみ減量3R運動」の一環として市民の「ごみ の分別」に対する意識高揚を図るため不燃物及び資源ごみの拠点回収場 に専門の指導員を配置した。 不燃物分別指導 22か所、資源ごみ分別指導 7か所 ・資源ごみ運搬・ストック業務・再商品化事業 再商品化業務委託料 16,012円 容器包装リサイクル法に係る資源ごみ運搬業務 委託料 1,834,250円 容器包装リサイクル法に係る資源ごみストック 業務委託料 2,413,543円 資源ごみ(古紙類等)運搬業務委託料 2,541,173円 ・その他需用費等 437,000円 ・食品残渣発酵分解装置機械借上料 924,000円					13,804,818
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			不燃物・資源ごみ収集時の分別監視・指導回数	回	36	36	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・生ゴミ処理機器購入助成事業 (P.129～ P.130)	○ 生ごみ処理機器購入費補助金 636,900円 ごみの減量化を推進するため、生ごみを減量又は堆肥化する機器等を購入した者に補助金を交付した。 ・電気式生ごみ処理機 16件 (16台) 587,900円 (購入額の4/5 上限40,000円 1世帯1台まで) ・生ごみ処理容器 コンポスト 13件 (16台) 40,300円 EMバケツ 3件 (3個) 8,700円 (購入額の1/2 上限3,000円 1世帯2個まで)				636,900		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
			生ごみ処理機の購入助成基数		基	50	35	70.0%	
			環境衛生費 ・地球温暖化対策事業 (P.130)	○ 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 改定業務委託料 1,144,000円 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、本市の自然的社会的条件に応じた温室効果ガス排出量削減等を行うための施策に関する事項を定めた計画を策定した。 ○ 公共施設再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務委託料 7,480,000円 再生可能エネルギー (太陽光発電) の導入可能性が高い公共施設を抽出し、導入に向けた具体的な調査検討を行った。				62,817,300	
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		—		—	—	—	—		
		教育委員会 ・教育総務課		教育費 ・教育総務費	奨学資金貸付基金費 ・奨学資金貸付事業 (P.196)	○ 奨学資金償還補助金事業 3,241,934円 定住対策として、奨学資金貸付者のうち、Uターン就労者に対して償還金の一部について助成を行った。 ・奨学資金償還補助金 3,241,934円 (補助金交付人数30人 うち新規10人)			
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
指 標 名			単位			目標	実績	達成率	
奨学資金償還補助金交付人数 (新規)			人			7	10	142.9%	
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・教育総務費		事務局費 ・事務局費 (P.193)		○ 学校給食費保護者負担軽減補助事業 10,019,080円 子育て世代の経済的負担の軽減を目的に、給食費が発生している家庭の3人目以降の児童・生徒の給食費に対する補助を行った。 ・補助金支給対象者 222人 (198世帯)				42,977,335
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		—		—	—	—	—		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・小学校費	教育振興費 ・小学校教育振興費 (P. 200)	○ 英語教育推進事業（小学校）192,700円				48,870,890
			児童の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童の保護者に対し、検定料の全額を補助し、受験者数の増加を図った。 ・英検（5級～準2級）及び英検Jr. 学校版受験者数（延べ）96人 【補助金申請者数 73人】 全校児童数 1,905人				
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			英検及び英検Jr. 学校版受験者数の割合（小学校）	%	7.0	5.0	71.4%
	教育費 ・中学校費	教育振興費 ・中学校教育振興費 (P. 205)	○ 英語教育推進事業（中学校）1,246,600円				21,106,566
			生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する生徒の保護者に対し、検定料の全額を補助し、受験者数の増加を図った。 ・英検（5級～2級）受験者数（延べ）375人 【補助金申請者数 318人】 全校生徒数 984人				
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			英検受験者数の割合（中学校）	%	38.0	38.1	100.3%
外国青年招致事業費 ・語学指導外国青年招致事業 (P. 207～P. 208)		○ EAT配置事業15,928,673円				43,517,511	
		外国語教育の充実及び学校現場での国際交流の進展を目的に、3人の英語指導助手（EAT）を小学校へ定期的に派遣し、外国語科及び外国語活動の授業の補助を行った。					
		成 果 指 標（活 動 指 標）					
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
		E A T の配置数	人	6	3	50.0%	
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費・市民会館等管理費 (P. 212)	○ ありえコレジヨホール個別空調改修工事設計業務委託2,213,200円				63,163,434
			個別空調改修工事にかかる設計を行った。				
			成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			設計業務執行	件	1	1	100.0%
	社会教育施設費・公民館管理費 (P. 213)	○ 堂崎公民館2階和室等空調機取替工事設計業務委託660,000円				92,749,160	
		2階和室等空調機取替工事にかかる設計を行った。					
		成 果 指 標（活 動 指 標）					
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
		設計業務執行	件	1	1	100.0%	
○ 口之津公民館空調機取替工事設計業務委託473,000円				92,749,160			
空調機取替工事にかかる設計を行った。							
成 果 指 標（活 動 指 標）							
	指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
	設計業務執行	件	1	1	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費・公民館管理費 (P. 213)	○ 加津佐公民館空調機取替工事設計業務委託 空調機取替工事にかかる設計を行った。					473,000円	92,749,160
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
			設計業務執行		件	1	1	100.0%	
		社会教育施設費・図書館管理費 (P. 214)	○ 西有家図書館照明器具取替工事設計業務委託 LED照明器具への取替工事にかかる設計を行った。					704,000円	144,650,231
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
			設計業務執行		件	1	1	100.0%	
	教育費・保健体育費	体育施設費・社会体育施設管理整備事業 (P. 226)	○ 深江体育館夜間照明LED改修工事設計業務委託 夜間照明のLEDへの改修工事にかかる設計を行った。					550,000円	111,470,328
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
			設計業務執行		件	1	1	100.0%	

3. 便利な地域のための礎づくりプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
総務部 ・防災課	総務費 ・総務管理費	企画費 ・D X推進事業 (P. 74)	○ 行政手続きのデジタル化 市民のニーズを追求し、多様化するライフスタイルに対応できるよう、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの充実を図った。 ・書かない窓口支援システムの導入 30,238,560円 ・手続ガイドの導入 ・汎用的電子申請システム 468,600円 ・キャッシュレス決済の拡充 3,685,955円 ・マイナンバーカードに特化したデジタルIDの実用化 1,122,000円				35,515,115
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			オンライン化した対象手続数（電子申請）	件	15	17	113.3%
			○ 行政運営の効率化 AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、高度なセキュリティを保ちつつ、業務改善による生産性の向上を図った。 ・AI-OCRの活用 1,320,000円 ・RPAの活用 1,997,600円 ・ペーパーレス会議システムの導入 6,631,900円 ・ノンプログラミングWebデータベースの活用 3,710,667円 ・自治体専用住宅地区 for Webの導入 132,000円 ・担当者会議等 69,150円				13,861,317
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			電子決裁率	%	100	85	85.0%
			○ 地域社会のデジタル化 地域社会のデジタル化を推進し、誰もがICTの活用で利便性を感じられるまちを目指すとともにデジタル格差の解消を図るため、実証事業等を実施した。 ・電子回覧板システムの導入【実証事業】 4,974,596円 ・産婦人科・小児科オンライン（Kids public）の導入【実証事業】 2,090,000円 ・鳥獣被害対策用システムの導入【実証事業】 2,390,300円 ・DXワークショップの開催 2,400円 ・eスポーツの推進 1,362,781円				10,821,027
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			基本編推奨オープンデータセットの公開数	件	7	5	71.4%
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・公共交通対策事業 (P. 70)	○ 公共交通再編事業 29,740,934円 公共交通空白地域における市民の生活エリア内の移動手段を確保するため、市内全域において、デマンド型乗り合いタクシーを導入した。				81,671,429
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			チョイソコ登録者数	人	1,800	1,546	85.9%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改 良費 ・市道改良 事業 (P.174～ P.175)	○ 市道大阪池平線、川原新切線道路改良事業 現況復員が狭く地域間道路としての機能に支障をきたしているため、地域のアクセス道路としての利便性の向上、緊急車両の通行などの改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 測量設計業務【前金】 L=420m					4,300,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道陣之内下藤原線道路改良事業 主要交通を担う道路であり、終点には大苑地区圃場整備区域、広域農道、中間には堂崎小学校、起点には国道251号並びに、農産物集出荷施設が存在しており、農協基盤の強化、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。					0
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道平野横線、白崎東線道路改良事業 主に国道251号の渋滞緩和を目的とし、狭小幅員道路を2車線に構築することにより、地域振興並びに、災害時の迂回路としての活用等、住民の生活の利便性の向上を図るため、道路改良事業を実施。 測量設計業務【前金】 L=720m					8,200,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道整備事業【市道小川堀切線（小川交差点）】 小川交差点は、一般国道251号と県道雲仙有家線の交差点で、市道小川堀切線において、小川交差点に変則的に接続している状況であり、市道からの通行車両と歩行者の安全な通行の確保及び国道の渋滞緩和を図るため、道路改良事業を実施。 改良工事【前金】 L=64m 土地購入 1式 損失補償 1式					9,040,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道東浜堀戸線道路改良事業（1～2工区） 国道251号から広域農道へ通じる集落内を縦断する路線であるが、狭小幅員の道路で屈曲する箇所が多く、車両の離合や緊急車両の進入が困難な道路であり、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 土地購入 1式 建物等補償 1式					15,927,500
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改 良費 ・市道改良 事業 (P.174～ P.175)	○ 市道岩下打越線、山ノ神打越線道路改良事業 打越地区の生活道路であるが、現況幅員が狭小であり、緊急車等の通行にも支障をきたしており、車両の離合や緊急車両の進入が困難な道路であり、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施。 改良工事【前金・完成】 L=248m 地質調査・解析業務【前金】 1式					13,300,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道西平清水線道路改良事業 主要地方道小浜北有馬線と広域農道を結ぶアクセス道路として地元住民の重要な生活道路であるが、幅員が狭く車両の離合や緊急車両の通行に支障をきたしており、利便性の向上と安全な生活確保及び産業道路としても改善を図るため、道路改良事業を実施。 改良工事【前金】 L=64m 電気通信施設移転補償 1式					19,600,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道新田内野線、内野線道路改良事業 県道加津佐停車場山口線と広域農道を繋ぐアクセス道であり、生活道路また、産業道路としても重要な役割を果たしているが、狭小幅員の道路であり地域のアクセス道、産業道路としての利便性の向上を図るため道路改良事業を実施。					0
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
			○ 市道整備事業【市道露田線】 国道251号線から県道山口南有馬線を経由し砂原自治会内を通る集落内道路である。現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行に支障をきたしており、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図るため、道路改良事業を実施。 測量設計業務【前金】 L=90m					3,000,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
		道路新設改 良費 ・自転車歩 行者専用道 路整備事業 (P.176)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事） 450,698,600円 南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、1期・2期・3期地区の整備工事を実施した。 ・市道南島原自転車道線整備工事 L=4.22km 450,698,600円					505,568,158
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			南島原自転車道線の整備延長	km	3.28	4.22	128.7%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
建設部 ・管理課	土木費 ・土木管理費	土木総務費 ・地域高規格道路整備促進事業 (P.171)	○ 地域高規格道路整備促進事業 高規格道路の早期実現に向け、道路整備促進期成会と連携し、国・県などへ要望活動を実施した。				799,924
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			国・県等関係機関への要望活動回数	回	10	10	100.0%
建設部 ・都市計画課	土木費 ・都市計画費	都市計画総務費 ・都市計画DX事業 (P.180)	○ 電子地図システム構築業務委託 都市計画総括図及び指定道路情報等をホームページに掲載し、土地利 用情報を公開するためのシステム開発を行った。 ・ 電子地図システム構築業務委託 1件 3,960,000円				19,101,304
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			業務委託完了	件	1	1	100.0%

(4) その他事業

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)				
総務部 ・総務秘書課	総務費 ・総務管理費	文書広報費 ・広報推進事業 (P. 55)	○ PR推進事業、広報スキルアップ事業 1,706,138円 各種PRイベントの出席で市のPRを図るとともに、広報紙担当者研修会、イラストレーター研修会などに参加し、広報業務のスキルアップを図った。					32,930,298				
			○ 総合型シティプロモーション推進事業 29,700,000円 市のPR動画を制作し、TV放送、SNSなどで本市のPRを行った。また、全国放送のTV番組などの誘致を行い、TBS、TV東京、NHKで本市が放送された。 タレントが、PR大使を務めるなど、本市の認知度向上を行った。									
			○ LINE情報発信事業 1,524,160円 市民が知りたい情報提供（セグメント配信）、出欠確認の機能を活用するなど、市民に身近な情報提供を行うとともに、研修会などを開催した。									
			成 果 指 標（活 動 指 標）									
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
		研修会への出席・研修会の開催回数					回	5	5	100.0%		
		文書広報費 ・「広報みなみしまばら」発行事業 (P. 56)	○ 「広報みなみしまばら」発行 13,186,800円 本市の情報を発信するため、広報紙を広く配布した。 ・発行部数 毎月 約16,700部					13,186,800				
			成 果 指 標（活 動 指 標）									
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
			広報紙配布数						部	-	16700	-
			地域振興費 ・アーカイブズ事業 (P. 64)	○ アーカイブズ事業 2,479,852円 旧町文書を保存管理するために、文書分類に基づき書架に保存箱で保管し、保管した文書の目録をデータベース化した。 ・データタイトル 累計 68,211件（簿冊） ・保存文書箱 累計 10,952箱（大小混在）					16,906,617			
		成 果 指 標（活 動 指 標）										
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率					
		市民への公開回数					回	2		2	100.0%	
総務部 ・人事課	総務費 ・総務管理費	一般管理費 ・市職員能力アップ研修事業 (P. 53)		○ 市職員能力アップ研修事業 2,244,774円 職員の意識改革と資質向上を図るため、下記の研修を実施した。 なお、コロナ禍によりR2年度からR4年度までは、研修の中止や参加見送り、オンライン研修への変更などもあったが、今年度はコロナ禍前の研修内容に近づいてきた。 (掲載人数は、延べの数値) ・行政振興協議等主催研修 539人 ※上記のうちリモート研修 (57人) ※上記のうち会計年度任用職員 (17人) ・市町村中央研修所主催研修（千葉県） 3人 ・自治大学校研修（東京都） 1人 ・長崎県への派遣研修 2人						2,244,774		
			成 果 指 標（活 動 指 標）									
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
			市職員能力アップ研修の受講者数					人/年	310		545	175.8%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
総務部 ・人事課	総務費 ・総務管理 費	一般管理費 ・人事評価 制度事業 (P. 54)	○ 人事評価制度事業 365,940円				365,940
			平成28年度に人事評価制度を本格実施したが、更に制度内容を全職員に周知・理解させるとともに、単なる評価ツールとしてではなく、人材育成のツールとして今後機能していくよう評価者、被評価者それぞれに求められる姿勢や心構え、留意すべき点等を職員に習得させることを目的として研修会を開催した。被評価者研修については、新規採用職員及び派遣から帰還した職員に対して研修を実施した。 なお、コロナ禍により令和2年度から令和4年度までの間は、外部講師による研修を見送り、人事課による研修を実施していたが、今年度は、人事課による研修に加え、外部講師による管理職の評価方法の研修を開催した。 処遇への反映については、全職員が当該年度の人事評価結果を翌年度の処遇（昇給・勤勉手当）へ反映している。 ※管理職：R2の人事評価結果から、全職員：R3の人事評価結果から翌年度の処遇に反映している。 【評価者研修】 41人 ・人事評価概要及び前年度の評価結果（有家、西有家、南有馬庁舎） 5月16日（火）に各会場1回（計3回開催） 【評価者研修】※外部講師による研修 46人 ・評価方法、評価基準の具体化・明確化（西有家庁舎 大会議室） 11月7日（火）午前・午後（22人） 11月8日（水）午前・午後（24人）（計4回開催） 【被評価者研修】 13人 ・人事評価制度について（西有家、有家、南有馬庁舎） 5月23日（火）午前・午後 新規採用者及び受講希望者（8人） 5月24日（水）午前 新規採用者及び受講希望者（5人）				
			成 果 指 標 （活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			人事評価に対する制度説明会、評価者研修、被評価者研修の実施率	回/年度	2	3	150.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
地域振興部 ・ 地域づくり課	総務費 ・ 総務管理費	地域振興費 ・ 地域振興費 (P. 66)	○ 集落支援事業 224, 402円 廃校 3 校を活用した集落維持活性化事業。 (旧長野小学校塔の坂分校、旧津波見小学校、旧山口小学校)					92, 135, 132		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			—	—	—	—	—			
		地域振興費 ・ 外国青年招致事業 (P. 66～ P. 67)	○ 外国青年招致事業 283, 190円 イタリア文化講座の開催やラジオ番組への出演など、活用や交流の範囲を広げた取組みを実施した。また、出前講座への派遣講師や通訳・翻訳作業なども行った。 ・ イタリア文化講座（イタリア語講座など） ・ 日本語カフェ（外国人支援事業） ・ ラジオ番組への出演 ・ 広報紙コラム掲載と音訳録音など毎月 1 回実施 ・ 各種媒体（HP・パンフレットなど）の翻訳					4, 688, 212		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			—	—	—	—	—			
		地域振興部 ・ 商工観光課	商工費 ・ 商工費	観光費 ・ 島原半島ジオパーク推進事業 (P. 165)	○ 島原半島ジオパーク協議会負担金 6, 980, 000円 島原半島3市及び関係機関で連携しながらジオパーク事業を推進した。ジオパークガイド養成やジオ検定、ジオサイトの老朽化した説明版の修繕、啓発事業等を実施した。					7, 055, 300
					成 果 指 標 (活 動 指 標)					
指 標 名	単位				目標	実績	達成率			
研修会の開催回数（年間）	回				6	6	100. 0%			
観光費 ・ 観光情報発信事業 (P. 167)	○ 観光情報発信事業 66, 129, 800円 本市の情報発信につなげていくため、有名人を活用したPR番組の制作や、ふるさと応援寄附を活用したV-tuberによる市内の観光スポットの映像を盛り込んだMV等の制作、ラッピングバスによるPR等に取り組んだ。 また、福岡ソフトバンクホークスの2軍戦において南島原市の情報発信事業に取り組んだ。 ・ 南島原市ふるさと納税を活用したアニメ及びバーチャル アーティストコラボ作品制作業務 49, 999, 400円 ・ 観光P R強化事業委託 7, 616, 400円 ・ 南島原市PR番組制作業務 4, 400, 000円 ・ ラッピングバス（島鉄・西鉄） 2, 464, 000円 ・ 南島原市PRイベント（福岡ソフトバンクホークス戦） 1, 650, 000円					78, 793, 603				
	成 果 指 標 (活 動 指 標)									
	指 標 名			単位	目標		実績	達成率		
	本市を訪れる観光客数			万人	122		76	62. 3%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	観光費 ・観光情報発信事業 (P.167)	○ 海外誘客・受け入れ態勢整備事業 798,600円 韓国から旅行メディアや食の関係者を招聘し、南島原市の掘り起こしを実施するとともに、SNSにおいて南島原市の情報を発信するなど、韓国への誘客促進に努めた。 ・ 韓国プロモーション業務委託料 798,600円					78,793,603		
			○ 南島原・天草連携事業 2,800,000円 南島原市と天草市の知名度及び観光需要の向上、両市住民の地域間交流をはじめとした交流人口の拡大のため、旅行会社・メディアを招聘した視察ツアーやドライブスタンプラリーを実施した。							
			○ 南島原オルレ事業 1,004,300円 南島原の自然豊かな景観を活かしたオルレコースをより満喫してもらうため、8周年イベントや誰もが参加しやすいハーフコースを歩くユニバーサルオルレのイベントを開催した。 また、九州オルレウォーキングフェスティバルが本市で開催されたため、九州オルレ認定協議会や九州内の全18コースの関係者として協力して誘客に努めた。 ・ 南島原オルレイベント業務委託料(2回分) 509,300円 ・ 九州オルレウォーキングフェスティバル運営補助業務 495,000円							
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			インフルエンサー招聘者数	人	3	3	100.0%			
			旅行会社等招聘者数	人	6	6	100.0%			
			オルレ参加者数	人	5,000	1101	22.0%			
			観光費 ・もっと南島原事業 (P.167)	○ もっと南島原ツアー事業 1,063,642円 市民にもっと地元の原城跡をはじめとする市の魅力を知ってもらい、好きになってもらう。好きになることで自分の地元で自信と誇りを持ち、一人ひとりが南島原市の広告塔になってもらうことを目的として市内の小学生向けツアーを開催した。 ・ ふるさと発見ツアー 9回開催 (270人)					1,063,642	
				成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
		ツアーの参加者数(延べ人数)		人	337	270	80.1%			
		観光費 ・南島原ひまわり観光協会支援事業 (P.168)		○ 南島原ひまわり観光協会運営支援事業 10,000,000円 南島原市の観光全般の振興を図る推進団体として、農林漁業体験民泊事業のアフターコロナにおける受入家庭の拡大と事業推進、及び観光ガイドによる受入体制の強化を図っていくため、運営補助金を交付した。						10,000,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
体験プログラム数	個		100	94	94.0%					
観光費 ・農林漁業体験民泊推進事業 (P.168)	○ 農林漁業体験民泊推進事業 4,855,780円 本市の基幹産業である農林漁業を活用した農林漁家民泊について、受け入れ家庭の改修支援を行い受け入れ態勢の整備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3校の修学旅行の受け入れとなった。 ・ 農林漁家受入軒数 141軒					4,855,780				
	成 果 指 標 (活 動 指 標)									
	指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
	農林漁家民泊者数(受入人数)	人	1,000	456	45.6%					

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	観光費 ・エコツーリズム推進事業 (P.168)	○ エコ・パーク論所原管理事業 4,900,000円 自然との共生や循環型社会の促進を目的として設置されたエコ・パーク論所原について、利用者の利便性やサービスの向上を図るため指定管理による管理運営を行った。 ・ 指定管理者 コスモス会 4,900,000円					6,836,980
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			利用者数	人	33,000	31,879	96.6%	
		観光費 ・世界遺産推進事業 (P.169)	○ 原城跡来訪者対応事業 5,163,540円 世界文化遺産 原城跡の来訪者に『原城跡』の価値をより理解してもらうために総合案内所を設置し、来訪者の満足度の向上に努めた。 また、「原城跡」への周遊を促すため、来訪者が利用できるタクシー送迎業務を実施した。 ・ 総合案内所運営経費 2,989,000円 ・ 原城跡来訪者送迎業務委託 2,174,540円					5,500,366
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			原城跡ガイド利用者数	人	-	2,658	-	
		観光費 ・自転車歩行者専用道路ソフト事業 (P.169)	○ 自転車歩行者専用道路ソフト事業 2,297,900円 サイクリストの誘客促進につなげるため、有名人を活用したサイクルライドのためのイベントを実施するとともに、自転車歩行者専用道路の快適な走行ができるようサイクルベンチの設置に合わせ、案内板の設置を行った。 ・ サイクルライドPR事業業務 999,900円 ・ サイクルベンチ制作設置業務（4基） 968,000円 ・ 自転車歩行者専用道路案内看板制作設置業務 330,000円					2,497,900
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			サイクルイベント支援回数（補助金）	団体	3	1	33.3%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・要配慮者見守り支援事業 (P.91)	○ 避難行動要支援者支援事業 3,412,214円 避難行動要支援者名簿の更新を毎月実施。平常時からの名簿提供に同意を得た方に限り、民生委員等に名簿提供を行い、家庭訪問の際に災害に備えた心構えの周知などに活用されている。 また、避難行動要支援者のうち、加津佐から北有馬地区のハザード区域内居住者の「個別避難計画」の作成支援を実施した。 ・避難行動要支援者名簿登載者（3月末現在）：1,351人 うち同意282人 ・個別避難計画作成件数（3月末現在）：52件 ○ 高齢者等徘徊見守り支援事業 0円 認知症になっても、安心して地域で暮らすことができるよう、申請者に対し見守りシール（QRコード）の交付を行った。 ※本事業は、発見者のご家族が簡単に連絡が取りあえるICTを活用したツールである。 また、生活支援体制整備の推進を図るため、社協が中心となり、包括支援センター、南島原警察署、市福祉課が協働で、認知症高齢者徘徊模擬訓練を口加高校において実施。声かけ技法やつなぎ支援等の実践模擬訓練を行った。地域における発見のネットワークの充実に向け取り組んでいる。					3,412,214
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
		個別避難計画作成件数	人	200	52	26.0%		
		徘徊高齢者等該当者登録数	人	10	6	60.0%		
		社会福祉総務費 ・高齢者・障害者交通費助成事業 (P.92)	○ 高齢者・障害者交通費助成事業 52,997,480円 高齢者、障がい者及び運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部（高齢者・障害者：1人14,000円/年。運転免許自主返納者：1人24,000円）を助成することにより、社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、もって高齢者等の福祉の向上を図った。 【交付者数】 ・高齢者 4,135人（うち、自主返納者 252人） 47,339,700円 ・障害者 540人 4,866,000円 ・利用券印刷 791,780円					52,997,480
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
		高齢者・障害者交通費助成券交付率	率	55	41.7	75.8%		
		社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 (P.93)	○ 福祉センター管理費 30,620,000円 市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るために設置している深江ふれあいの家、加津佐総合福祉センター、布津福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会及びコスモス会に運営を委託した。 ・指定管理運営委託料					45,489,814
成 果 指 標（活 動 指 標）								
指 標 名	単位	目標	実績	達成率				
施設の年間延べ利用者数	人	130,000	119,191	91.7%				

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害者福祉医療費支給事業 (P. 95)	○ 障害者福祉医療費支給事業 83, 513, 045円 身体障がい者1. 2. 3級、知的障がい者A1. A2. B1、精神障がい者1級（通院のみ）の手帳所持者に対し、通院や入院の医療費の負担を軽減するためにその一部を助成。 ・受給資格者 1, 627名 、 助成件数 24, 073件					83, 513, 045	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			福祉医療受給者数	人	1, 900	1, 627	85. 6%		
		障害者福祉費 ・障害者福祉手当支給事業 (P. 96)	○ 障害者福祉手当支給事業 20, 250, 430円 障がい者の支援のため、特別障害者手当・障害児福祉手当を支給。 ・延べ受給者数 842名					20, 250, 430	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			福祉手当受給者数	人	91	71	78. 0%		
		障害者福祉費 ・障害者相談支援事業 (P. 96)	○ 障害者相談支援事業 7, 841, 727円 障がい者等のサービス利用に係る情報や社会生活力を付けるための支援や助言を実施。 ・「たすかる相談支援事業所」へ業務委託 7, 200, 000円					7, 841, 727	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
	相談延べ件数		件	6, 300	5, 733	91. 0%			
	障害者福祉費 ・こころの健康づくり講演事業 (P. 96)	○ こころの健康づくり講演事業 689, 771円 自死遺族の方が集い、ありのままの胸の内を語り合い、聴き合い、互いに支え合う場として、自死遺族の集いを開催した。中学生を対象とした、こころの健康づくり講演会を市内中学校（西有家中学校）1箇所で開催した。 ・講演会 1回、延べ参加者人員 202人 228, 400円 ・自死遺族のつどい 2回、延べ参加人員 6人 180, 400円 ・出前講座 2回 22人 ・啓発パンフレット等購入 280, 971円					689, 771		
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
		講演会等参加人数	人	150	230	153. 3%			
		障害者福祉費 ・障害者団体活動支援事業 (P. 97)	○ 障害者団体活動支援事業 913, 167円 障がい者やその家族間の交流活動や自立に向けた意見交換などの活動を支援している各団体へ補助金を交付し、団体の運営事業に対する助成を行った。 ・精神障害者家族会運営補助金 80, 000円 ・長崎県障害者スポーツ協会補助金 189, 167円 ・南島原市身体障害者福祉協会連合会補助金 644, 000円					913, 167	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績			達成率
			—	—	—	—			—

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害者相談員設置事業 (P. 97)	○ 障害者相談員設置事業 490,000円 地域に住む障がいを持った方々の悩み事の相談や必要な助言を行うため、市内各地に配置。 ・身体障がい者相談員：10人 ・知的障がい者相談員：8人 ・精神障がい者相談員：2人				490,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			相談件数	件	50	49	98.0%
		障害者福祉費 ・障害者の集い開催事業 (P. 97)	○ 障害者の集い開催事業 2,016,000円 視聴覚障がいという同じ障がいを持つ者が集うことで、障がいの受容を図るとともに心身のリフレッシュを行い、生き活きとした生活が送れるように支援を実施。歩行訓練、買い物・調理実習など。 ・南島原市社会福祉協議会へ業務委託 年72回開催 延べ参加人数309名				2,016,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			参加者延べ人数	人	470	309	65.7%
		障害者福祉費 ・日常生活用具給付等事業 (P. 97)	○ 日常生活用具給付等事業 13,222,152円 在宅の障がい者等を支援するため、蓄尿・蓄便袋、盲人用調理器具等、自力で日常生活を暮らせるために各種用具を給付。 ・日常生活用具給付費 1,258件				13,222,152
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			給付件数	件	1,500	1,258	83.9%
		障害者福祉費 ・移動支援事業 (P. 97)	○ 移動支援事業 1,220,640円 屋外で移動が困難な障がい者等に対して外出のための支援を行うことで、地域における自立生活及び社会参加を促す。その移動に要する費用を給付。 ・移動支援事業給付費				1,220,640
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数(月)	人	16	10	62.5%
		障害者福祉費 ・訪問入浴サービス事業 (P. 97)	○ 訪問入浴サービス事業 3,659,610円 居宅において、訪問入浴を提供することで、重度の障がい者等の身体の清潔を保持し、心身機能の維持を図るため、訪問入浴に要する費用を給付。 ・訪問入浴サービス事業給付費				3,659,610
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数(月)	人	6	3	50.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・日中一時支援事業 (P. 97)	○ 日中一時支援事業 646,725円				646,725
			障がい者等を一時的に施設等で預かることで、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援、介護者の一時的な休息を確保するため、日中一時支援に要する費用を給付。				
			・ 日中一時支援事業給付費				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用者数(月)	人	7	4	57.1%
		障害者福祉費 ・障害者成年後見制度利用支援事業 (P. 98)	○ 障害者成年後見制度利用支援事業 1,070,000円				1,070,000
			知的障がい、精神障がい等で判断能力が低下している成人が対象で、本人の法的代理人として、各種契約の締結や解除、各種費用の支払い、財産の管理、売却等の行為を代理して行った。				
			・ 障害者成年後見制度利用支援事業助成金 利用者5名				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			制度利用者数	人	5	5	100.0%
		障害者福祉費 ・コミュニケーション支援事業 (P. 98)	○ コミュニケーション支援事業 677,900円				7,023,108
			聴覚、言語等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に対して、手話通訳、要約筆記の派遣を行うことで意思疎通の円滑化に寄与した。				
			・ 専任手話通訳者報酬・職員手当・共済費等（人事課において別途計上）				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			手話通訳対応件数	件	800	856	107.0%
			手話通訳者登録者数	人	16	20	125.0%
		障害者福祉費 ・社会参加促進事業 (P. 99)	○ 社会参加促進事業 579,034円				579,034
			ノーマライゼーション（障がいのある人もない人も同じ地域で通常の生活が出来るようにするしゃかいづくり）の実現に向けて、障がい者の需要に応じた次の事業を実施した。				
			・ 手話奉仕員の養成講座（基礎編）開催28回 受講者5人 （入門編と基礎編を1年おきに実施）				
			・ 手話通訳者養成講座委託料 306,006円				
			・ 要約筆記奉仕員養成講座補助金 44,400円				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			免許取得補助者及び改修車数	台	2	0	0.0%
			手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成講座受講者数	人	15	5	33.3%
			スポーツレクレーション事業参加者数	人	150	56	37.3%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害者地域活動支援センター機能強化事業	○ 障害者地域活動支援センター機能強化事業 15,168,855円				15,168,855
		(P.99)	障害がい者等を施設へ通わせ、地域の実情に応じた創作的活動又は、生産活動の機会を提供したり、社会との交流の促進の場を提供したりして地域生活の支援を実施。				
			・2カ所の事業所へ業務委託				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			利用人数(1日当たり)	人	34	21	61.8%
		障害者福祉費 ・障害福祉サービス給付事業	○ 障害福祉サービス給付事業 1,793,438,138円				1,807,279,503
		(P.99)	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービス等により、障害がい者を支援。				
			・介護給付費 788,318,714円				
			・訓練等給付費 760,193,213円				
			・特定障害者特別給付費 32,002,426円				
			・障害児通所給付費 204,422,755円				
			・障害児相談支援給付費 8,501,030円				
		(P.100)	成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			サービス利用決定者数	人	700	718	102.6%
		障害者福祉費 ・補装具給付事業	○ 補装具給付事業 8,386,376円				8,386,376
		(P.100)	障害者総合支援法に基づき、車椅子、補聴器等の購入費用を助成することで障害がい者を支援。				
			・補装具給付				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			給付決定件数	件	106	87	82.1%
		障害者福祉費 ・更生医療給付事業	○ 更生医療給付事業 87,820,827円				91,140,327
		(P.100)	障害者総合支援法に基づき、障害がい部位に医療を施すことで、生活能力又は職業能力を、向上又は獲得するための医療費の助成。				
			・人工透析、ペースメーカー埋込術等				
			・自立支援医療(更生医療)給付				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			給付決定件数	件	500	409	81.8%
		障害者福祉費 ・サービス利用計画作成給付事業	○ サービス利用計画作成給付事業 23,663,067円				23,663,067
		(P.100)	障害者総合支援法に基づき、障害がい者の心身の状況又は、環境やニーズを把握し、本人の意向に沿った適切なサービスを検討し、支援計画を作成した。				
			・計画相談支援給付費				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			計画相談支援利用者(月)	人	110	117	106.4%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・高齢者ネットワーク体制整備事業 (P.101)	○ 高齢者ネットワーク体制整備事業 36,100円 虐待を受けた高齢者等の具体的な支援の内容を個別に検討、協議するため、個別ケース会議を実施した。その検討結果、実践内容等を、高齢者虐待防止対策地域協議会へ報告した。また、高齢者虐待防止のための取り組みについても検討を行った。 ・通報件数：19件 虐待判断件数：2件				36,100		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			市高齢者虐待防止対策地域協議会の年間開催数		回	2		1	50.0%
		高齢者福祉費 ・高齢者団体育成事業 (P.101)	○ 市老人クラブ連合会補助金 16,161,000円 高齢者の活動の活性化や組織率の向上を図るため、老人クラブ連合会に対し助成した。 ・単位老人クラブ数 138団体 ・会員数 5,146人				23,261,000		
			○ 市シルバー人材センター補助金 7,100,000円 高齢者の雇用の活性化の向上を図るため、シルバー人材センターに対し助成した。						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			老人クラブ連合会入会率		%	40		35.1	87.8%
			シルバー人材センター会員数		人	340		319	93.8%
	高齢者福祉費 ・緊急通報システム設置事業 (P.102)	○ 緊急通報システム設置事業 4,283,950円 急病及び災害時に迅速かつ適切な対応を図るため、ひとり暮らしの高齢者及び身体障害者に対して緊急通報装置を貸与した。 ・設置数（年度末）：167件 ・通報、安否確認等件数：4,738件				4,283,950			
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
		指 標 名		単位	目標		実績	達成率	
		緊急通報装置の利用者数		人	240		167	69.6%	
	高齢者福祉費 ・心配ごと相談所設置事業 (P.102)	○ 心配ごと相談所設置事業 1,000,000円 生活支援と福祉の向上を図るため、高齢者等の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言指導を実施した。 ・社会福祉協議会の委託事業				1,000,000			
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
年間相談件数		件	60	65	108.3%				

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・長寿祝い事業 (P.102)	○ 敬老（米寿）祝金、長寿（100歳）祝金 5,340,000円 高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金・長寿祝金を支給した。 ・敬老祝金（88歳：424名） 4,240,000円 ・長寿祝金（100歳：22人） 1,100,000円 ○ 金婚祝状等 630,000円 金婚式を迎えられる夫婦に対し、祝状及び祝金を贈呈した。 ・贈呈夫婦数 63組				6,184,180
			成 果 指 標 （活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			敬老（米寿）祝金支給率	%	100	100	100.0%
			長寿（100歳）祝金支給率	%	100	100	100.0%
			金婚祝状等授与率	%	100	100	100.0%
		高齢者福祉費 ・生活支援ハウス事業 (P.102)	○ 生活支援ハウス事業 17,560,000円 高齢者の生活の支援、福祉の増進を図るため、生活支援ハウスの運営を社会福祉法人へ委託した。 ・2事業所				17,560,825
			成 果 指 標 （活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			月平均入所者数	人	18	14	77.8%
		高齢者福祉費 ・養護老人ホーム措置費 (P.102)	○ 老人ホーム入所措置 148,052,033円 養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームに入所措置を実施した。 ・施設数 2施設				148,804,256
			成 果 指 標 （活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			月平均入所者数	人	110	65	59.1%
		高齢者福祉費 ・介護保険事業 (P.103)	○ 介護保険事業 924,853,414円 3市（南島原市、島原市、雲仙市）で共同運営している介護保険事業の負担金等。				924,853,414
			成 果 指 標 （活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			要支援・要介護認定者数	人	3,760	3,771	100.3%
		高齢者福祉費 ・介護用品支給事業 (P.103)	○ 介護用品支給事業 392,000円 介護者の負担軽減を図るため、精神又は身体に障がいがあり、在宅で寝たきり等の状態にある者を介護している家族に対し紙おむつを給付した。 ・利用者数 8人 ・助成額 4,000円/月				392,000
			成 果 指 標 （活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			月平均支給対象者数	人	15	8	53.3%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・高齢者成年後見制度利用支援事業 (P.103)	○ 高齢者成年後見制度利用支援事業 781,993円 後見、補佐及び補助開始の審判等の申立てを行い、また、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対して、審判費用及び成年後見人等の報酬の全額又は一部を助成した。 ・申請件数 2件 ・報酬助成件数 4件				781,993
		(P.103)	成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			成年後見等報酬助成利用者数	人	7	4	57.1%
		高齢者福祉費 ・在宅医療・介護連携推進事業 (P.104)	○ 在宅医療・介護連携推進事業 240,778円 在宅医療・介護連携推進協議会において、「看取り」の場面における様々な課題を踏まえ、安心が広がる仕組みづくり、本人の意思が尊重される仕組みづくりについて検討を実施し、そのツールとして「こうしてほしい（わたしの気持ち）」を作成し、介護予防自主グループ等に普及啓発を図った。 また、「人生会議について考える」をテーマとした南高合同在宅医療・介護連携研修会を実施した。 その他、南島原市在宅医療・介護連携サポートセンターが中心となって、在宅医療に関わる医療・介護・福祉・行政等の専門職向けの多職種勉強会（つなGO！会）等を実施しており、医療と介護の連携支援体制の充実が図られている。				240,778
		(P.104)	成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			—	—	—	—	—
		高齢者福祉施設費 ・老人福祉センター管理費 (P.104)	○ 老人福祉センター管理費 14,200,000円 高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置している有家、西有家、北有馬、口之津老人福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会に運営を委託した。 ・指定管理運営委託料 ○ 北有馬老人福祉センター屋根防水改修工事 9,295,000円 ・測量設計監理委託料 330,000円 ・施設改修工事 8,965,000円				26,916,550
		(P.104)	成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			施設の年間延べ利用者数	人	4,000	5,806	145.2%
		高齢者福祉施設費 ・高齢者福祉施設整備事業 (P.104)	○ 高齢者福祉施設整備事業 25,080,000円 公的介護施設等の整備及び改修を行う事業者に対して、補助金の交付を行った。 ・地域介護・福祉空間整備事業補助金 7,480,000円 ・地域医療介護総合確保基金事業補助金 17,600,000円				25,080,000
		(P.104)	成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			施設整備箇所数	箇所	2	2	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・災害救助費	災害救助費 ・災害救助費 (P.115)	○ 災害弔慰金等の支給及び小災害り災者見舞金支給 625,000円 火災、風水害その他の予測できない天災等による災害（災害救助法の適用を受ける災害を除く）により、被害を受けた市民又はその遺族に対して、災害見舞金を支給した。 ・死亡 4件 ・住家 3件 ・非住家 1件					625,000
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・児童家庭相談室運営事業 (P.105)	○ 児童家庭相談室運営事業 67,760円 児童虐待等を含む問題にさらされる児童及び養育に悩む親が増加していることから、家庭児童相談員を配置して、その支援と解決を図った。 ・家庭児童相談員報酬・共済費 2人分（人事課において別途計上）					5,904,457
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			相談受付児童の実数	人	56	18	32.1%	
	児童福祉総務費 ・乳幼児医療支援事業 (P.106)	児童福祉総務費 ・乳幼児医療支援事業 (P.106)	○ 乳幼児医療支援事業 40,182,014円 子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、併せて児童福祉の増進を図るため、小学校就学前の児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円を限度に差し引く）を助成した。 ・年間支給件数 25,945件（内訳：入院422件、通院25,523件）					40,182,014
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			申請件数	件	—	25,945	—	
	児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ事業 (P.106)	児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ事業 (P.106)	○ 放課後児童健全育成事業 153,298,000円 保護者が仕事などで、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を、放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を支援を行った。 ・児童クラブ数：26クラブ ・児童数：856人					178,215,000
			○ 母子家庭等児童助成事業 3,918,000円 該当児童の家庭の経済的負担の軽減を図るため、母子家庭等の子のクラブ利用料を減額した児童クラブに対し、児童1人当たり5,000円/月を限度として助成を行った。 ・助成クラブ：23クラブ ・対象児童：90人(延べ946人)					
			○ 障害児受入推進事業 2,506,000円 障害児を受け入れ、専門的知識等を有する指導員を配置するクラブに対し、基準額2,009,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：2クラブ ・助成額：2,506,000円					
			○ 小規模事業放課後児童クラブ支援事業 2,395,000円 児童数が19人以下のクラブで、複数の支援員等を配置するクラブに対し、基準額608,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：4クラブ ・助成額：2,395,000円					

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童福祉総 務費 ・放課後児 童クラブ事 業 (P.106)	○ 放課後児童支援員等処遇改善事業 6,971,000円					178,215,000		
			放課後児童クラブで働く職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000 円）引き上げるための措置を実施するクラブに補助金による助成を行った。							
			・助成クラブ：26クラブ							
			・助成額：6,971,000円							
			○ 環境改善事業 2,000,000円							
			放課後児童クラブを開始する事業所等で、児童を受け入れるために必要な備品等を購入するクラブに対し、基準額1,000,000円を上限として、補助金による助成を行った。							
			・助成クラブ：2クラブ							
			・助成額：2,000,000円							
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
			放課後児童クラブ数		クラブ	25	26		104.0%	
			対象児童数		人	102	90		88.2%	
			障害児を受け入れる放課後児童クラブ数		クラブ	3	2		66.7%	
		児童福祉総 務費 ・放課後児 童クラブ事 業 【繰越明許】 (P.107)	○ 送迎バス安全装置設置補助金 704,000円					704,000		
			送迎用バスに対する安全装置の装備の義務付けにより、安全装置を購入する放課後児童クラブに対して助成を行った。 （放課後児童クラブは努力義務化）							
			・実施クラブ数：7クラブ ・台数：8台							
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
			安全装置の要望に対する設置率		%	8	8		100.0%	
			児童措置費 ・児童手当 支給事業 (P.108)	○ 児童手当支給事業 537,150,000円					590,335,510	
				家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給した。						
				・1人当たり手当額 0歳から3歳未満：月額15,000円 3歳から小学校終了 第1子、第2子：月額10,000円 第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円						
				・支給人数：児童手当 延べ47,392人(実人数4,356人)						
		・所得制限：有り 特例給付：月額 一律 5,000円								
		成 果 指 標（活 動 指 標）								
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
手当の支給対象児童延べ数（年間／実績）		人	-	47,392	-					

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童措置費 ・児童扶養 手当支給事 業 (P.108)	○ 児童扶養手当支給事業 159,796,213円					190,531,039
			父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給した。					
			・ 手当額（受給者の所得により決定）					
			児童1人	全部支給	44,140円			
				一部支給	44,130円～10,410円			
			児童2人目加算	全部支給	10,420円			
				一部支給	10,410円～5,210円			
			児童3人目以降加算	全部支給	6,250円			
				一部支給	6,240円～3,130円			
		・ 支給額 159,581,890円						
・ 受給者数（令和6年3月末） 312人 （全部支給停止者数 57人）								
成 果 指 標 （活 動 指 標）								
指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
手当の受給者数（年間／実績）			人	－	329	－		
		児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 (P.108)	○ 施設型給付事業費 2,318,359,460円					2,484,832,194
保育及び教育を必要とする児童の保育及び教育を実施した保育所・認定こども園に対し、その保育及び教育の実施に必要な最低基準を維持するための費用として施設型給付費を支給した。								
・ 管内施設：30カ所、管外施設：18カ所 計48施設に対して支給								
○ 子ども・子育て支援事業補助金 41,580,000円								
①延長保育促進事業補助金								
保護者の延長保育に対するニーズに対応するとともに、児童福祉の向上を図るため、保護者の就労条件等により、通常の開所時間（11時間）を超えて児童の保育を実施した保育所に対し助成を行った。								
・ 実施保育所：25保育所 助成額:19,356,000円								
②病児保育事業補助金（体調不良児対応型）								
事業実施保育所等に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童を保育した保育所に対し助成を行った。								
・ 実施保育所：5保育所 助成額：15,681,000円								
③一時預かり事業補助金								
児童の福祉の充実を図るため、保育所を利用していない児童がいる家庭が、保護者の病気や急な仕事により、また、育児疲れによる心理的・身体的な負担軽減を支援するための、一時預かり保育を実施した保育所に対し助成を行った。								
・ 実施保育所：7保育所（一般型5・幼稚園型2） 助成額：6,543,000円								
○ 障害児保育事業補助金 9,703,000円								
障害児の福祉の向上を図るため、保育に欠ける児童で他の児童と集団での保育が可能な、一定の障害を持った児童の保育を実施した保育所に対し助成を行った。								
・ 実施保育所：7保育所 9人								
○ 保育対策総合支援事業補助金 30,192,000円								
①保育体制強化事業補助金								
保育士の就業継続及び離職防止を図るため、多様な人材を活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士が働きやすい職場環境の整備を実施した保育所に対し助成を行った。								

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 (P.108)	・実施保育所：13保育所 助成額:17,576,000円 ②保育補助者雇上強化事業補助金 児童の福祉の増進を図るため、保育補助者を新たに雇い上げ、保育士等の業務の負担を軽減し、当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：7保育所 助成額:12,616,000円 ○ 保育所等副食費補助金 26,456,300円 児童の健康と福祉の増進及び保護者の経済的負担を軽減するため、国の制度から除外された保護者を対象に副食費を免除した保育所等に対し助成を行った。 ・管内施設：29カ所、管外施設：10カ所 計39施設に対して助成					2,484,832,194		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			延長保育事業の実施園数	園	30	25	83.3%			
			病児保育事業（体調不良型）の実施園数	園	8	5	62.5%			
			一時預かり保育事業の実施園数	園	9	7	77.8%			
		児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 【繰越明許】 (P.109)	○ 送迎バス安全装置設置補助金 5,863,500円 送迎用バスに対する安全装置の装備の義務付けにより、安全装置を購入する保育所等に対して助成を行った。 ・実施保育所：27園（うち公立1園） ・購入台数：36台					5,863,500		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			安全装置の設置率	%	36	36	100.0%			
			児童措置費 ・子育て支 援センター 機能強化事 業 (P.109)	○ 地域子育て支援拠点事業 76,813,000円 地域の児童福祉の増進を図るため、子育て支援拠点である地域の保育所が運営する子育て支援センターに、子育て家庭の支援をするための企画及び実践を行う専任職員を配置した。 講演会、相談、サークル育成等を実施した保育所に対し助成。 ・助成支援センター：14支援センター ・利用者延べ人数：15,653人					93,900,000	
				成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
				子育て支援センター利用者数	人	23,800	15,653	65.8%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	母子父子福祉費 ・ひとり親家庭等福祉事業 (P.110)	○ ひとり親家庭等福祉事業 1,006,234円					3,860,001
			ひとり親家庭の自立促進を目的として、母子・父子自立支援員による相談及び自立支援を強化し、併せて、母子家庭の母の修学や仕事、疾病時における生活を援助したほか、母子寡婦福祉会の組織強化を図るため、本会の活動及び運営費に対し助成した。また、ひとり親家庭等の家計管理、子どものしつけ、育児、養育費の取得手続き等に関する講習会の開催及び個別相談を実施した。					
			・相談件数（就労支援） 3件/年					
			・南島原市母子寡婦福祉会運営費補助金 720,000円					
			・ひとり親家庭生活向上事業委託料 249,914円					
			・講習会参加人数 64人/年					
		成 果 指 標 （活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		就労支援相談件数（年間）		件	15	8	53.3%	
		DV相談件数（年間）		件	37	21	56.8%	
		講習会等の参加人数		人	43	64	148.8%	
		母子父子福祉費 ・母子等自立支援事業 (P.111)	○ 高等職業訓練促進給付金事業 64,200円					2,111,200
			専門的な資格取得を容易にするため、ひとり親家庭の父、母が、養成機関で1年以上修業する場合に、一定期間、高等職業訓練促進給付金を支給し、生活費の負担を軽減を図った。					
			・高等職業訓練促進給付金：3件					
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
高等職業訓練給付金支援の認定を受ける人数		人	4	3	75.0%			
児童福祉施設費 ・児童福祉施設整備事業 (P.111)	○ 児童福祉施設整備費補助金 67,053,000円					67,053,000		
	児童の安心安全な保育環境の向上・維持を図るため、放課後児童クラブ施設の新設・改築を行った。							
	成 果 指 標 （活 動 指 標）							
	指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
対象施設数		人	3	2	66.7%			
児童福祉施設費 ・児童福祉施設整備事業 【繰越明許】 (P.111)	○ 児童福祉施設整備費補助金 156,376,000円					156,376,000		
	児童の安心安全な保育環境の向上・維持を図るため、認定こども園の改築を行った。							
	成 果 指 標 （活 動 指 標）							
	指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
対象施設数		人	1	1	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未 来課	衛生費 ・保健衛生 費	予防費 ・予防対策 (予防接 種) 事業 (P. 119)	○ 予防接種委託料 102,980,865円 定められた時期に予防接種を実施して、疾病及び伝染病の蔓延を予防 するため、医師会へ委託して実施した。					335,339,905
			①定期予防接種 接種者数					
			・BCG 170人					
			・三種混合 (-) 人					
			・風しん・麻しん 434人					
			・二種混合 220人					
			・日本脳炎 972人					
			・不活化ポリオ (-) 人					
			・四種混合 730人					
			・子宮頸がん予防ワクチン 540人					
・ヒブワクチン 703人								
・小児用肺炎球菌ワクチン 703人								
・B型肝炎 513人								
・高齢者インフルエンザ [*] (65歳以上の高齢者) 9,476人								
・水痘 355人								
・高齢者肺炎球菌ワクチン 246人								
・風疹(第5期) 32人								
・ロタ 312人								
②任意(法定外) 予防接種								
・乳幼児インフルエンザ [*] (乳幼児～中学校3年生まで) 2,060人								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
市が実施する定期及び法定外予防接種の種類			種類	17	17	100.0%		
	母子保健事 業費 ・母子保健 総務費 (P. 123)	○ 妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業) 1,331,766円 H30年9月より、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート 等きめ細かい支援を実施した。 ・妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業) 委託料 1,266,741円 (ショートステイ 実19人 延57人) 835,000円 (デイケア 実 25人 延44人) 261,800円 (訪問ケア 実15人 延37人) 169,941円 ・妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業) 消耗品費 65,025円 ○ 子育て世代包括支援センター事業 7,360,836円 育児不安・虐待予防を図る観点から、妊産婦・乳幼児等の状況を継続 的・包括的に把握し、妊娠・出産・育児等に関する相談に応じ必要な支 援の調整や関係機関と連絡調整を行う等切れ目のない子育て支援を提供 する体制を構築するために、テレビ通信システムによる相談体制整備を 行った。 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援 センター事業) 助産師報酬 4,795,034円 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援 センター事業) システム使用料 65,450円 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援 センター事業) 使用料 356,400円 ・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援 センター事業) 消耗品費 213,563円 ○ 生殖補助医療費助成事業 1,962,279円 令和4年から保険適用となったが、治療費そのものが高額あることか らさらに市単独で上乗せして助成した。 ・申請：24件	30,841,299					

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未 来課	衛生費 ・保健衛生 費	母子保健事 業費 ・母子保健 総務費 (P. 123)	○ いのちの始まり応援事業（一般不妊治療・不妊治療助成事業） 不妊に悩む夫婦が負担する一般不妊治療又は不妊治療に要する費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図った。 ・申請：16件					952,072円	30,841,299	
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			利用している問題(身体的・精神的・社会的)が改善した産婦の割合	%	100	100	100.0%			
			子育て世代包括支援センター認知率	%	85	100	117.6%			
			生殖補助医療費助成の申請をした人の数	人	60	24	40.0%			
			一般不妊治療・不妊治療を申請した人の数	人	50	16	32.0%			
			○ 出産・子育て応援給付金事業 すべての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から一貫して身近な相談に応じる「伴走型相談支援」と、給付金を支給する「経済的支援」を実施した。 ・出産応援給付金 50,000円／人 ・子育て応援給付金 50,000円／人					14,524,638円	30,841,299	
								144人		7,200,000円
								146人		7,300,000円
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			出産応援給付金支給者	人	144	144	100.0%			
			子育て応援給付金支給者	人	146	146	100.0%			
		母子保健事 業費 ・育児教室 開催事業 (P. 124)	○ お遊び教室開催事業 臨床心理士や保育士等の専門スタッフが子どもとの関わり方に不安がある親に対して、指導助言を行い、子どもへの接し方や親同士の交流を深める目的で教室を開催した。 ・開催回数 ・参加者数					111,198円	255,235	
								8回		74人
			○ 子どもの生活リズムを守り隊事業 生活リズムを整えることで、子どもの健やかな成長と楽しく安心した育児を支援することを目的として、講座を開催した。 ・開催回数 ・参加者数					49,700円		
								16回		248人
			○ ことばの相談事業 ・開催回数 ・参加者数					94,337円		
								6回		12人
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			お遊び教室の参加人数（年間延べ人数）	人	75	74	98.7%			
			生活リズム講話の実施回数（年間延べ回数）	回	10	16	160.0%			
			ことばの相談の利用人数（年間延べ人数）	人	10	12	120.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未 来課	衛生費 ・保健衛生 費	母子保健事 業費 ・妊婦・乳 幼児健康診 査事業 (P.124)	○ 妊婦・乳幼児一般健康診査事業委託料 15,608,266円 妊婦が安心して出産を迎えられるよう個別の健康診査を実施した。 また、成長と発達の著しい乳幼児の健康状態を把握するため乳幼児の 健康診査を実施した。 ・妊婦一般健康診査（14回以内） 1,881件 ・乳児一般健康診査(2回以内) 124件 ・乳幼児精密検査 42件 ・新生児聴覚検査 151件 ・妊婦歯科健康診査 49件					16,133,778
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			妊婦一般健康診査の一人当たりの公費負担回数	回	14	14	100.0%	
			妊婦歯科健診受診率	%	45	29.3	65.1%	
		母子保健事 業費 ・乳児家庭 全戸訪問事 業 (P.124)	○ 乳児家庭全戸訪問事業 3,018,947円 保健師および母子保健推進員が連携して、概ね生後4か月までの乳児 を対象に家庭訪問を行った。保護者の悩みや不安を聴き、子育てに関す る情報を提供するとともに支援が必要な家庭への適切なサービスを提供 した。 ・訪問件数 152人					3,018,947
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			乳児家庭への訪問率	%	96	94.4	98.3%	
			母子保健事 業費 ・乳児相談 事業 (P.125)	○ 乳児相談事業 867,087円 保護者が子どもの発育・発達を確認し育児能力を高め、ゆつくりとし た気持ちで子育てできる支援をすることを目的として、乳児相談を開催 した。 ・開催回数 24回 ・参加者数 563人				
成 果 指 標（活 動 指 標）								
指 標 名	単位	目標		実績	達成率			
乳児相談参加率	率	97		94.4	97.3%			
母子保健事 業費 ・ブックス タート事業 (P.125)	○ ブックスタート事業 135,619円 赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆつくりと心をふれあうひと時を 持つきっかけをつくることを目的として、絵本等を配布した。 ・配布回数 24回 ・配布人数 184人					135,619		
	成 果 指 標（活 動 指 標）							
	指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
	ブックスタート参加率	%	96	94.3	98.2%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未 来課	衛生費 ・保健衛生 費	母子保健事 業費 ・幼児健康 診査事業 (P. 125)	○ 幼児健康診査事業 2,913,304円 子どもの心身の異常を早期に発見し健やかに成長させるとともに保護者の育児支援を目的に、幼児の健康診査を実施した。 ・1歳6カ月児健康診査 214人 ・2歳児個別歯科健康診査 100人 ・3歳児健康診査 262人 ・5歳児健康相談 274人					2,913,304
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			幼児健康診査受診率（1歳6か月児）	%	100	93.4	93.4%	
			3歳児健康診査受診率	%	100	98.9	98.9%	
			2歳児歯科健康診査受診率	%	98	45.5	46.4%	
			5歳児健康相談 質問票への回答率（園・保護者総計）	%	90	99.6	110.7%	
		母子保健事 業費 ・小児生活 習慣病予防 事業 (P. 126)	○ 小児生活習慣病予防事業 39,471円 子どもの頃に生活習慣に関心を持ち望ましい生活習慣を身につけ、生活習慣病を予防することを支援し、健やかな成長とともに健康な将来を守ることを目的として、教室を開催した。 ・開催回数 5回 ・参加者数 194人					39,471
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			小児生活習慣病予防教室の開催日数	回	7	5	71.4%	
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・社会福祉 費	社会福祉総 務費 ・生活困窮 者自立支援 事業 (P. 93)	○ 生活困窮者自立支援事業 1,168,243円 多様な問題を抱え、生活に困窮する市民に対し、生活保護に至る前に第2のセーフティネットとして関係機関と連携し、包括的な支援を実施した。 〔R5相談件数実績〕 119件 ・うち相談のみで終了 66件 ・うち生活保護につなぐ 24件 ・うち他機関へつなぐ 16件 ・うちプラン作成件数 13件 うち社協貸付関係 0件 うち就労準備支援 2件 うち家計改善支援 0件 うち就労支援者数 11件 〔R5住居確保給付金の支給〕 0件					3,982,657
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			生活困窮者の相談件数	件	100	119	119.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・生活保護費	扶助費 ・生活保護費 (P. 115)	○ 生活保護費 535,836,952円 生活保護法に基づき、保護受給者の自立を支援しつつ、扶助費を支給した。 〔R5年度生活保護費支給額〕 ・生活扶助費等 152,999,685円 ・医療扶助費等 346,564,876円 ・介護扶助費等 36,272,391円 〔R5年度平均値〕 ・被保護世帯数 273世帯 ・被保護人員 314人 ・保護率 0.79% 〔R5年度就労関係〕 ・就労支援対象者 3名 うち就労支援事業参加者 3名					537,526,250	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			就労支援事業の参加率	%	65	100	153.8%		
			福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・安心な医療体制の確保推進事業 (P. 117)	○ 安心な医療体制の確保推進 128,837,607円 市民だけでなく島原半島全市民対象に緊急時救急医療体制等を図った。 ・在宅当番医委託料 3,834,000円 ・救急医療対策第二次病院群輪番制負担金 5,563,286円 ・雲仙・南島原保健組合負担金 77,079,000円 ・長崎県病院企業団島原病院負担金 33,301,000円 ・小児休日診療負担金 5,575,321円 ・救急医療体制整備支援事業補助金 195,000円 ・骨髄等移植ドナー支援助成金 140,000円 ・島原地域小児医療学講座寄附金 3,150,000円			
成 果 指 標 (活 動 指 標)									
指 標 名	単位	目標	実績			達成率			
休日診療が受けられる医療機関数	箇所	4	4			100.0%			
広報誌による休日在宅当番医のお知らせ回数(年間)	回	12	12			100.0%			
15歳未満人口1万人あたりの小児科医師数	人	2	2			100.0%			
市内の小児科診療科数	箇所	1	1			100.0%			
健康増進費 ・歯科口腔保健事業 (P. 121)	○ 歯周病予防健診 1,096,740円 20歳以上の成人を対象に、むし歯や歯周病、口腔内の健診及びブラッシング指導等の歯科保健指導を実施。 ・島原南高歯科医師会に委託 ・受診者数 150人					3,069,742			
	○ 幼児フッ化物塗布事業 1,140,323円 1～3歳の幼児にフッ化物塗布を年2回行い、むし歯予防を図った。 ・島原南高歯科医師会に委託 ・受診者数 延べ 740人								
	○ フッ化物洗口事業 617,935円 4歳以上の幼児及び小中学生に集団によるフッ化物を用いた洗口推進を行い、歯・口腔の健康保持増進とう蝕の低減を図った。								
	成 果 指 標 (活 動 指 標)								
	指 標 名	単位	目標				実績	達成率	
	歯周病予防健診受診率 (40・50・60・70歳)	%	4.0				3.5	87.5%	
	幼児フッ化物塗布事業利用率	%	52.5				48.9	93.1%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	健康増進費 ・住民健康診査事業 (P.121)	○ 住民健康診査事業 60,752,707円 疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診、健康診査等を実施。 集団・個別健（検）診 健康診査 43人、肝炎ウイルス検査 111人 前立腺検査 579人、結核・肺がん検診 5,596人 喀痰検査 134人、胃がん検診 1,409人 大腸がん検診 4,465人、骨粗鬆症検診 160人 腹部超音波検査 324人 子宮がん検診 1,212人、乳がん検診 979人 胃がんリスク検査 30人				64,686,491	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			がん検診受診率（胃・大腸・肺・乳・子宮）	%	13.5	12.7		94.1%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業 費 ・農業費	農業振興費 ・農業担い 手対策事業 (P.142)	○ 元気ある担い手アクション支援事業費補助金 2,405,076円					7,977,466
			農業協同組合、島原振興局及び農業委員会とともに「南島原市担い手育成総合支援協議会」を設置し、農業経営改善計画の作成支援、経営相談、生産技術改善支援、経営改善支援等コーディネーター5名を配置し、担い手の農業経営を支援した。					
			・農業経営改善計画策定支援 159件					
			・農業経営ガイドブック等の発行・配布 2,380部					
			・全国担い手サミット等への参加 3名					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			認定農業者数	人	950	901	94.8%	
		農業振興費 ・農業後継 者育成事業 (P.143)	○ 新規就農総合支援事業 31,864,602円					42,992,602
			青年農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、国の事業を活用し、農業経営安定化のための資金の交付や経営開始に必要な機械等の導入費用について支援を行った。					
			・農業次世代人材投資資金 12件（うち夫婦型2件） 18,112,602円					
			・経営開始資金 8件（うち夫婦型1件） 10,875,000円					
			・経営発展支援事業補助金 1件 2,877,000円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			経営開始資金等 交付件数	人	24	21	87.5%	
		農業振興費 ・中山間地 域等直接支 払交付金事 業 (P.143)	○ 中山間地域等直接支払交付金 89,127,747円					89,475,960
			耕作放棄地の発生を予防し、農地の有する多面的機能を保持するとともに、中山間地域における農業生産の条件の不利を補正するため交付金を交付した。					
			・対象集落協定数 71集落(1,108人)					
			・協定面積 487ha					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			集落協定数	集落数	71	71	100.0%	
		農業振興費 ・有害鳥獣 被害防止対 策事業 (P.143～ P.144)	○ 有害鳥獣被害防止対策事業 3,598,890円					43,708,496
			農作物への被害等を防止するため、有害鳥獣（予察）計画に基づき、有害鳥獣を捕獲した。					
			・鳥獣被害対策実施隊員報酬 6,000円					
			・有害鳥獣（カラス）捕獲謝礼金 775,100円					
			・イノシシ捕獲業務委託料 1,600,000円					
			・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会負担金 130,000円					
			・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会補助金 1,087,790円					
			○ 有害鳥獣捕獲報償金交付事業 26,350,000円					
			有害鳥獣の計画的捕獲により、有害鳥獣による農作物への被害を防止し、農業者の農産物生産意欲の向上に資するため、市の依頼によりイノシシを捕獲した者に対し報償金を交付した。					
			・イノシシ捕獲頭数 2,492頭 24,920,000円					
			・アナグマ捕獲頭数 143頭 1,430,000円					
			○ 鳥獣被害防止総合対策事業 255,700円					
			有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許取得に関する経費に対し助成を行った。					
			・狩猟免許取得、狩猟者登録経費補助 11人					

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・有害鳥獣被害防止対策事業 (P. 143～ P. 144)	○ 鳥獣害防止総合対策事業 12,311,724円					43,708,496
			鳥獣による農作物被害の軽減及び防止を図るため、捕獲、防護生活環境の整備等を協議するため市鳥獣協議会を開催した。また、イノシシの侵入防止柵の整備費に対し助成を行った。					
			・WM柵の整備費補助金 11,180m (11地区) 10,986,694円					
			・電気柵の整備費補助金 5,230m (5地区) 1,325,030円					
			○ 狩猟者育成事業 302,000円					
			有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許更新に関する経費に対し助成を行った。					
			・狩猟免許更新、狩猟者登録経費補助 64人					
			○ 鳥害対策事業 400,000円					
			鳥類による農作物被害の軽減及び防止を図るため、被害防止資材の購入経費に対し助成。					
			・被害防止資材購入経費補助 2地区					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		有害鳥獣による農作物の年間被害額		千円	4,029	4,685	86.0%	
		防護柵設置の延長		m	14,380	16,410	114.1%	
		イノシシ捕獲頭数		頭	3,500	2,492	71.2%	
		狩猟免許保持者数		人	199	190	95.5%	
農業振興費 ・園芸推進事業 (P. 144)	○ ながさき型スマート産地確立支援事業 18,322,000円 農業生産の振興を図るため、環境制御の導入に要する経費や施設のリノベーションの整備を助成した。 ・自動換気装置 (いちご・トマト) 導入補助 4地区 13,601,000円 ・遊休ハウスの移転 (いちご) 導入補助 2地区 3,005,000円 ・ハウスの強靱化 (メロン) 導入補助 1地区 1,716,000円 ○ みかん栽培経営安定対策事業 961,000円 みかん農家が取組むマルチシート栽培の張替 (更新) について栽培農家及び栽培面積の維持のための更新費用の一部補助を実施した。 ・大雲仙みかん生産組合 13戸 281.31a 610,000円 ・南高果樹マルチ部会 5戸 268.06a 351,000円	47,521,620						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		チャレンジ園芸1,000億推進事業 事業主体の数		団体	4	7	175.0%	
		みかん栽培経営安定対策事業 事業主体の数		団体	2	2	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・環境保全型農業推進事業 (P. 145)	○ 環境保全型農業直接支払交付金事業 9,389,720円 地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯蔵の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し、助成を行った。 ・堆肥の施用の取り組み 168a ・カバークロップの取り組み 1,461a ・草生栽培の取り組み 222a ・有機農業の取り組み 1,020a ・有機農業の取り組み（加算措置） 495a ・総合的病害虫・雑草管理（IPM）の取り組み 8,014a 合計 11,380a				9,583,160		
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
			取組面積	a	12,274	11,380		92.7%	
			取組団体	団体	6	7		116.7%	
			農業振興費 ・農業用廃プラスチック等適正処理事業 (P. 145)	○ 農業用廃プラスチック等適正処理事業 15,971,076円 環境の保全と施設園芸等の健全な発展を図るため、農業協同組合とともに「南島原市農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会」を設置し、農業者の農業用廃プラスチック等の適正処理を支援した。 農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会負担金 ・処理量 1,304t				15,971,076	
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		農業用廃プラスチック等回収量		t	1,320	1,304	98.8%		
		農業振興費 ・黄斑えそ病防除支援事業 (P. 145)		○ 黄斑えそ病防除支援事業 480,000円 たばこ黄斑えそ病のまん延を防除するため、薬剤の購入費を助成した。					480,000
				成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			葉たばこ耕作者の数	人	112	112	100.0%		
		農業振興費 ・強い農業づくり総合支援交付金事業 【繰越明許】 (P. 144)	○ 強い農業づくり総合支援交付金事業 821,356,000円 国の「強い農業づくり交付金」を活用し、農業生産の振興を図るため、集出荷貯蔵施設の導入を実施した。 ・強い農業づくり総合支援交付金事業補助金（集出荷貯蔵施設）				821,356,000		
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率	
			取組事業主体数	件	1	1		100.0%	
		農業振興費 ・経営所得安定対策等推進事業 (P. 145)	○ 経営所得安定対策等推進事業 4,473,905円 経営所得安定対策等の推進を図るため、農家への説明及び交付金申請に関する事業を実施した。 ・南島原市農業再生協議会補助金 4,473,905円				4,573,299		
成 果 指 標（活 動 指 標）									
指 標 名	単位		目標	実績	達成率				
主食用水稻作付(本地)面積	ha		720	526	73.1%				

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・畜産共進会・共励会事業 (P.148)	○ 南島原市畜産共進会負担金 500,000円 肉用牛産地の基盤強化を図るため、畜産共進会実行委員会が行う和牛能力向上と一斉化及び飼養技術の向上を推進する事業に要する経費を負担した。				500,000		
			・畜産共進会出品頭数 20頭						
			・枝肉共励会出品頭数 11頭						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		共進会・共励会への参加頭数		頭	31	31	100.0%		
		畜産業費 ・畜産振興支援事業 (P.149)	○ 酪農ヘルパー利用組合活動事業 54,000円 酪農ヘルパー事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。				39,721,400		
			・島原南高酪農ヘルパー利用組合 6名						
			○ 肉用牛ヘルパー利用組合活動事業 115,000円 肉用牛ヘルパー事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。						
			・南島原市肉用牛ヘルパー利用組合 17名		85,000円				
			・南部地区肉用牛ヘルパー利用組合 6名		30,000円				
			○ 乳用牛群改良検定事業 84,000円 乳用牛群改良検定事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。						
			・島原地方乳用牛群改良組合 4名		48,000円				
			・長崎県央乳用牛群改良検定組合 3名		36,000円				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			島原南高酪農ヘルパー利用組合員数		人	7		6	85.7%
			肉用牛ヘルパー利用組合員数		人	23		23	100.0%
			乳用牛群改良検定事業組合員数		人	7		7	100.0%
			畜産業費 ・産地基盤強化事業 (P.149)	○ 産地基盤強化事業 5,153,878円 畜産経営の向上及び産地の基盤強化を図るための協議会の経費を負担した。				5,153,878	
		・長崎県畜産協会負担金 85,000円							
		・県南地域和牛改良協議会負担金 147,000円							
		・島原半島地域食肉センター整備事業負担金 2,708,878円							
		・県南地域獣医療体制整備協議会負担金 2,213,000円							
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
長崎県畜産協会の会員数		組織		60	60	100.0%			
県南地域和牛改良協議会の会員数		組織		12	12	100.0%			
肉用牛・乳用牛の飼育頭数		頭		16,157	16,157	100.0%			
獣医師の確保数		人	4	4	100.0%				
畜産業費 ・家畜導入事業 (P.149)	○ 長崎県家畜導入事業 439,000円 肉用繁殖雌牛を飼養する農家の飼養頭数の拡大と地域の和牛の計画的な改良を行い、県南地域の子牛市場の活性化及び「長崎和牛」のブランド確立のための導入資金の一部を助成した。				439,000				
	・維持タイプ 5頭 439,000円								
	成 果 指 標 (活 動 指 標)								
	指 標 名		単位	目標		実績	達成率		
	導入頭数		頭	5		5	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・家畜防疫対策事業 (P.149)	○ 家畜防疫対策事業 2,250,857円 産地の基盤強化を図るため、家畜の伝染性疾病の発生予防及び蔓延防止事業を実施した。					2,250,857
			・ 南島原市養鶏協議会ワクチン補助 463,888円					
			・ 南高南部地域牛疾病防疫協議会 866,164円					
			・ 家畜防疫対策用資材 565,565円					
			・ 南島原市養豚協議会ワクチン補助 355,240円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			ワクチン使用頭羽数(鶏)	羽	2,907,000	2,907,000	100.0%	
		ワクチン使用頭羽数(牛)	頭	2,332	2,332	100.0%		
		ワクチン使用頭羽数(豚)	頭	10,700	10,700	100.0%		
		畜産業費 ・和牛・乳牛保留事業 (P.149)	○ 和牛・乳牛保留事業 3,500,000円 肉用牛農家及び酪農家が、繁殖素牛の改良を促進するため、保留・導入を実施した場合、又肥育経営の安定と規模拡大のため肥育素牛の導入を実施した場合の経費に対し一部を助成した。					3,500,000
			・ 和牛（繁殖素牛）の保留 64頭 3,200,000円					
			・ 乳用牛の保留・導入 2頭 40,000円					
			・ 肥育素牛の導入 20頭 260,000円					
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	和牛導入頭数		頭	85	64	75.3%		
	乳用牛導入頭数		頭	8	2	25.0%		
	肥育牛導入頭数	頭	25	20	80.0%			
	農林水産業費 ・林業費	林業振興費 ・林業振興事業 (P.154～ P.155)	○ 市有林維持事業 736,560円 市所有の保安林やミニダムの草刈り、清掃を実施した。					18,201,465
○ 市有林保全事業 10,225,292円 林業振興と森林の公益的な機能を発揮させるため、市有林の適切な維持管理を実施した。								
・ 南有馬町上原地区維持管理 4,523,992円								
・ 防風林松くい虫伐倒駆除（2回） 4,963,200円								
・ 支障木処理 738,100円								
○ 林業担い手対策事業 2,150,800円 林業の振興及び担い手支援のため助成を行った。								
・ 島原半島ながさき森林づくり担い手対策協議会 1,599,000円								
・ 南島原市林業振興会 351,800円								
・ 協議会活動補助金 200,000円								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名					単位	目標	実績	達成率
保安林面積					ha	1,045	1,046	100.1%
市有林面積					ha	271	271	100.0%
林業担い手対策事業 支援団体数					団体	2	2	100.0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・林業費	林業振興費 ・治山林道整備事業 (P. 155)	○ 治山林道整備事業 白浜地区の防災林の機能強化 ・長崎県治山林道協会負担金 632, 000円 ・白浜地区防災林造成事業地元負担金 775, 621円				1, 407, 621円 1, 546, 559		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
			実施箇所数		箇所	1	1	100. 0%	
		林業振興費 ・森林病虫害等防除事業 (P. 155)	○ 森林病虫害等防除事業 防風、防潮、景観等の効果による農林水産業の保護及び市民の生活環境保全を目的に、市有林（松林）の健全かつ恒久的維持のため、松食い虫の防除を実施した。 ・対象森林面積 8. 95ha ・地上散布 1, 213, 300円 ・樹幹注入 5, 357, 000円				6, 570, 300円 6, 570, 300		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
			防除実施面積		ha	9	9	100. 0%	
		農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産施設整備事業 (P. 157)	○ 水産関係施設整備事業補助金 水産施設整備を行うことで、漁家所得や就労条件等の向上を図った。 ・深江漁協 水中ポンプ取付 一式 他3件 ○ 浜の活力再生プラン推進施設整備事業補助金 浜の活力再生プランに参加している漁業者の所得向上およびコスト削減のための機器、機材の導入を図った。 ・漁業者 GPSプロッタ魚探 一式 他7件				5, 835, 000円 3, 119, 000円 8, 954, 000
					成 果 指 標 (活 動 指 標)				
指 標 名					単位	目標	実績	達成率	
水産関係施設整備事業 実施件数					件	3	4	133. 3%	
水産業振興費 ・水産関係団体育成支援事業 (P. 157)	○ 水産関係団体育成支援事業 水産業の振興及び管内漁業協同組合の支援のため県有地の占・使用料に 対し助成。 ・実施団体：有家町漁協、島原半島南部漁協 ・対象港：堂崎港、口之津港、加津佐漁港				1, 111, 320円 1, 111, 320				
	成 果 指 標 (活 動 指 標)								
	指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
	漁協組合数			団体	2	2	100. 0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産資源回復事業 (P.157)	○ 種苗放流事業補助金 有明海等の漁業資源の増加を目指し、有明海栽培漁業推進協議会等が実施する放流事業に対し助成。 ・放流尾数 クルマエビ（1,450千尾）、ガザミ（2,600千尾）、トラフグ（173千尾）、ヒラメ（208千尾）、カサゴ（60千尾）、オコゼ（80千尾） ○ 水産資源増殖保護事業補助金 漁業資源の増加を図るため、深江町漁協・西有家町漁協・島原半島南部漁協が実施する人工産卵施設や増殖施設の設置による資源の維持増大を図る事業に対し助成。 ・事業内容：イカ産卵施設設置 ・実施団体：深江町漁協、西有家町漁協、島原半島南部漁協				4,026,000円 857,000円	4,883,000
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			漁獲量	t	1,800	847	47.1%	
			増殖対象魚の陸揚量	t	220	63	28.6%	
		水産業振興費 ・漁場環境回復整備事業 (P.157)	○ 水産環境整備事業（有明海海底耕耘事業） 県が行う有明海の海底耕耘による沿岸整備への地元負担金。 ・出船数 990隻 ・海底耕耘面積 17.0km2 ・測量試験費一式				3,480,665円	10,771,514
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			参加漁協組合数	団体	5	5	100.0%	
			水産業振興費 ・漁船漁具処理事業 (P.158)	○ FRP漁船廃船処理事業補助金 FRP漁船の廃船処理に対し助成。				658,000円
成 果 指 標（活 動 指 標）								
指 標 名	単位	目標		実績	達成率			
廃船処理隻数	隻	10		9	90.0%			
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・農業生産基盤整備事業 (P.150)	○ 県営土地改良事業負担金 県営基盤整備を実施中の4地区及び計画中の1地区の地元負担金 ・水利施設等保全高度化事業 畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金 空池原地区（加津佐町）1,172,378円 見岳地区（西有家町）10,231,962円 馬場地区（深江町）1,364,793円 津波見地区（加津佐町）2,500,800円 有家中部地区（有家町）（事業計画書策定）6,750,000円				22,019,933円	32,087,933
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			基盤整備事業の実施中の地区数	地区	4	4	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)		
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・土地改良区推進支援事業 (P. 151)	○ 土地改良区推進支援事業 42,424,000円 土地改良事業を実施又は推進している地区の土地改良区等の関係団体への推進費等の各種助成				42,424,000		
			土地改良区等推進費補助金						
			土地改良区等推進費補助金 2,368,000円 推進地区1地区、実施地区4地区						
			農業経営高度化支援事業費補助金(土地利用調整) 15,000円 津波見地区						
			農業経営高度化支援事業費補助金(集積促進費) 39,935,000円 諏訪地区・空池原地区						
			営農施設移転等事業補助金 106,000円 馬場地区						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
		土地改良事業を実施及び推進している地区の数		地区	6	6	100.0%		
		農村整備費 ・土地改良区運営支援事業 (P. 151)	○ 土地改良区運営支援事業 20,954,023円 基盤整備事業の推進や農業用施設等の維持管理を行う土地改良区に対して運営費の一部を助成				20,954,023		
			・運営費補助金(島原深江土地改良区) 2,000,023円						
			・運営費補助金(南島原土地改良区) 17,804,000円						
			・排水機場運営支援補助金(有馬干拓) 1,150,000円						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標		実績	達成率
			支援する土地改良区の数		地区	2		2	100.0%
			農村整備費 ・農地・水環境保全対策事業 (P. 151～ P. 152)	○ 多面的機能支払交付金 54,388,837円 農村環境の維持・向上に努める、地域の活動組織に対する交付金				54,695,577	
		活動組織への交付金 12地区 54,388,837円							
		・農地維持支払交付金 12地区 26,747,600円							
		・資源向上支払交付金(共同) 10地区 14,702,610円							
		・資源向上支払交付金(長寿命化) 2地区 12,858,627円							
・広域化、体制強化費 80,000円									
成 果 指 標 (活 動 指 標)									
指 標 名		単位		目標	実績	達成率			
多面的機能支払交付金事業を実施する組織数		組織	12	12	100.0%				
農村整備費 ・農業用施設等整備支援事業 (P. 152)	○ 農業用施設等小規模整備支援事業 29,936,000円 農業者団体による小規模な農業用施設の整備に対して補助金交付を実施(8割補助事業)				29,936,000				
	・農道新設改良 10件 13,565,000円								
	・農道維持補修 1件 869,000円								
	・かんがい用排水 11件 14,308,000円								
	・ため池 1件 1,194,000円								
	成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
補助金交付箇所		地区	23	23	100.0%				

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農業費	農村整備費 ・農道整備事業 (P.153)	○ 農道保全事業（舗装補修事業）		26,592,500円		44,254,562
			広域農道の舗装補修工事及び調査業務を実施				
			農村整備事業（農道・集落道整備）				
			・ 広域農道加津佐線調査業務 1式		4,651,900円		
			・ 広域農道加津佐線舗装工事 L=499.9m (完成)		21,940,600円		
		○ 農道整備事業		17,630,162円			
		農道整備に伴う改良工事1件、電柱移転1件を実施					
		・ 上谷地区農道（西有家町）					
		工事請負費 L=231.7m（前金払）		17,500,000円			
		電柱移転 1式		130,162円			
		成 果 指 標（活 動 指 標）					
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		広域農道舗装補修完了（各年度）		路線	2	1	50.0%
		農道整備完了（各年度）		地区	1	0	0.0%
		農村整備費 ・農道整備事業 【繰越明許】 (P.153)	○ 農道保全事業（舗装補修事業）		41,182,800円		71,271,017
			広域農道の舗装補修工事を実施				
			地方創生道整備推進交付金				
			・ 広域農道深江1号線舗装(側溝)工事 L=410m		41,182,800円		
			○ 農道整備事業		30,087,217円		
			農道整備に伴う改良工事2件を実施				
			・ 北岡地区農道（南有馬町）				
			工事請負費 L=253.2m (完成)		15,451,800円		
			・ 上谷地区農道（西有家町）				
			土地購入費 11件		2,638,417円		
			補償金(土地購入費雑費) 11件		534,600円		
			・ 平山地区農道2工区（南有馬町）				
		工事請負費(舗装工事) L=268.4m (完成)		11,462,400円			
成 果 指 標（活 動 指 標）							
指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
広域農道舗装補修完了（各年度）		路線	1	1	100.0%		
農道整備完了（各年度）		地区	3	2	66.7%		
農村整備費 ・ため池・井堰等整備事業 (P.153)	○ ため池ハザードマップ作成業務		396,000円		3,036,000		
	防災重点農業用ため池のハザードマップ作成1件を実施						
	・ ため池ハザードマップ作成委託料 1箇所		396,000円				
	○ 県営ため池整備事業負担金 5件		2,640,000円				
	・ 五島田ため池（南有馬町）		108,559円				
	・ 平田ため池（南有馬町）		331,441円				
	・ 新堤（口之津町）		152,990円				
	・ 大丸新堤ため池（北有馬町）		1,894,019円				
	・ 高野ため池（有家町）		152,991円				
成 果 指 標（活 動 指 標）							
指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
ため池ハザードマップ作成箇所数（各年度）		箇所	1	1	100.0%		
着手ため池数（各年度）		箇所	5	5	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農村整備 課	農林水産業 費 ・農業費	農村整備費 ・ため池・ 井堰等整備 事業 【繰越明許】 (P.154)	○ 県営ため池整備事業負担金 6件	10,407,562円		10,407,562	
			・五島田ため池（南有馬町）	5,960,548円			
			・平田ため池（南有馬町）	693,814円			
			・新堤（口之津町）	76,909円			
			・大丸新堤ため池（北有馬町）	3,091,005円			
			・高野ため池（有家町）	132,086円			
			・南島原2期地区（設計業務）	453,200円			
成 果 指 標 （活 動 指 標）							
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
着手ため池数（各年度）			箇所	5	5	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋りよ 費	道路維持費 ・市道維持 管理事業 (P.173)	○ 市道維持管理事業費 85,826,959円 住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事及び原材料の支給や生活環境整備事業補助金を交付した。 ・市道維持補修工事(単独) 10件 34,960,200円 ・交通安全施設整備工事(単独) 1件 5,005,000円 ・市道・生活道路整備原材料等支給 45件 5,926,459円 ・南島原市生活環境整備事業補助金 23件 39,935,300円					221,107,522
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			市道維持補修工事完了	件	82	79	96.3%	
			道路維持費 ・市道維持 管理事業 【繰越明許】 (P.174)					
	土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持 管理事業 【事故繰越】 (P.177)	○ 市道維持管理事業費 45,734,000円 住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事を実施した。 ・市道維持補修工事(単独) 6件 19,750,900円 ・橋梁補修工事(補助) 1件 25,983,100円					67,291,796
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			市道維持補修工事完了	件	7	7	100.0%	
			○ 河川維持管理事業 73,095,687円 近年の台風や集中豪雨による河川氾濫や土砂の堆積、川竹等の繁茂による流下能力の低下による被害等を防止するため、緊急浚渫工事を計画し、実施した。 また、急傾斜施設について近隣住居の環境改善のための維持工事を実施した。 ・緊急浚渫工事(起債) 5件 64,131,787円 ・急傾斜施設維持工事(潮入崎地区) 1件 8,963,900円					
	土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持 管理事業 【繰越明許】 (P.178)	成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
河川維持工事完了			件	12	6	50.0%		
○ 河川維持管理事業 115,308,113円 近年の台風や集中豪雨による河川氾濫や土砂の堆積、川竹等の繁茂による流下能力の低下による被害等を防止するため、緊急浚渫工事を計画し、実施した。 ・緊急浚渫工事(起債) 8件 115,308,113円								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
災害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧費	土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 (P.232)	指 標 名						
		単位	目標	実績	達成率			
		公共土木施設災害復旧工事(完成)	件	21	14	66.7%		
		○ 公共土木施設災害復旧事業 111,789,800円 梅雨前線豪雨による災害復旧工事を実施した。 (補助災) ・普通河川山田川(2)外災害復旧工事 1件 36,158,900円 (単独災) ・市道下檜山線災害復旧工事 外 計 11件 70,521,400円 (単独) ・市道平線仮設迂回路応急仮工事 1件 5,109,500円						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・建設課	災害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧費	土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 【繰越明許】 (P. 233)	○ 公共土木施設災害復旧事業		20,843,900円		21,082,160	
			梅雨前線豪雨による災害復旧工事を実施した。 (補助災)					
			・市道平線災害復旧工事	1件	4,545,200円			
			(災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)					
		・塔之坂地区・路木下地区	計 2件	16,298,700円				
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		公共土木施設災害復旧工事(完成)		件	3	3	100.0%	
		土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 【事故繰越】 (P. 233)	○ 公共土木施設災害復旧事業	159,649,900円		163,304,100		
				梅雨前線豪雨による災害復旧工事を実施した。 (補助災)				
・普通河川大丸川 (1) 災害復旧工事	外 計 15件			129,069,900円				
(災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)								
・塔之坂地区・路木下地区	計 2件			30,580,000円				
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
公共土木施設災害復旧工事(完成)		件	18	18	100.0%			
建設部 ・管理課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改 良費 ・県営道路 整備事業 (P. 176)	○ 県営道路整備事業		13,162,500円		13,162,500	
			県が実施する道路整備事業への地元負担金 臨時県道整備事業 (改良)					
			・一般県道 山口南有馬線 砂原工区	731,250円				
			・一般県道 山口南有馬線 井出清水工区	1,462,500円				
		・主要地方道 小浜北有馬線 原山交差点	731,250円					
		・主要地方道 小浜北有馬線 矢代工区	6,581,250円					
		・主要地方道 小浜北有馬線 西正寺工区	3,656,250円					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	事業箇所数		箇所	5	5	100.0%		
	土木費 ・港湾費	港湾管理費 ・港湾整備 事業 (P. 179)	○ 県営港湾整備事業		12,750,000円		12,750,000	
			県が実施する港湾整備事業への地元負担金 港整備交付金事業 (本土)					
			・須川港 須川地区	4,080,000円				
			・口ノ津港 大泊地区	8,670,000円				
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
事業箇所数		箇所	6	2	33.3%			
港湾管理費 ・海岸保全 整備事業 (P. 179)		○ 県営海岸保全施設整備事業		2,049,600円		2,049,600		
		県が実施する海岸保全施設整備事業への地元負担金						
		・早崎海岸 海岸自然災害防止事業 (本土)		2,049,600円				
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
事業箇所数		箇所	2	1	50.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・建築行政費 (P. 183)	○ 安全・安心住まいづくり支援事業 123, 000円					22, 423, 671
			住宅・建築物の地震による被害を防ぎ、市民の生命と財産を守るため、民間建築物に対し耐震診断等を支援した。					
			・木造住宅耐震診断委託料 3件 123, 000円					
			○ 危険ブロック塀等除却費補助金 290, 000円					
			震災に強いまちづくりを推進するため、通学路、避難地又は避難路に面する危険なブロック塀等の除却への助成を行った。					
			・危険ブロック塀等除却費補助金 6件 290, 000円					
			○ 空家等除却費補助金 10, 676, 000円					
			市民の生命、身体又は財産を保護するとともにその生活環境の保全を図るために危険空家除去への補助を行った。					
			空家等除却費補助金					
			・危険老朽空家除却支援事業 24件 10, 676, 000円					
			○ 住宅性能向上リフォーム支援事業補助金 1, 416, 000円					
			市民が住みやすく住宅のバリアフリー化、省エネ化、防災化など一定の性能を確保できる住宅リフォームへの助成を行った。					
			・住宅性能向上リフォーム支援事業補助金 12件 1, 416, 000円					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名 単位 目標 実績 達成率						
		木造住宅耐震診断棟数 棟 1 3 300.0%						
		危険ブロック塀等除却件数 件 6 6 100.0%						
		老朽危険空家除却件数 棟 20 24 120.0%						
		住宅性能向上リフォーム棟数 棟 10 12 120.0%						
				住宅管理費 ・公営住宅安全対策事業 (P. 182)	○ 市営住宅外壁等改修工事 44, 035, 200円			
経年劣化による下地材腐食等による外壁材の不定着による雨漏りを防ぐため改修を実施。								
・北有馬 西正寺第2団地 1棟 5, 870, 700円								
・有家 下鬼塚団地 5棟 14, 713, 600円								
・有家 蒲河団地（防水） 3棟 16, 401, 000円								
・布津 寺田団地 5棟 7, 049, 900円								
○ 市営住宅給湯設備改修工事 10, 220, 100円								
給湯設備が設置されていない市営住宅について、居住性向上のため、給湯設備を設置する。								
・加津佐 愛宕団地 20戸 10, 220, 100円								
○ 市営住宅解体工事 8, 369, 900円								
須川団地建替事業に伴い、老朽化した団地を解体した。								
・有家 銭谷団地 3棟 3, 019, 500円								
・有家 堀之内団地 2棟 2, 415, 600円								
・有家 小川団地 2棟 2, 934, 800円								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名 単位 目標 実績 達成率								
外壁等改修実施棟数 棟 14 14 100.0%								
給湯設備設置戸数 戸 20 20 100.0%								
解体実施棟数 棟 7 7 100.0%								

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
建設部 ・地籍調査課	総務費 ・統計調査	地籍調査費 ・地籍調査費 (P. 85)	○ 地籍調査事業		117,332,387円		121,992,137
			地籍調査事業を実施した。				
			<地籍調査委託料>				
			加津佐地区	0.78km ²	69,626,700円		
			北有馬地区	0.67km ²	23,760,000円		
			西有家地区	0.13km ²	14,630,000円		
			作成・修正業務委託料		3,146,000円		
			数値情報化業務委託料		1,815,000円		
			その他地籍調査に要する諸経費等		4,354,687円		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
指 標 名			単位	目標	実績	達成率	
調査進捗率			km ²	158.51	153.52	96.9%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・廃棄物処理事業 (P. 127～ P. 128)	○ 廃棄物処理事業 465,965,326円 市民が排出するごみについて、収集、運搬及び適正処理を行った。 ・一般廃棄物収集運搬業務委託料 99,115,231円 ・不燃物運搬委託料 11,336,039円 ・島原地域広域市町村圏組合負担金 16,540,000円 ・県央県南広域環境組合負担金 322,026,000円 ・不燃物ごみ処理手数料 3,589,757円 ・工事請負費等 12,409,100円 ・その他需用費等 949,199円					465,975,287
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	—
		環境衛生費 ・廃棄物対策推進事業 (P. 128～ P. 129)	○ 廃棄物対策推進事業 24,123,547円 ・ごみ出しに係る啓発 ごみ出しカレンダー印刷代 770,000円 ・指定ごみ袋作成・販売・配送 指定ごみ作成費 15,197,578円 指定ごみ販売委託料 7,922,600円 ・その他廃棄物対策費 233,369円					25,891,947
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	—
		環境衛生費 ・環境美化花いっぱい運動推進事業 (P. 130)	○ 環境美化花いっぱい運動推進事業 834,679円 保健環境連合会の協力団体（自治会、老人会、婦人会、小・中学校等）へ花苗を配布し、公共施設等へ植栽してもらうことにより市民の環境美化意識の高揚を図った。 ・花苗配布団体数 30団体 ・花苗配布本数 13,640本					834,679
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	—
		環境衛生費 ・地球温暖化対策事業 (P. 130)	○ 公共施設ZEB化可能性調査業務委託料 6,490,000円 布津桜苑、深江ふれあいの家、深江庁舎について、ZEB化（建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とする）の可能性調査及びZEB化に向けた施設整備のあり方を調査検討した。 ○ 分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン策定委託料 18,700,000円 道の駅等をモデルとした再生可能エネルギーによる実証事業を展開し、エネルギーの地産地消を通じて地域の経済循環、災害レジリエンスの向上などを旨とする地域エネルギーシステムにかかるマスタープランを策定した。					62,817,300
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			—	—	—	—	—	—

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・浄化槽設置整備事業 (P. 136)	○ 浄化槽設置整備事業補助金 127, 845, 000円 生活排水の適正な処理を行うため、個人設置型浄化槽の補助金を交付した。					151, 571, 869
			【補助基数】					
			・5人槽	68基	57, 348, 000円			
			・6～7人槽	58基	59, 622, 000円			
			・8～10人槽	5基	5, 700, 000円			
			・11～20人槽	3基	3, 666, 000円			
			(計)	134基	126, 336, 000円			
			【既存分補助基数】					
			・6～7人槽	2基	924, 000円			
			・8～10人槽	1基	585, 000円			
			(計)	3基	1, 509, 000円			
			○ 浄化槽維持管理助成金 23, 682, 000円 個人設置型浄化槽の普及促進、適切な維持管理及び管理者負担の軽減のため、一般財団法人長崎県浄化槽協会へ維持管理費の助成金を交付した。					
			令和5年度の維持管理費助成実施件数 4, 633件					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			個人設置型浄化槽の設置世帯数		世帯	5, 130	4, 890	95. 3%
環境水道部 ・水道総務課 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・コミュニティプラント維持管理事業 (P. 136～ P. 137)	○ 深江大野木場団地コミュニティプラント維持管理経費 18, 678, 847円					18, 678, 847
			平成7年10月に供用開始 令和5年度末の利用戸数は190戸					
			・コミュニティプラント施設使用料 7, 807, 580円					
			【主な維持管理費】					
			・電気使用料 1, 885, 090円					
			・維持管理業務委託料 2, 525, 160円					
			・水質検査委託料 203, 500円					
			・長寿命化計画策定業務委託料 5, 610, 000円					
			・修繕料 4, 010, 600円					
			・汚泥処理手数料 4, 055, 700円					
			・その他 388, 797円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			年間排水処理量		m ³	44, 200	44, 200	100. 0%

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・保健衛生費	火葬場費 ・南有馬やすらぎ苑費 (P.131～ P.132)	○ 火葬業務委託 17,047,800円 南有馬やすらぎ苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。					29,499,656
			○ 火葬場施設改修工事 6,490,000円 施設の安定した運転のため、2号炉耐火台車取替、2号炉排気ダクトジャバラ取替、3号炉バイパスダクト取替及びオイル流量計の取替えを行った。					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			—		—	—	—	—
		火葬場費 ・布津桜苑費 (P.132)	○ 火葬業務委託 11,365,200円 布津桜苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。					26,050,934
			○ 火葬場施設改修工事 8,536,000円 施設の安定した運転のため、2号炉バイパスダクトの取替や3号炉誘引排風機や耐火台車の取替えを行った。また、高圧気中負荷開閉器の更新を行った。					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			—		—	—	—	—
	衛生費 ・清掃費	清掃総務費 ・清掃総務費 (P.132～ P.134)	○ コンビニ収納・インボイス対応システム開発委託料 1,188,000円 し尿処理手数料のコンビニ収納及びインボイスに対応するためのシステムの改修を行った。					255,206,207
			○ タブレット・プリンター購入費 573,320円 し尿汲取り受付状況をタブレットで把握し、汲み取り時の伝票発行等をポータブルプリンターで行えるよう、タブレット5台とプリンター8台を購入した。 R6年度でタブレット7台とプリンター5台を購入し運用を開始する。					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			—		—	—	—	—
		塵芥処理費 ・ごみ処理施設等整備事業費 (P.134～ P.135)	○ ごみ処理施設維持補修事業 182,237,000円 施設の安定した運転のため、設備の年次点検および老朽化した箇所の改修を行った。また、工事に伴い設計施工監理業務委託を行った。 ・年次点検補修工事設計施工監理業務委託 6,600,000円 ・焼却炉設備年次点検整備業務委託 7,557,000円 ・ごみ処理施設クレーン及びコンプレッサー設備年次点検整備業務委託 6,930,000円 ・ごみ処理施設焼却炉設備補修工事 143,770,000円 ・ごみ処理施設クレーン設備補修工事 17,380,000円					318,349,435
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	
			—		—	—	—	—

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・南有馬衛生センター費 (P.135)	○ 自動車購入費 9,878,000円 南有馬衛生センターから排出される助燃剤（し尿等脱水汚泥）を隣接するごみ焼却施設まで運搬する車両4tダンプトラックを購入した。					72,286,697
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			－	－	－	－	－	－
		し尿処理費 ・深江衛生センター費 (P.135～ P.136)	○ し尿処理施設改修事業 1,936,000円 中継施設の安定した運転のため、老朽化した臭気ファンの更新工事を行った。					10,043,102
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			－	－	－	－	－	－

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
教育委員会 ・教育総務課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校施設整備・改修事業 (P.199)	○ 小学校施設整備・改修事業（工事費）		110,278,300円		127,594,725		
			・ 堂崎小学校用地法面崩落対策工事		2,332,000円				
			・ 小林小学校図書室屋根防水改修工事		4,000,700円				
			・ 堂崎小学校屋内運動場屋根防水改修工事		12,950,300円				
		・ 旧口之津第一小学校校舍解体工事		90,995,300円					
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		工事件数		件	4	4	100.0%		
		学校管理費 ・小学校施設整備・改修事業 【繰越明許】 (P.200)	○ 小学校施設整備・改修事業（工事費）		41,055,000円		42,727,000		
			・ 有馬小学校特別教室空調改修工事		12,557,600円				
			・ 口之津小学校屋内運動場照明LED改修工事		12,446,500円				
			・ 口之津小学校屋外トイレ洋式化改修工事		1,012,000円				
・ 口之津小学駐車場舗装改修工事		6,031,000円							
・ 深江小学校プール槽改修工事		9,007,900円							
成 果 指 標（活 動 指 標）									
指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
工事件数		件	5	5	100.0%				
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校施設整備・改修事業 (P.204)	○ 中学校施設整備・改修事業（工事費）		56,226,800円		66,781,214		
			・ 南有馬中学校校舎内部建具改修工事（1期）		13,723,600円				
			・ 口之津中学校技術科室屋根防水改修工事		19,346,800円				
			・ 西有家中学校校舎管理棟屋根防水改修工事		9,156,400円				
		・ 有家中学校屋内運動場屋根防水改修工事【前金】		14,000,000円					
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		工事件数		件	4	4	100.0%		
		学校管理費 ・中学校施設整備・改修事業 【繰越明許】 (P.204)	○ 中学校施設整備・改修事業（工事費）		43,857,000円		45,914,000		
			・ 加津佐中学校屋内運動場照明LED改修工事		10,346,600円				
			・ 加津佐中学校屋外トイレ洋式化改修工事		2,550,900円				
			・ 深江中学校校舎照明LED改修工事		15,990,700円				
・ 深江中学校校舎他トイレ洋式化改修工事		9,631,600円							
・ 南有馬中学校校舎塔屋部防水改修工事		5,337,200円							
成 果 指 標（活 動 指 標）									
指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
工事件数		件	5	5	100.0%				
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・教育総務費	事務局費 ・特別支援教育推進事業 (P.195)	○ 特別支援教育推進事業		31,261,990円		31,261,990		
			発達障害など、特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、小・中学校の内21校に41人の特別支援助手を配置。						
			・ 支援日数 延べ6,232日（一人平均152日）						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
特別支援教育助手の配置数		人	43	41	95.3%				

その他事業／教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校管理費 (P. 197)	○ 学校支援員配置事業（小学校） 9, 119, 350円					22, 152, 853
			小学校の教職員がより児童への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内小学校の内15校に13人の学校支援員を配置。					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			学校支援員の配置数	人	15	13	86.7%	
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校管理費 (P. 202)	○ 学校支援員配置事業（中学校） 5, 630, 363円					13, 720, 726
			中学校の教職員がより生徒への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内中学校の内8校に8人の学校支援員を配置。					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			学校支援員の配置数	人	8	8	100.0%	
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・保健体育費	体育施設費 ・社会体育施設管理整備事業 (P. 226)	○ ロ之津第一体育館解体工事 6, 700, 000円					111, 470, 328
			公共施設等の適正規模・適正配置を目的に廃校体育館の解体工事を実施した。R5年度決算額は前金払い額。 ※R6年度に繰越					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			工事件数	件	1	1	100.0%	
	体育施設費 ・社会体育施設管理整備事業 【繰越明許】 (P. 228)	○ 有家総合運動公園グラウンド夜間照明改修工事監理業務委託 479, 600円 ○ 有家総合運動公園グラウンド夜間照明改修工事 60, 145, 200円 夜間照明器具をＬＥＤ化することで、電気使用料の削減や利用者へ快適な環境を提供するために改修工事を実施した。 夜間照明器具取替（LED投光器）12灯×10箇所 ※契約工期R4. 11. 14～R5. 4. 30のため、R5年度に繰越	95, 164, 800					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			工事件数	件	1	1	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・保健体育費	体育施設費 ・社会体育施設管理整備事業 【繰越明許】 (P. 228)	○ 北有馬ふれあい交流広場法面未然防止工事 34,540,000円					95,164,800
			平成24年と令和3年の集中豪雨により被災した交流広場グラウンド法面が崩落したため、令和3年度に復旧工事を実施した。大量の雨水が崩落の一因と考えられるため、防草シートを施行して雨水の浸透を極力防ぎ崩落しないよう未然工事を実施した。					
			※契約工期R5. 3. 13～R5. 10. 28のため、R5年度に繰越					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
	工事件数	件	1	1	100.0%			
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・指定文化財等保護管理事業 (P. 218)	○ 原城跡、日野江城跡保護管理事業 原城跡及び日野江城跡を適正に保護管理するために、日常の草刈りを実施する。また、原城跡に設置したトイレの清掃についても適切に管理する。					24,656,238
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			史跡等の除草延べ面積	ha	49	92	187.8%	
		文化財保護費 ・指定文化財等公有化事業 (P. 219)	○ 原城跡及び日野江城跡公有化事業 27,726,340円 原城跡及び日野江城跡を整備し保存するとともに活用することを目的に必要性が高い史跡及び隣接民有地の公有化を実施している。 ・原城跡公有化事業 24,310,140円 ・日野江城跡公有化事業 3,416,200円					27,726,340
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			史跡原城跡公有化率	%	80	71	88.8%	
		文化財保護費 ・埋蔵文化財発掘調査事業 (P. 220)	○ 埋蔵文化財発掘調査事業 ほ場整備地区や市内の遺跡等において工事などが実施される場合に、遺跡の有無、範囲及び内容を事前に調査し、詳細に記録保存する。 令和5年度においては、ほ場整備に伴う調査を3地区、自転車道路及び農道など6か所の調査を行った。					102,104,220
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
—	—		—	—	—			
文化財保護費 ・埋蔵文化財発掘調査事業 【繰越明許】 (P. 220)	○ 埋蔵文化財発掘調査事業 14,052,685円 ほ場整備地区や市内の遺跡等において工事などが実施される場合に、遺跡の有無、範囲及び内容を事前に調査し、詳細に記録保存する。 ・馬場地区ほ場整備事業 14,052,685円 (R4繰)					14,052,685		
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
	指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
	—	—	—	—	—			

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・指定文化財等保存整備事業 (P. 221)	○ 原城跡保存整備事業 53,178,400円 原城跡三ノ丸の法面復旧工事、崖面崩落防止工事、雨水排水整備工事を発注するとともに、原城跡の法面復旧にあたり、設計業務を委託した。 原城跡の発掘調査においては、二ノ丸北部で保存目的の発掘調査を行うとともに、二ノ丸中央付近では整備目的の発掘調査を実施した。 また、調査箇所の測量図等を作成するため、遺構等測量業務委託を発注した。 ・原城跡面復旧工事 8,600,900円 ・原城跡崖面崩落防止工事 30,787,900円 ・原城跡雨水排水整備工事 6,077,500円 ・原城跡法面復旧測量設計業務委託 4,730,000円 ・原城跡遺構等測量業務委託 2,982,100円 ○ 日野江城跡保存整備事業 9,071,700円 雨水排水対策工事を発注した。 ・日野江城跡雨水排水整備工事 9,071,700円				75,260,778
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			整備計画における事業の進捗率	%	100	16	16.0%
教育委員会 ・世界遺産推進室	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・世界遺産推進事業 (P. 222)	○ 世界遺産推進事業（一般事務事業等） 14,345,178円 長崎県及び関係自治体との連携のための事務的経費や遺産影響評価、モニタリングに関する業務等を行った。 ・長崎県世界遺産登録活動推進事業費用負担金 1,150,000円 ○ 南島原市世界遺産市民協働会議 13,580,542円 世界遺産を活用したまちづくりを推進するために世界遺産市民協働会議の活動支援事業を実施した。 ・世界遺産市民協働会議補助金 13,580,542円 ○ 世界遺産周知啓発・情報発信事業 1,224,300円 市民や来訪者に世界遺産の価値を理解していただき、世界遺産を活用したまちづくりに対する機運を醸成するためパンフレット等を配布した。 ○ 原城跡来訪者対応事業 841,263円 原城跡の来訪者を適切に受け入れるための、レンタサイクルの運用やVR利用のためのタブレットの運用などを行った。 ・レンタサイクル修繕料ほか 841,263円				39,719,920
		文化財保護費 ・世界遺産センター整備事業 (P. 224)	○ 世界遺産センター整備事業 62,102,700 世界遺産センターの整備に向けて、不動産鑑定並びに測量設計を実施した。 ・不動産鑑定手数料 3,655,300円 ・測量設計管理委託料 58,447,400円				62,102,700
			成 果 指 標 （活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			市民協働会議関連会議などの開催回数	回	14	22	157.1%
			グッズ配布やパネル等を設置するイベント等の回数	回	12	15	125.0%
	原城跡への来訪者数	千人	200	34	17.0%		

(1) 地方創生推進交付金

総合戦略事業番号	2-2				
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（広域連携）				
担当課	地域振興部 地域づくり課		実施年度	令和5年度	現年 事業
予算科目等	款	2 総務費	事業費（円）		R5決算
	項	1 総務管理費	事業費		2,360,000
	目	6 地域振興費	国庫支出金		1,180,000
予算事業番号	11008	田舎暮らし推進事業	県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		1,180,000
本事業の目的・事業概要					
官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための人口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。					
令和5年度事業計画			令和5年度実績		
県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。			県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用やWEB広告などを実施した。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）					
指標名		単位	令和5年度		
			目標値	実績値	
県外からの移住者数		人	50	52	
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針					
事業の評価：	評価の理由：				
地方創生に非常に効果的であった	全てのK P I が目標値を達成しており、大いに成果が得られたとみなせるため。				
方針：	方針の理由：				
これまでと同様に継続する	本市の移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が出ている。 今後も、移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集や発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。 県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。				
外部有識者会議における検証結果					
検証結果：	主な意見：				
所管課の評価・方針のとおり	意見なし。				

総合戦略事業番号	1-1				
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（広域連携）				
担当課	農林水産部 水産課	実施年度	令和5年度	現年	事業
予算科目等	款	6農林水産業費	事業費（円）		R5決算
	項	3水産業費	事業費		625,000
	目	1水産業振興費	国庫支出金		312,000
予算事業番号	14401	漁業後継者育成支援事業	県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		313,000
本事業の目的・事業概要					
官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。					
令和5年度事業計画			令和5年度実績		
都市部の若者等の受入促進による農山漁村集落の維持・活性化を図るため、農山漁村へのU I ターン促進、集落を支える多様な人材の確保・育成を行う。			Uターンを含め、家業（漁業）を継ぐ担い手となる1名の新規就業者の育成のための支援を行った。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）					
指標名		単位	令和5年度		
			目標値	実績値	
新規漁業就業者数		人	3	1	
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針					
事業の評価：	評価の理由：				
地方創生に効果があつた	K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせるため。				
方針：	方針の理由：				
これまでと同様に継続する	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、本事業により、担い手となる新規就業者の育成支援を引き続き行っていく。				
外部有識者会議における検証結果					
検証結果：	主な意見：				
所管課の評価・方針のとおりに	意見なし。				

総合戦略事業番号	2-2			
事業名	地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト（広域連携）			
担当課	地域振興部 商工観光課	実施年度	令和5年度	現年 事業
予算科目等	款 7 商工費	事業費（円）		R5決算
	項 1 商工費	事業費		0
	目 2 商工振興費	国庫支出金		0
予算事業番号	11610 商工振興対策事業	県支出金		0
		地方債		
		その他		
		一般財源		0
本事業の目的・事業概要				
人口減少が進行する中、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保するために、県と市・町が一体的に施策を展開することによって、移住・定住の促進を図る。 また、雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。				
令和5年度事業計画		令和5年度実績		
地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地場産業の事業拡大に対する支援を行う。		令和5年度は1事業者から事業拡充についての相談があったものの、事業内容から別の支援事業を利用されたため、チャレンジ支援事業補助金の利用には至らなかった。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名	単位	令和5年度		
		目標値	実績値	
補助金活用による新規雇用事業者数	社	3	0	
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に効果があつた	K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業拡充を望む事業者に対する支援制度はニーズがあり、1件の相談があるなど支援制度の周知が図られているため。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、地域課題解決型・地域貢献型の事業拡充とそれに伴う新規雇用が創出されるなど、地場産業を活かした地域の活性化が図られる。 令和5年度は目標の3社に達しなかったが、市内には事業拡充を望む事業者もあることから、本事業を継続する。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	地域のニーズに合わせて取り組んでもらえたと思う。			

総合戦略事業番号		4-2	
事業名		まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（広域連携）	
担当課		地域振興部 商工観光課	実施年度 令和5年度 現年 事業
予算科目等	款	7 商工費	事業費（円） R5決算
	項	1 商工費	事業費 2,497,000
	目	3 観光費	国庫支出金 1,248,000
予算事業番号	11807	観光情報発信事業	県支出金
	11817	自転車歩行者専用道路ソフト事業	地方債
			その他
			一般財源 1,249,000
本事業の目的・事業概要			
新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。			
令和5年度事業計画		令和5年度実績	
南島原市自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、サイクルマップのデジタル化やサイクルラック導入支援、インフルエンサーの誘致等を行う。 また、家族連れ等に楽しく自転車に乗ってもらうために、二人乗りや子ども用等のレンタサイクルを整備する。		「サイクリングのまち南島原」の機運醸成のため、有名人に南島原市内をサイクルライドしてもらったPR動画を制作して情報発信を行うとともに、サイクルイベントに対する支援も行った。 また、自転車歩行者専用道路の活用促進を促すため、道路内に案内誘導看板(11箇所)やベンチ(4基)を設置した。 レンタサイクルの整備については、アシスト付自転車(21台)の寄付があり、実施を見送った。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）			
指標名		単位	令和5年度
			目標値 実績値
レンタサイクルの年間貸し出し台数		台	340 1,580
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針			
事業の評価：	評価の理由：		
地方創生に非常に効果的であった	全てのK P I が目標値を達成しており、大いに成果が得られたとみなせるため。		
方針：	方針の理由：		
これまでと同様に継続する	今回のサイクリング環境の整備及び魅力の情報発信により、目標値を大幅に超える成果を得ることができた。 今後も引き続き、サイクルツーリズムにおける観光コンテンツの拡充や誘客宣伝活動を実施していく。		
外部有識者会議における検証結果			
検証結果：	主な意見：		
所管課の評価・方針のとおり	駅名看板・過去の写真の設置など、島原鉄道南目線を想起できる工夫が必要だと思う。		

総合戦略事業番号	1-1					
事業名	「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（広域連携）					
担当課	農林水産部 農林課		実施年度	令和5年度	現年	事業
予算科目等	款	6 農林水産業費	事業費（円）		R5決算	
	項	1 農業費	事業費		3,939,000	
	目	5 畜産業費	国庫支出金		1,844,000	
予算事業番号	14104	家畜導入事業	県支出金		250,000	
	14106	和牛・乳牛保留事業	地方債			
			その他			
			一般財源		1,845,000	
本事業の目的・事業概要						
魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。						
令和5年度事業計画			令和5年度実績			
マーケットニーズに対応した畜産物生産対策については、各取組の継続と取組前後での効果検証を実施するとともに、その結果を、生産者協議会（各地域クラスター協議会）・団体等で共有し、地域での取組の改善、定着を図る。 また、流通チャネルの多元化による販売体制強化対策については、輸出相手国における安定的・継続的な取引推進を行い、現在停止しているインバウンド需要拡大の取組を図る。			家畜導入事業においては、優良肉用繁殖雌牛の導入により、地域の優良な和牛の計画的な改良（底上げ）を図ることができた。 和牛・乳牛保留事業においては、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留により、母牛群の改良整備を図ることができた。			
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）						
指標名			単位	令和5年度		
				目標値	実績値	
地域の和牛の計画的な改良を図った頭数			頭	5	5	
和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数 及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数			頭	98	86	
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針						
事業の評価：		評価の理由：				
地方創生に効果が あった		K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせるため。				
方針：		方針の理由：				
これまでと同様に 継続する		本事業に取り組むことで、肉用牛及び乳用牛の改良とそれに伴う県南市場の活性化を図ることができる。 また、今後優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。				
外部有識者会議における検証結果						
検証結果：		主な意見：				
所管課の評価・方針 のとおり		若者に選ばれる畜産産地の実現には、支援の拡充が必要だと思う。				

総合戦略事業番号	1-1					
事業名	地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト（市単独）					
担当課	農林水産部 農林課		実施年度	令和5年度	現年	事業
予算科目等	款	6 農林水産業費	事業費（円）		R5決算	
	項	1 農業費	事業費		9,988,000	
	目	3 農業振興費	国庫支出金		4,993,000	
予算事業番号	14033	未来農業フロンティア推進事業	県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,995,000	
本事業の目的・事業概要						
果樹農業産出額及び果樹耕作面積の減少、果樹産地としての競争力の低下、後継者不足等の課題解決のために、「果樹の就農希望者向けの農業研修（トレーニングファーム事業）」並びに「果樹産地プロデュース及び果樹ブランド化」に取り組み、果樹における産地ブランド化、経営力が高い果樹生産者の育成等を図る。						
令和5年度事業計画			令和5年度実績			
トレーニングファーム事業においては、第1期生の2年目として、1年目の課題を整理しながら、ブラッシュアップを行い、研修項目にスマート農業の研修を追加する。 パンフレットやPR動画をブラッシュアップし、就農フェア等の活用など、人と情報がもっとも集まる首都圏による就農希望者向けのPR活動を実施する。			トレーニングファーム事業は、第1期生の2年目として就農を見据え、実地研修は研修先の樹園地を絞って実施し、研修生や関係者との定期的なミーティングやスマート農業の研修を実施した。 研修生募集については、ホームページ、パンフレット、PR動画のブラッシュアップや広告、就農・移住希望者や情報が集まる就農フェアへの出展などのPR活動を実施したが、新たな研修生の獲得できなかった。 産地プロデュース及びブランド化は、ホームページ、PR動画、SNSによる情報発信と併せて、イベントへの出展や催事の実施など、都市部でのPR活動を実施した。			
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）						
指標名			単位	令和5年度		
				目標値	実績値	
ブランド化特設サイトの年間アクセス数			件	1,000	7,463	
事業継承した樹園地の面積			アール	0	0	
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針						
事業の評価：		評価の理由：				
地方創生に相当程度効果があった		トレーニングファーム事業の第1期生は令和4年10月から2年間の研修期間を経て樹園地を承継するが、令和6年10月の就農に目途がついたことから、概ね成果が得られたとみなせる。				
方針：		方針の理由：				
事業内容を改善（修正）して継続する		トレーニングファーム事業は、前年度に新たな研修生を獲得できなかったため、研修生募集の活動を強化する。 新たな取り組みとして、就農希望者をツアー形式で南島原に呼び込んだうえで、農業体験を実施する。 併せて、ホームページ、PR動画、SNSの掲載内容の充実や、アップロードの回数を増やすなど、より多くの就農希望者に研修の情報が届くよう、尽力する。 産地プロデュース及びブランド化は、首都圏へのPR活動や、バイヤー向けイベントなどの新たな取り組みを追加して実施する。				
外部有識者会議における検証結果						
検証結果：		主な意見：				
所管課の評価・方針のとおりに		研修終了後の就業支援や事業継承などを含めた施策検討が必要だと思う。				

総合戦略事業番号	2-1			
事業名	世界遺産を核とした『きっかけ』を与える唯一無二の交流拠点整備プロジェクト（市単独）			
担当課	世界遺産推進室		実施年度	令和5年度 現年 事業
予算科目等	款	10教育費	事業費（円）	
	項	4社会教育費	事業費	
	目	3文化財保護費	R5決算	
予算事業番号	17552	世界遺産センター整備事業	国庫支出金	2,564,000
			県支出金	1,282,000
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,282,000
本事業の目的・事業概要				
世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。				
令和5年度事業計画		令和5年度実績		
事業の本格着手に向けて、実施設計及び用地買収・移転補償を実施し造成に着手する。 合わせて、施設全体の運営計画の具体化、深化に向けて関係者や専門家との連携体制の強化を図る。		世界遺産に隣接する場所で実施する事業であるため遺産影響評価を行い、ユネスコに報告書を提出した。その回答を待って事業に着手することとなったため、年度内に一度事業計画の見直しを行った。 それにより造成工事を令和6年度に実施することとし、令和5年度は建築及び造成の実施設計、展示の実施設計を実施した。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和5年度	
			目標値	実績値
史跡原城跡の見学者数		人	11,307	7,312
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に効果が あった	評価の理由： K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせるため。			
方針： これまでと同様に 継続する	方針の理由： K P I は、原城跡の見学者数であるが、目標値は本事業の成果というよりコロナ禍からの回復を見込んだものである。 2022年度には大幅に回復し36,997人であったため、2023年度は2021年度から2022年度の増加分にあたる11,307人をK P I に設定していた。 しかしながら、2023年度において、要因は不明であるが若干減少し、35,005人となったため目標達成に至らなかった。 事業の成果は、世界遺産センターが完成し供用開始となる2026年度から生じると考えているが、新たな見学者となる修学旅行生やインバウンドの誘致のためのプロモーションの展開や見学者増加のための取り組みを継続的に実施し、その動向にも注視しつつ、最終的なK P I の達成に向けて努めることとする。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針 のとおり	主な意見： 意見なし。			

(2) 地方創生拠点整備交付金

総合戦略事業番号	2-1			
事業名	南島原市原城跡世界遺産センター整備事業（市単独）			
担当課	世界遺産推進室	実施年度	令和5年度	現年 事業
予算科目等	款 10教育費	事業費（円）		R5決算
	項 4社会教育費	事業費		55,882,000
	目 3文化財保護費	国庫支出金		27,941,000
予算事業番号	17552	世界遺産センター整備事業		県支出金
				地方債
				その他
				一般財源
				27,941,000
本事業の目的・事業概要				
世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。				
令和5年度事業計画		令和5年度実績		
事業の本格着手に向けて、実施設計及び用地買収・移転補償を実施し造成に着手する。 合わせて、施設全体の運営計画の具体化、深化に向けて関係者や専門家との連携体制の強化を図る。		世界遺産に隣接する場所で実施する事業であるため遺産影響評価を行い、ユネスコに報告書を提出した。その回答を待って事業に着手することとなったため、年度内に一度事業計画の見直しを行った。それにより造成工事を令和6年度に実施することとし、令和5年度は建築及び造成の実施設計、展示の実施設計を実施した。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和5年度	
			目標値	実績値
史跡原城跡の見学者数		人	11,307	7,312
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に効果が あった	評価の理由： K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせるため。			
方針： これまでと同様に 継続する	方針の理由： K P I は、原城跡の見学者数であるが、目標値は本事業の成果というよりコロナ禍からの回復を見込んだものである。 2022年度には大幅に回復し36,997人であったため、2023年度は2021年度から2022年度の増加分にあたる11,307人をK P I に設定していた。 しかしながら、2023年度において、要因は不明であるが若干減少し、35,005人となったため目標達成に至らなかった。 事業の成果は、世界遺産センターが完成し供用開始となる2026年度から生じると考えているが、新たな見学者となる修学旅行生やインバウンドの誘致のためのプロモーションの展開や見学者増加のための取り組みを継続的に実施し、その動向にも注視しつつ、最終的なK P I の達成に向けて努めることとする。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針 のとおりに	主な意見： 意見なし。			

(3) デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略事業番号	4-1			
事業名	「書かない窓口」支援システムの構築事業			
担当課	総務部 防災課		実施年度	令和5年度 現年 事業
予算科目等	款	2 総務費	事業費（円） R5決算	
	項	1 総務管理費	事業費 28,879,840	
	目	7 企画費	国庫支出金 14,439,920	
予算事業番号	11058	D X推進事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源 14,439,920	
本事業の目的・事業概要				
住民に身近な市役所窓口での各種手続きにおいて、デジタル技術やマイナンバーカードを活用したサービスを提供し、住民の行政手続きに伴う負担軽減と職員の事務負担の軽減を図るとともに、システムの利便性を住民に広く周知することで、マイナンバーカードの普及促進を図る。				
令和5年度事業計画			令和5年度実績	
各支所窓口へマイナンバーカード等を用いて申請書等の記入を不要とする申請書作成支援システムを整備する。 様々なライフイベントの際に必要な市役所への手続きについて、一人ひとりの状況に応じて求められる手続きや必要書類等をナビゲーションにより案内する「事前申請システム」を整備する。			・申請書作成支援システム整備完了（R5.12.15運用開始） ・事前申請システム整備完了（R5.12.15運用開始） ・各支所（8カ所）に専用タブレットを設置 上記の運用開始にかかる広報周知活動を行う。（R5.12月上旬）	
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和5年度	
			目標値	実績値
申請書作成支援サービスの利用人数		人	300	210
事前申請サービスの利用件数		件	100	221
書かない窓口支援システム（サービス）の満足度		ポイント	2.8	4.0
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	導入サービスの利用満足度についてはKPIを達成することができたが、その対象となるサービス利用者数においてKPIを下回ったため、利用者数の増加に向けた対応が急務である。そのため、定期的な担当者会議により進捗共有を図るとともに、機能の追加や利用者の操作画面の改善についても検討する。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおりに	意見なし。			

総合戦略事業番号	4-1			
事業名	「キャッシュレス決済」システムの構築事業			
担当課	総務部 防災課		令和5年度	現年 事業
予算科目等	款	2 総務費	事業費（円）	R5決算
	項	1 総務管理費	事業費	3,254,240
	目	7 企画費	国庫支出金	1,627,120
予算事業番号	11058	D X推進事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,627,120
本事業の目的・事業概要				
キャッシュレス化需要の高まりに対し、「キャッシュレス決済」システムを導入することで市民サービスや利便性の向上を図るとともに、感染症拡大防止にかかる非接触環境を整備する。併せて、職員の現金管理・会計処理等にかかる業務の効率化を図る。				
令和5年度事業計画			令和5年度実績	
各支所窓口での諸証明発行手数料等の支払に対応できるキャッシュレスシステムを整備する。			・キャッシュレス決済システム整備完了（R5.12.15運用開始） 上記の運用開始にかかる広報周知活動を行う。（R5.12月上旬） ・クレジットカード（VISA, JCB等） ・電子マネー（WAON, NANACO等） ・コード決済（MINAコイン, PayPay等）での支払が可能。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名			単位	令和5年度
				目標値 実績値
キャッシュレス決済システムの利用率			%	5.0 5.8
キャッシュレス決済システム（サービス）の満足度			ポイント	2.8 4.6
諸証明書発行手続きに要する時間（平均）			分	6.0 5.5
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があつた	評価の理由： 全てのKPIが目標値を達成するなど、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 導入サービスの利用満足度についてはKPIを達成することができたが、その対象となるサービス利用者数において次年度はプラス10%を目標値としている。引き続き、本市が推進する電子地域通貨事業と連携しながら同システムの利用者の拡大を図りたい。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 電子地域通貨「MINAコイン」事業について、更なる推進を図ってほしい。			

総合戦略事業番号	4-1			
事業名	電子地図システム構築事業			
担当課	建設部 都市計画課		実施年度	令和5年度 現年 事業
予算科目等	款	8土木費	事業費（円）	R5決算
	項	2都市計画費	事業費	3,960,000
	目	1都市計画総務費	国庫支出金	1,980,000
予算事業番号	15300	都市計画総務費	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,980,000
本事業の目的・事業概要				
市の様々な情報を地図情報として閲覧できる電子地図システムを構築することで、都市計画情報等を自由に閲覧することが可能となり、市民の利便性向上を図る				
令和5年度事業計画		令和5年度実績		
土地利用情報及び指定道路情報を地図上で表示可能なシステムを構築し、市民または事業者が、現在は庁舎へ来庁し行っている確認作業を、ホームページ上で閲覧し確認できるよう、デジタル化を推進する		システム構築及びホームページ上公開 【本市HP掲載内容】 都市計画総括図 ・都市計画区域 ・建築基準法の道路 ・容積率300%区域 ・建築基準法22条区域 ・風致地区 ・景観計画の区域 ・都市計画道路 ・都市下水路		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和5年度	
			目標値	実績値
確認サービスのアクセス件数		件	50	未計測
手続きに要する時間（平均）		分	15	未計測
都市計画区域確認サービスの満足度		ポイント	2.8	未計測
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に非常に効果的であった	KPI未計測であるが、窓口来訪者にはシステム紹介を実施し、好評であるため			
方針：	方針の理由：			
これまで以上に情報掲載を実施する	ホームページ上は「南島原市総合マップ」としており、今後は庁内各部署において横展開を実施し、利用者の利便性向上に取り組む			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	意見なし			

III 国民健康保険事業特別会計について

1 国民健康保険の概要

南島原市国民健康保険の加入世帯は令和6年3月末現在7,708世帯で、前年度より262世帯減少し、加入世帯率は42.0%で、前年度より1.3%減少しました。

また、被保険者総数は13,603人で前年度より717人減少しました。これらの主な原因は、後期高齢者医療への移行と社会保険加入によるものです。

このような状況の中、医療費を見ると、一般の診療費用総額は63億8,150万7千円で、前年度より1億144万3千円(1.6%)増加しました。

次に、診療区分別に見ると、入院は27億2,759万7千円で前年比4.6%の増加、外来は19億6,004万1千円で前年比0.8%の減少、歯科は4億2,943万円で前年比6.1%の減少、調剤は10億7,077万5千円で前年比2.1%の増加となりました。

また、高額療養費および療養費は7億8,881万9千円となっており、前年比で6.3%増加しました。

一方、一人当り診療費は469,125円で対前年比30,566円(7.0%)増加しています。これは昨年度、新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、重症化傾向がみられ入院が増加し、長期化したものと考えられます。

今後もしばらくは、新型コロナウイルス感染症の影響は続くと思われ、国保事業を取り巻く環境がどのようになって行くのか不透明な部分があることに加え、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療の高度化に伴い医療費の増嵩が予測されます。ゆえに低所得者を多く抱える国保にとっては、引き続き財政的に厳しい状況が続くものと予想されます。今後も、保険税収納対策、医療費適正化対策、保健事業の更なる充実・強化を図り、健全な財政運営に努める必要があります。

2. 決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入は総額79億4,461万2千円で前年度比0.1%の減、歳出は総額77億7,019万9千円で前年度比1.1%の増となりました。

決算収支額は1億7,441万3千円で、前年度比35.4%の減となり、翌年度へ全額を繰越すことにしています。

歳入は前年度より9,063千円減少しました。

歳入で増減の主なものは、国民健康保険税1億587万2千円の減、県支出金1億201万2千円の増、前年度繰越金が3,082万1千円の増、となっています。

次に歳出は、前年度より8,647万円の増加となりました。

増加の主な理由は、医療費の増加が大きな要因です。

歳出で増減の主なものは、保険給付費1億1,190万5千円の増、国民健康保険事業費納付金が304万1千円の増、基金積立金が1,505万9千円の増、となっています。

今後、中長期的な健全財政を目指すためには、保険税収納対策はもちろんのこと、医療費の増嵩を抑えるため、医療費適正化対策、特定健診事業等の保健事業の充実・強化を図る必要があります。

(1)被保険者の状況

(単位：世帯、人、%)

区分		令和5年度末	令和4年度末	増減
南島原市	総世帯	18,366	18,417	▲51
	総人口	41,186	42,178	▲992
国保の状況	国保世帯数	7,708	7,970	▲262
	加入世帯率	42.0	43.3	▲1.3
	国保人口合計	13,603	14,320	▲717
	退職者等加入者	0	0	0
	老人加入者	0	0	0
	一般若人加入者	13,603	14,320	▲717
	国保加入率	33.0	34.0	▲0.9

(2)医療給付の状況

医療の給付

(単位：円、%)

一般若人分	令和5年度費用額	令和4年度費用額	増減額	増減比
入院	2,727,597,073	2,607,650,244	119,946,829	4.6%
外来	1,960,041,107	1,976,575,686	▲16,534,579	▲0.8%
歯科	429,429,860	457,469,280	▲28,039,420	▲6.1%
小計	5,117,068,040	5,041,695,210	75,372,830	1.5%
調剤	1,070,774,880	1,048,983,178	21,791,702	2.1%
食事	158,086,968	155,119,537	2,967,431	1.9%
訪問	35,576,840	34,266,180	1,310,660	3.8%
合計	6,381,506,728	6,280,064,105	101,442,623	1.6%

退職者等分	令和5年度費用額	令和4年度費用額	増減額	増減比
入院	0	0	0	#DIV/0!
外来	0	45,900	▲45,900	▲100.0%
歯科	0	0	0	#DIV/0!
小計	0	45,900	▲45,900	▲100.0%
調剤	0	47,750	▲47,750	▲100.0%
食事	0	0	0	#DIV/0!
訪問	0	0	0	#DIV/0!
合計	0	93,650	▲93,650	▲100.0%

合計	令和5年度費用額	令和4年度費用額	増減額	増減比
入院	2,727,597,073	2,607,650,244	119,946,829	4.6%
外来	1,960,041,107	1,976,621,586	▲16,580,479	▲0.8%
歯科	429,429,860	457,469,280	▲28,039,420	▲6.1%
小計	5,117,068,040	5,041,741,110	75,326,930	1.5%
調剤	1,070,774,880	1,049,030,928	21,743,952	2.1%
食事	158,086,968	155,119,537	2,967,431	1.9%
訪問	35,576,840	34,266,180	1,310,660	3.8%
合計	6,381,506,728	6,280,157,755	101,348,973	1.6%

療養費

(単位：円、%)

一般若人分	令和5年度費用額	令和4年度費用額	増減額	増減比
療養費	47,502,744	52,713,433	▲5,210,689	▲9.9%
小計	47,502,744	52,713,433	▲5,210,689	▲9.9%

高額療養費

一般若人分	令和5年度保険者負担額	令和4年度保険者負担額	増減額	増減比
高額	741,316,317	689,559,264	51,757,053	7.5%
小計	741,316,317	689,559,264	51,757,053	7.5%

国民健康保険特別会計

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,472,151	18.4	1,578,023	19.8	▲ 105,872	▲ 6.7
2 使用料及び手数料	481		496	0.0	▲ 15	▲ 3.0
3 国庫支出金	360		5	0.0	355	7,100.0
4 県支出金	5,663,023	71.3	5,561,011	69.9	102,012	1.8
5 財産収入	208		150	0.0	58	38.7
6 繰入金	530,991		555,086	7.0	▲ 24,095	▲ 4.3
7 繰越金	269,946	3.4	239,125	3.0	30,821	12.9
8 諸収入	7,452	0.1	19,779	0.3	▲ 12,327	▲ 62.3
県移管予算	0	0.0		0.0	0	0.0
合 計	7,944,612	93.2	7,953,675	100.0	▲ 9,063	▲ 0.1

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	29,955	0.4	28,675	0.4	1,280	4.5
2 保険給付費	5,489,803	70.7	5,377,898	70.0	111,905	2.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,006,173	25.8	2,003,132	26.1	3,041	0.2
4 保健事業費	92,675		98,813	1.3	▲ 6,138	▲ 6.2
5 基金積立金	135,208	1.7	120,149	1.6	15,059	12.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	16,385	0.2	55,062	0.6	▲ 38,677	▲ 70.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県移管予算	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,770,199	98.8	7,683,729	100.0	86,470	1.1

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部	健康づくり課
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
保険給付費 ・療養諸費	一般被保険者療養給付費	○診療報酬等に伴う7割負担、但し70歳以上(上位所得者を除く)及び未就学児は8割負担。 受診件数 259,151件	4,681,420,069円
	退職被保険者等療養給付費	○診療報酬等に伴う7割負担、但し未就学児は8割負担。 受診件数 0件	0円
	一般被保険者療養費	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 7,765件	34,866,123円
	退職被保険者等療養費	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 0件	0円
保険給付費 ・高額療養費	一般被保険者高額療養費	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 11,942件	741,316,317円
	退職被保険者等高額療養費	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 0件	0円
国民健康保険事業費納付金 ・医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,365,900,242円
	退職被保険者等医療給付費分	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,000円
国民健康保険事業費納付金 ・後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	460,498,067円
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	1,000円
国民健康保険事業費納付金 ・介護納付金分	介護納付金分	○国民健康保険事業費納付金に対し、介護納付金に係る分を県に納付する。	179,772,146円
保健事業費 ・保健事業費	保健衛生普及費及び特定健康診査・特定保健指導費	○特定健康診査・特定保健指導の実施。 特定健康診査は、40～74歳の国保加入者を対象として、毎年度計画的にメタボリックシンドロームに着目した検査項目を実施している。また、本市においては、20歳から若年者健康診査も実施しており、市民の健康意識を高めている。 特定保健指導は、特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者に対して、毎年度計画的に動機付け支援・積極的支援を実施し市民の健康保持、重症化予防を目的として行っている。	92,674,780円

IV 後期高齢者医療特別会計について

1 決算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を対象とした医療制度です。

南島原市の被保険者数は、令和5年度末現在9,637人で、前年度から178人増加し、総人口に占める割合は23.4%となっています。

また、令和5年度中の平均被保険者数は9,540人で、前年度の9,415人と比較すると1.3%増加しています。

保険料については、特別徴収(年金天引き)と普通徴収(口座振替・納付書)の合計で5億645万6,000円、収納率は99.6%となっています。

医療費については、令和5年3月から令和6年2月分までの1年間で94億7,435万7千円となり、診療区分別では、入院分は51億5,848万8千円、入院外分は22億1,145万3千円、歯科分は3億1,016万6千円となっています。

また、一人当たりの診療費は978,893円となり、前年度の993,766円と比較すると1.5%減少しました。

一人当たりの診療費において、今年度は前年度比で減少傾向ではありますが、今後高齢者人口の増加に伴い、医療費全体に占める後期高齢者医療費の割合がますます増加するものと予測されます。

このような状況の中、制度を維持していくため生活の維持及び向上を確保しつつ、医療費が過度に増大しないよう、フレイル予防を中心とした保健事業等を充実させ、医療費の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1) 被保険者の状況 (単位：世帯、人)

区分	令和5年度末	令和4年度末	増減
世帯数	18,366	18,417	▲ 51
人口	41,186	42,178	▲ 992
被保険者数	9,637	9,459	178

(2) 医療費の状況 (単位：円、%)

診療費	令和5年度費用額	令和4年度費用額	増減額	増減比
入院	5,158,487,950	5,181,203,390	▲ 22,715,440	▲ 0.4
外来	2,211,453,270	2,206,640,280	4,812,990	0.2
歯科	310,165,630	299,622,270	10,543,360	3.5
小計	7,680,106,850	7,687,465,940	▲ 7,359,090	▲ 0.1
調剤	1,421,625,820	1,385,933,770	35,692,050	2.6
食事	309,691,521	309,032,888	658,633	0.2
訪問	22,169,560	17,602,490	4,567,070	25.9
医療費総額	9,433,593,751	9,400,035,088	33,558,663	0.4

療養費

療養費	令和5年度費用額	令和4年度費用額	増減額	増減比
療養費	40,763,366	42,118,957	▲ 1,355,591	▲ 3.2
小計	40,763,366	42,118,957	▲ 1,355,591	▲ 3.2

高額療養費

高額療養費	令和5年度保険者負担額	令和4年度保険者負担額	増減額	増減比
高額療養費	73,088,539	60,606,699	12,481,840	20.6
小計	73,088,539	60,606,699	12,481,840	20.6

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	506,456	69.0	493,360	68.5	13,096	2.7
2 使用料及び手数料	69	0.0	94	0.0	▲ 25	▲ 26.6
3 繰 入 金	224,838	30.6	222,962	31.0	1,876	0.8
4 繰 越 金	1,856	0.3	1,946	0.3	▲ 90	▲ 4.6
5 諸 収 入	1,101	0.1	1,769	0.2	▲ 668	▲ 37.8
合 計	734,320	100.0	720,131	100.0	14,189	2.0

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	5,964	0.8	6,243	0.9	▲ 279	▲ 4.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	724,987	99.0	710,268	98.9	14,719	2.1
3 諸 支 出 金	1,097	0.2	1,764	0.2	▲ 667	▲ 37.8
合 計	732,048	100.1	718,275	100.0	13,773	1.9

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部 健康づくり課	
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合保険料負担金 506,039,700円	724,986,704円
・後期高齢者医療広域連合納付金	・後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合事務費負担金 21,885,443円 均等割(10%) 高齢者人口割(50%) 人口割(40%)	
		○保健基盤安定負担金 197,061,561円 低所得者等について保険料軽減制度を設けて軽減分を公費で負担 (県3/4 市1/4負担)	